

令和 6 年度
総合型地域スポーツクラブに関する実態調査結果
概 要

令和 7 年 3 月



スポーツ庁

Japan Sports Agency



JSPPO
Japan Sport Association

目 次

	ページ
I 総合型地域スポーツクラブ育成状況調査	
1 調査の概要	1
2 調査結果の概要	2
(1) クラブ育成市区町村数	2
(2) 育成クラブ数	3
(3) 法人格取得・指定管理者クラブ数	4
II 総合型地域スポーツクラブ活動状況調査	
1 調査の概要	5
2 調査結果の概要	6
(1) 学校運動部活動の地域移行	6
(2) 総合型地域スポーツクラブ「登録・認証制度」	12
(3) クラブ会員	14
(4) クラブ会費	16
(5) 法人格の取得	17
(6) クラブの事故対策	19
(7) クラブの活動内容	20
(8) クラブ所属のスポーツ指導者	23
(9) クラブの事務局体制	28
(10) クラブの活動費	38
(11) クラブの活動拠点施設	40
(12) クラブハウス	41
(13) クラブの設立効果	42
(14) クラブの現在の課題	43
(15) クラブの現状把握・改善のための取組	45
(16) 行政からの支援、連携等	46
(17) クラブの特色ある取組	47
(18) クラブの広報手段	50
(19) 障害者の参加状況	51
(20) スポーツ少年団との連携	54

I 総合型地域スポーツクラブ育成状況調査

1 調査の概要

(1) 目的

全国において、創設された総合型地域スポーツクラブ及び創設準備中のクラブの状況を把握するための基礎資料とする。

(2) 対象

総合型地域スポーツクラブを育成している市区町村
総合型地域スポーツクラブ及び創設準備中のクラブ

(3) 実施期間

令和6年11月12日（火）～12月13日（金）

(4) 実施方法

各都道府県スポーツ主管課に対して、域内の総合型地域スポーツクラブを育成している市区町村及び創設された総合型地域スポーツクラブ並びに創設準備中のクラブの状況（令和6年7月1日現在）を調査。

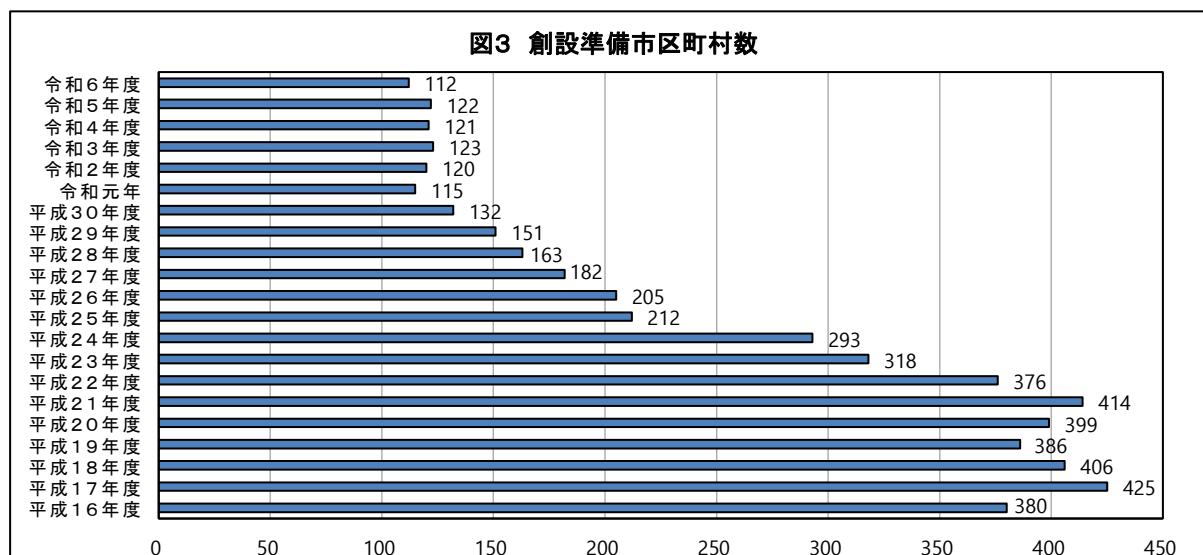
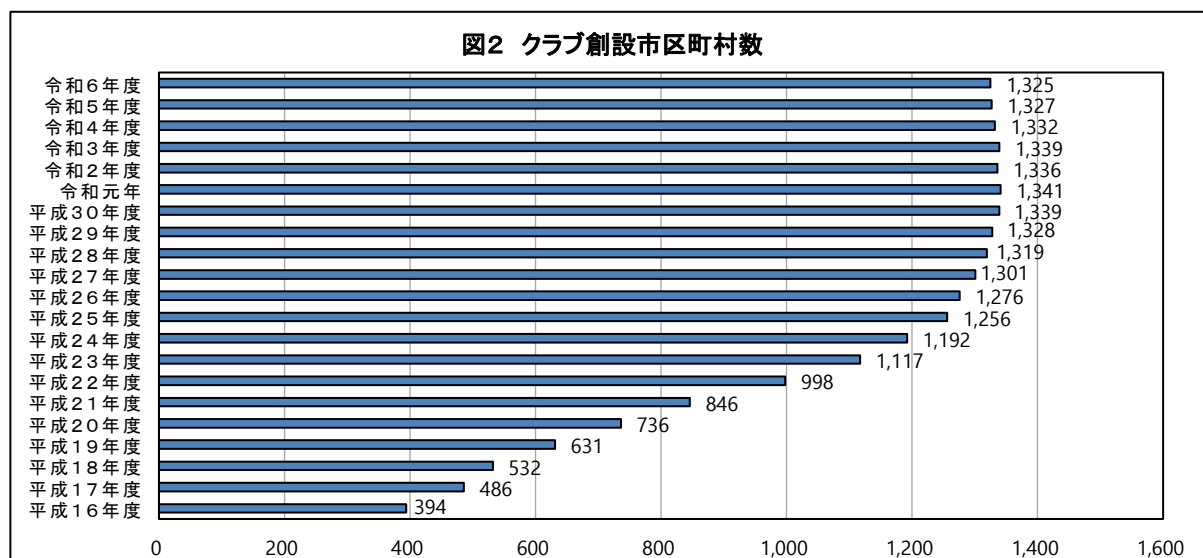
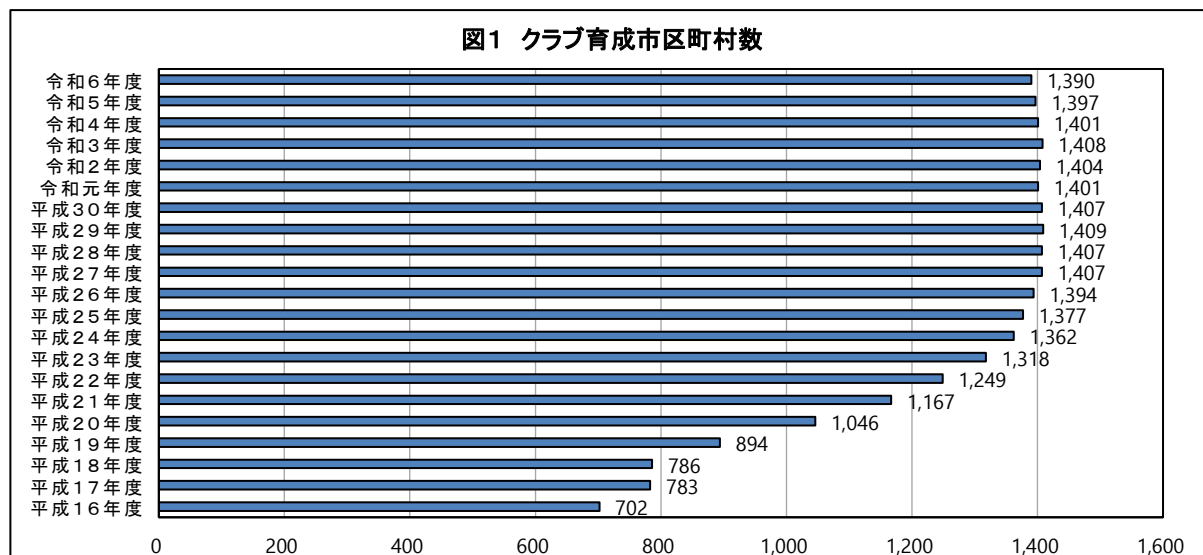
(5) 調査票回収状況

配布数 47 回収数 47 回収率 100%

2 調査結果の概要

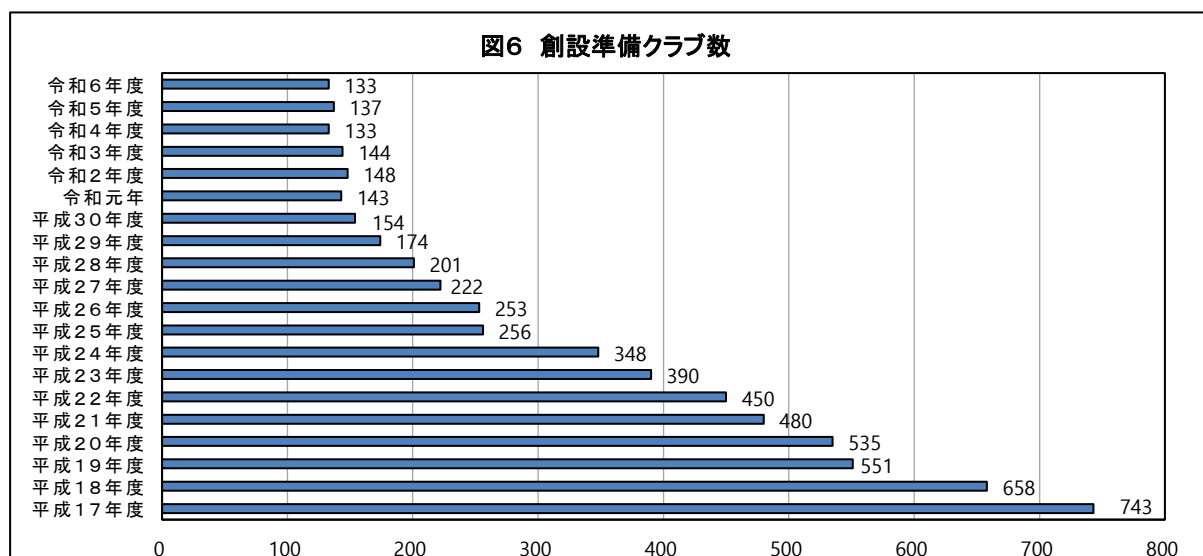
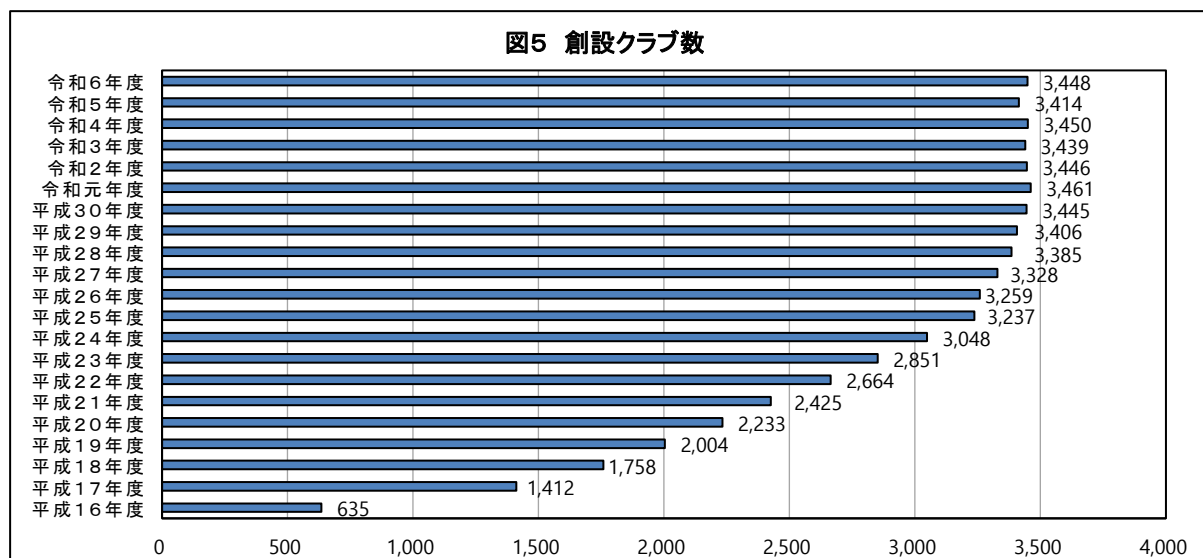
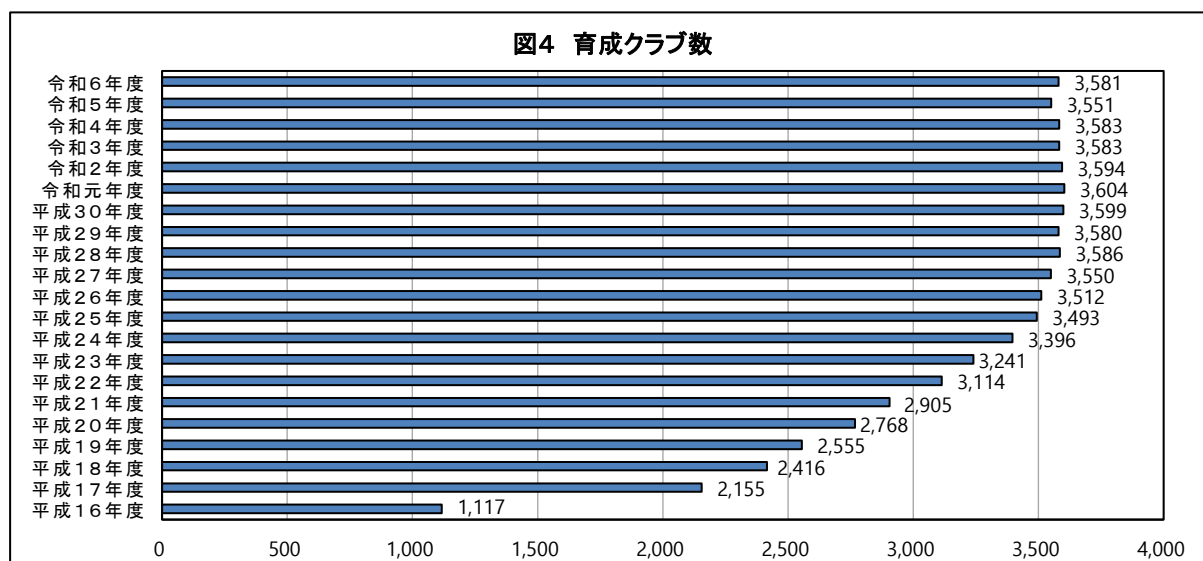
(1) クラブ育成市区町村数

令和6年7月現在、全国では1,390の市区町村(1,741市区町村中)においてクラブが育成(創設及び創設準備)されている。その内訳をみると、1,325の市区町村においてクラブが既に創設されており、112の市区町村においてはクラブ創設準備中。



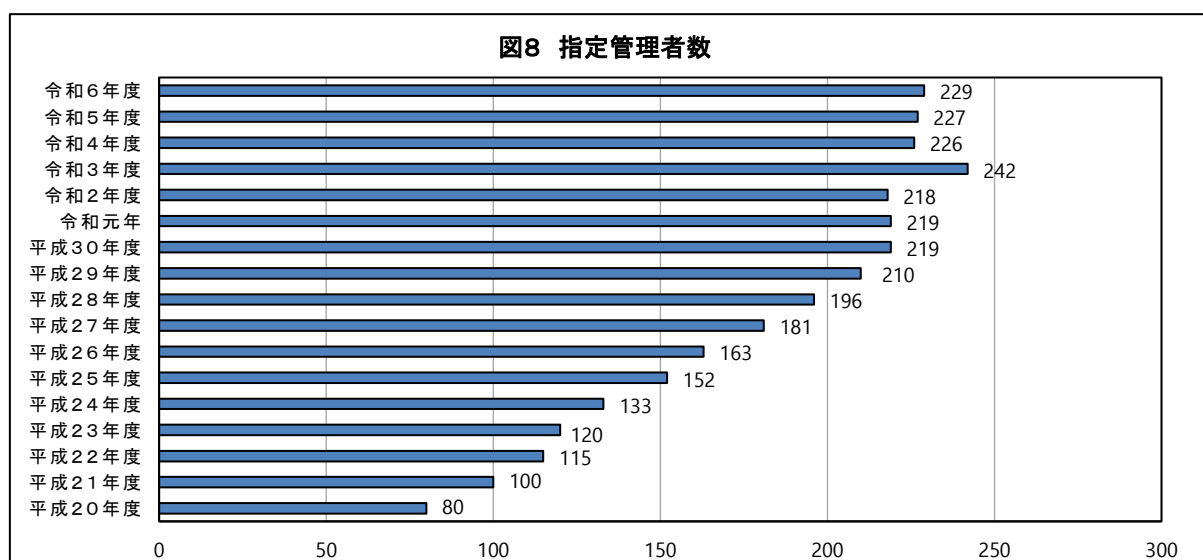
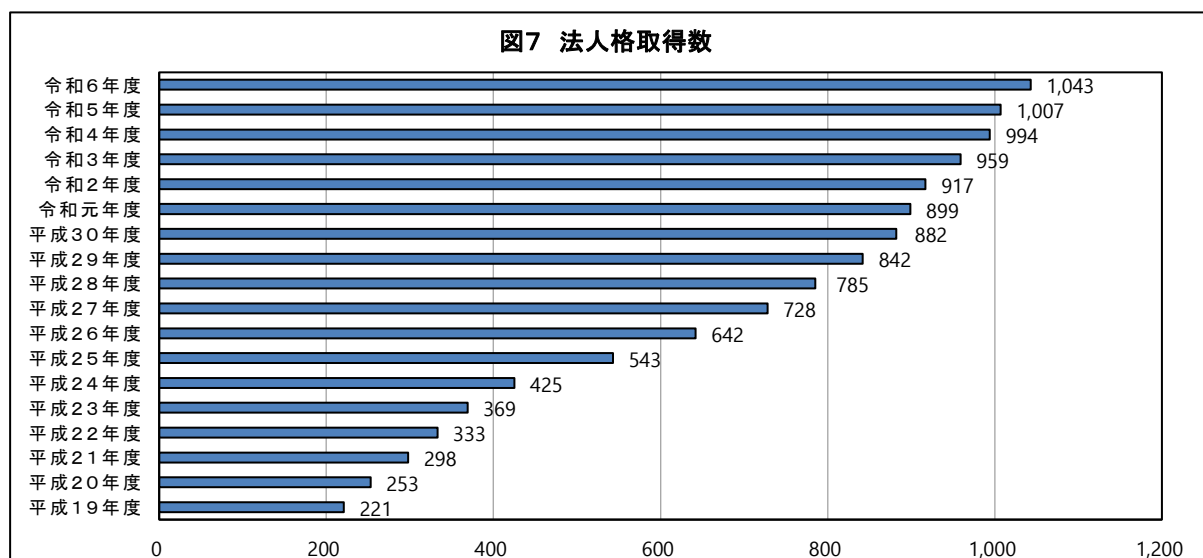
(2) 育成クラブ数

全国で育成されているクラブ数をみると、3,581のクラブが育成されている。そのうち、3,448のクラブが既に創設されており、133のクラブが創設準備中となっている。



(3) 法人格取得・指定管理者クラブ数

育成されているクラブのうち、法人格を有しているクラブが1,043クラブ、指定管理者として公共施設の管理を行っているクラブが229クラブとなっている。



Ⅱ 総合型地域スポーツクラブ活動状況調査

1 調査の概要

(1) 目的

全国において、創設された総合型地域スポーツクラブの活動内容、課題等を把握し、今後の生涯スポーツ振興施策や、公益財団法人日本スポーツ協会における総合型地域スポーツクラブに向けた取組の検討に関する基礎資料とする。

(2) 対象

全国の総合型地域スポーツクラブ

(3) 実施期間

令和6年11月12日(火)～12月25日(水)

(4) 実施方法

各都道府県スポーツ主管課を通じ、域内の総合型地域スポーツクラブに対して活動状況の調査を依頼。各クラブからインターネット専用フォームへ回答する形式で実施。

(5) 回答状況

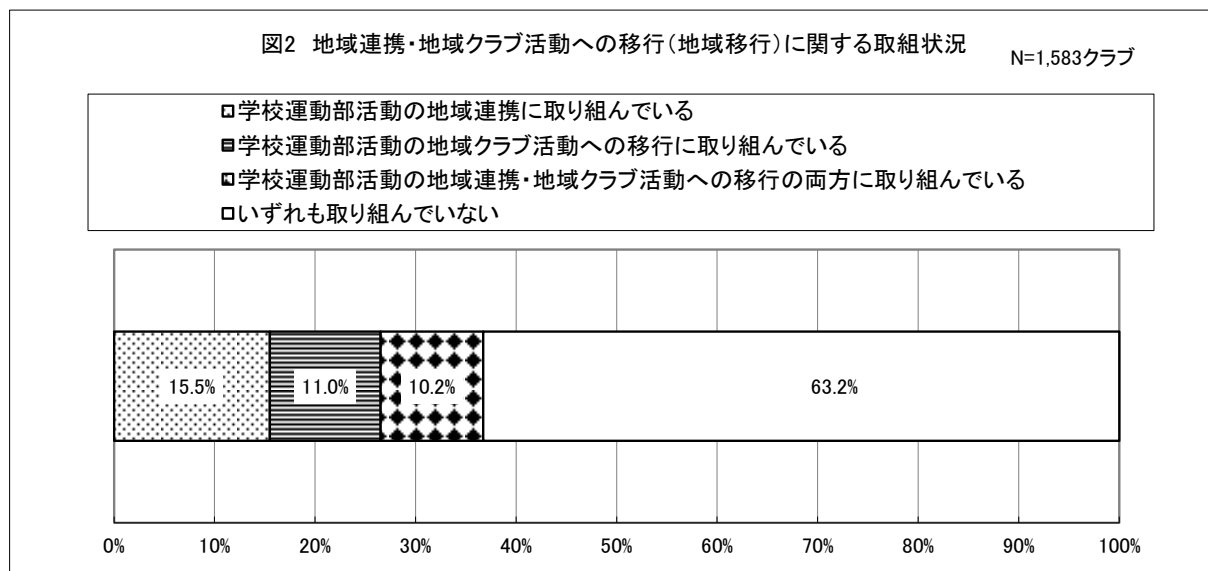
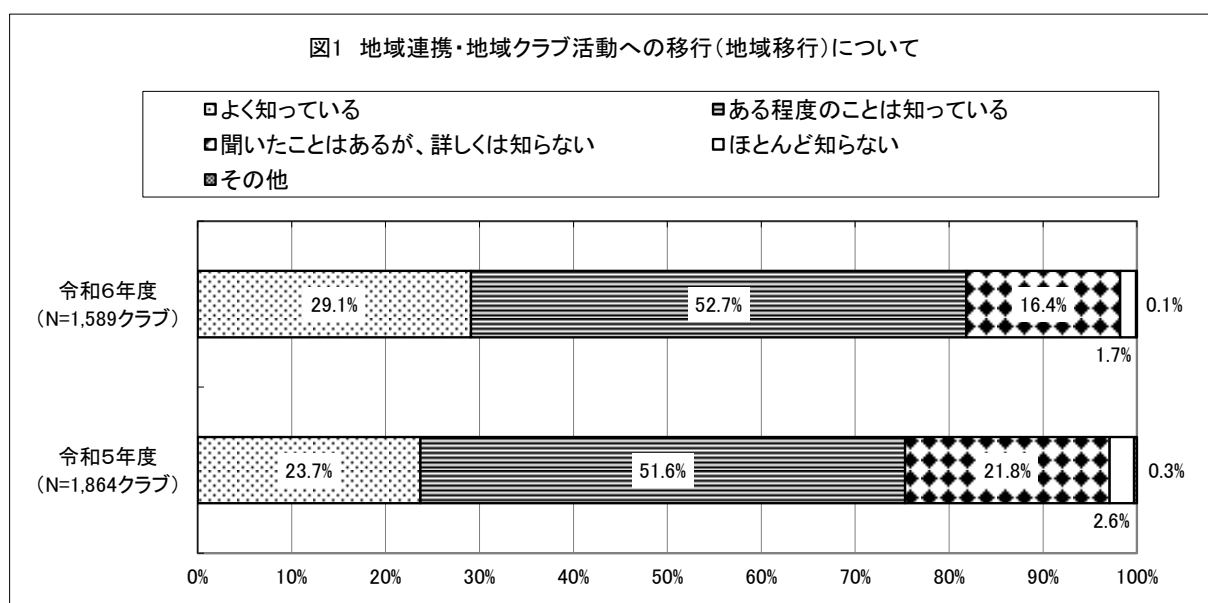
該当クラブ数	:	3,270
回答数	:	1,603
回答率	:	49.0%

2 調査結果の概要

(1) 学校運動部活動の地域移行

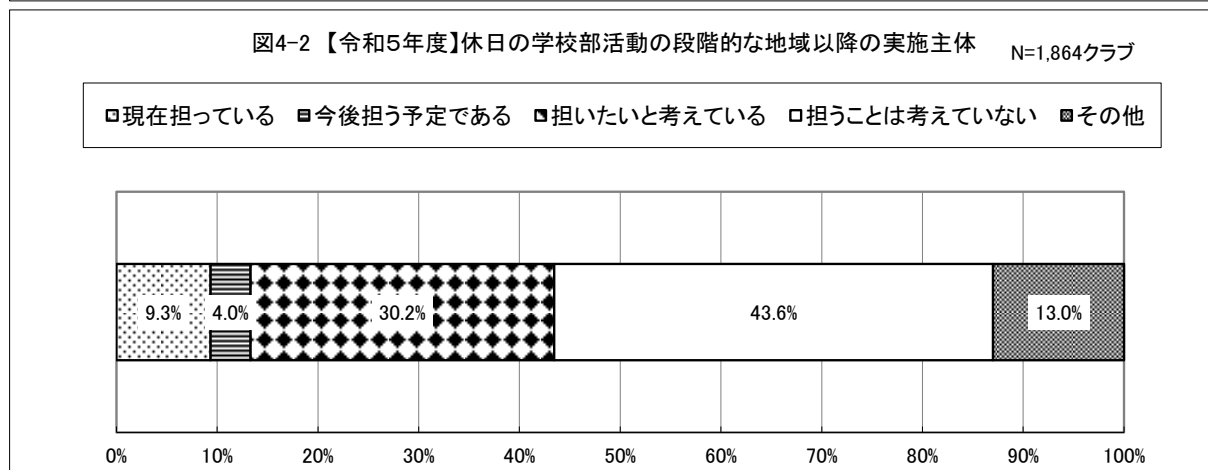
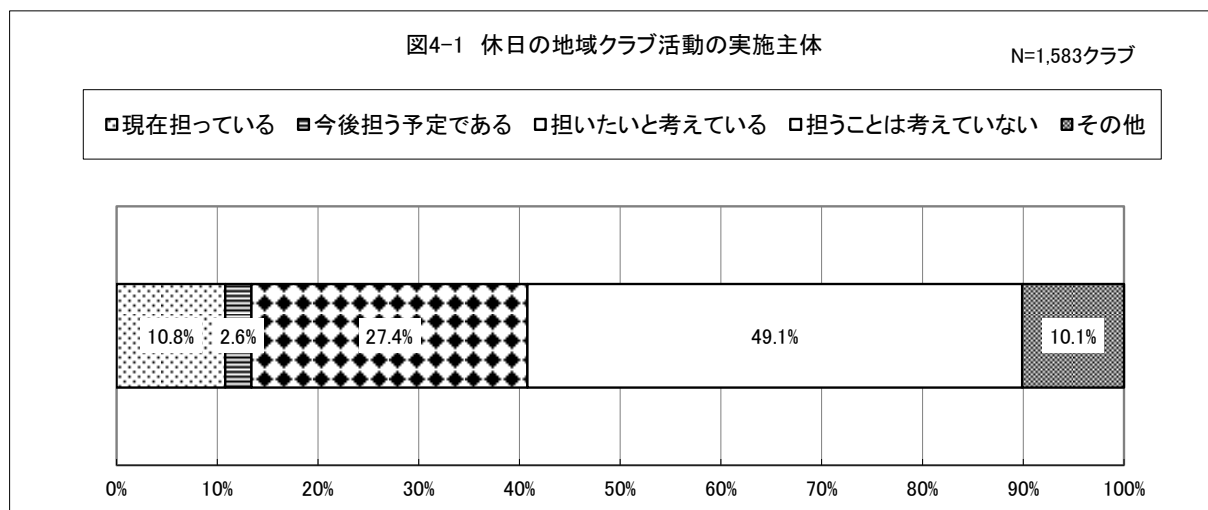
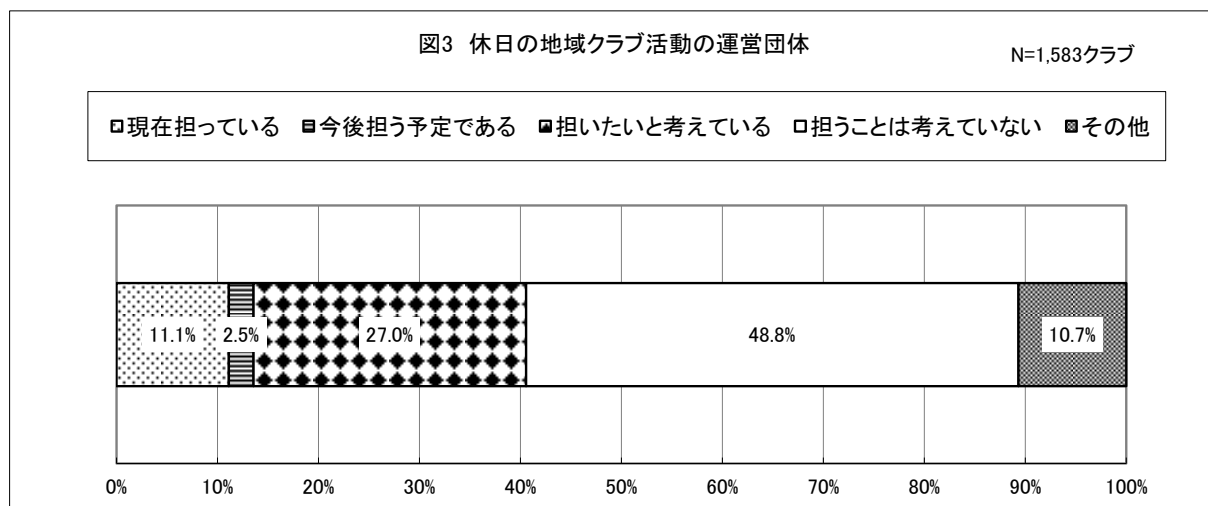
地域移行について「ある程度のことは知っている」が 52.7%と最も高く、次いで「よく知っている」が 29.1%となっている。「よく知っている」と「ある程度のことは知っている」を合わせると 81.8%に認知されており、「ほとんど知らない」は 1.7%となっている。

取組状況については、「地域連携に取り組んでいる」が 15.5%、「地域クラブ活動への移行に取り組んでいる」が 11.0%、「地域連携・地域クラブ活動への移行の両方に取り組んでいる」が 10.2%となっており、63.2%が「いずれも取り組んでいない」と回答している。



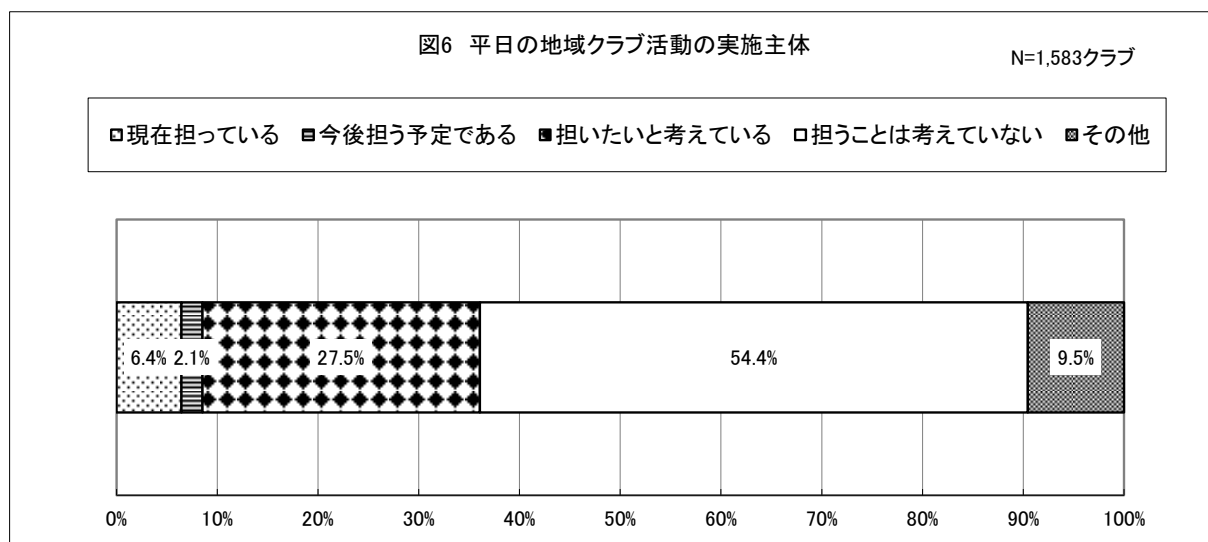
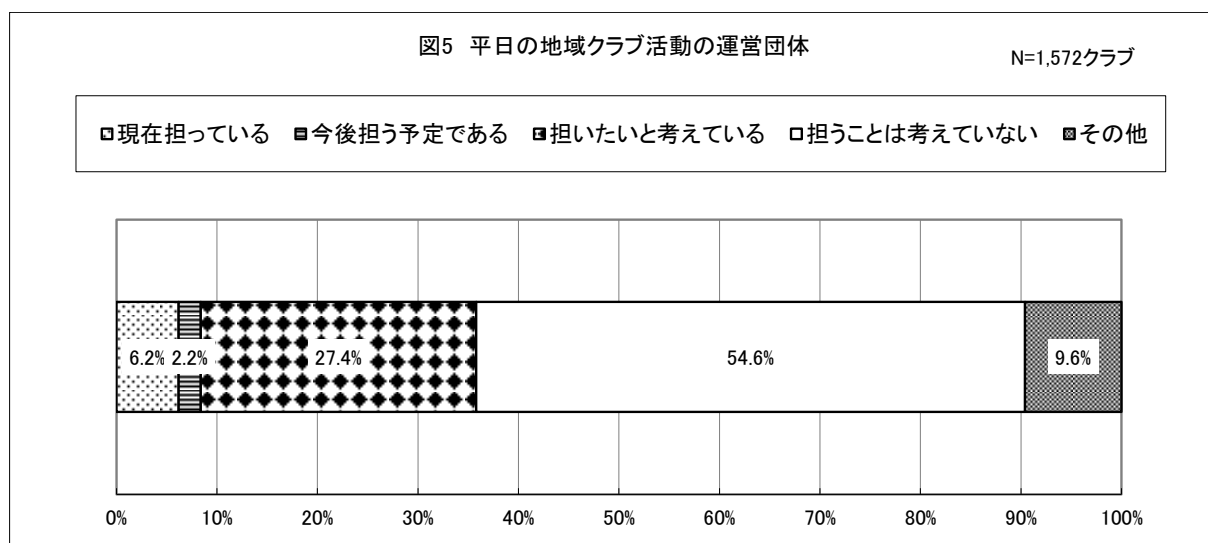
休日の地域クラブ活動の運営団体を「担うことは考えていない」が48.8%と最も高く、次いで「担いたいと考えている」が27.0%となっている。「現在担っている」と「今後担う予定である」と「担いたいと考えている」を合わせると、40.6%となる。

また、休日の地域クラブ活動の実施主体についても同様に、「担うことは考えていない」が49.1%と最も高く、次いで「担いたいと考えている」が27.4%となっている。「現在担っている」と「今後担う予定である」と「担いたいと考えている」を合わせると、40.8%となる。

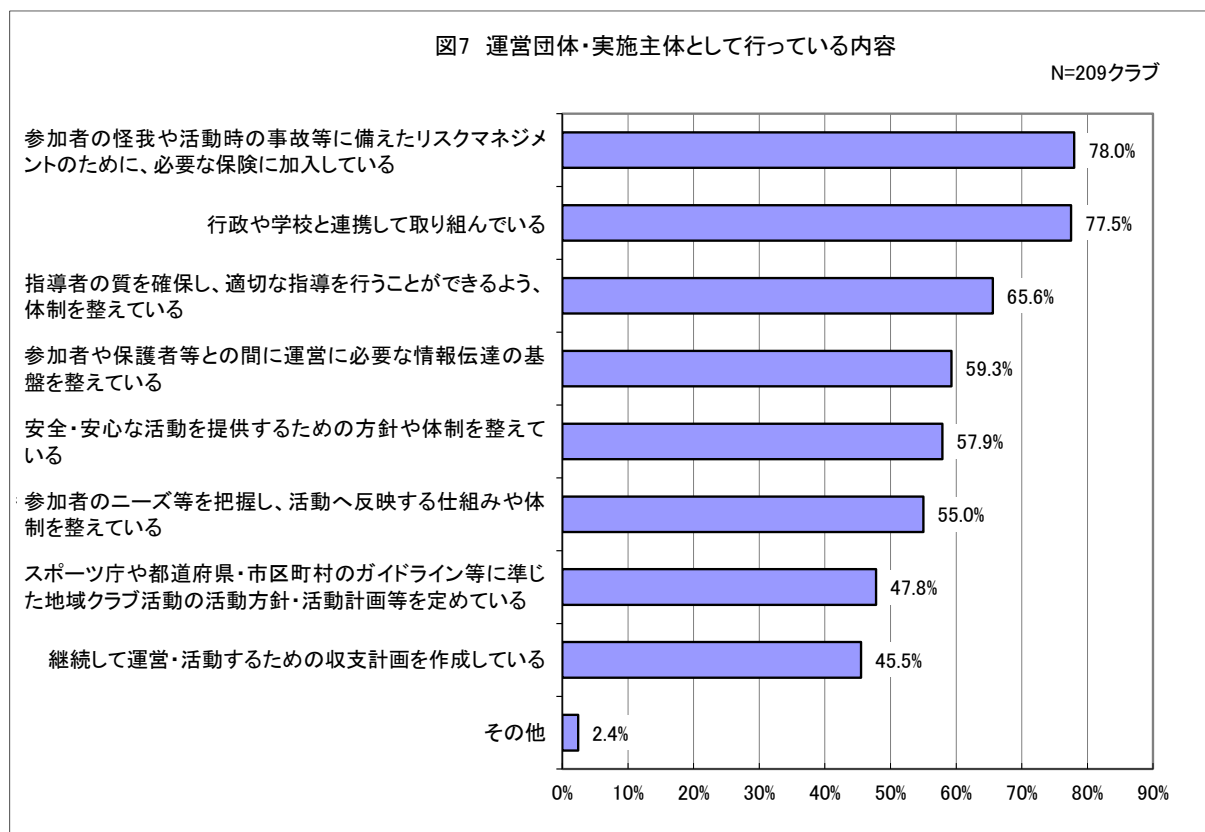


平日の地域クラブ活動の運営団体を「担うことは考えていない」が 54.6%と最も高く、次いで「担いたいと考えている」が 27.4%となっている。「現在担っている」と「今後担う予定である」と「担いたいと考えている」を合わせると、35.8%となる。

また、平日の地域クラブ活動の実施主体についても同様に、「担うことは考えていない」が 54.4%と最も高く、次いで「担いたいと考えている」が 27.5%となっている。「現在担っている」と「今後担う予定である」と「担いたいと考えている」を合わせると、36.0%となる。



休日または平日のいずれかの運営団体・実施主体として行っている内容としては、「参加者の怪我や活動時の事故等に備えたリスクマネジメントのために、必要な保険に加入している」が78.0%と最も高く、次いで「行政や学校と連携して取り組んでいる」が77.5%、「指導者の質を確保し、適切な指導を行うことができるよう、体制を整えている」が65.6%と続いている。



運営団体・実施主体を担うことを考えていない理由・原因としては、「指導者が確保できないため」が 76.7%と最も高く、次いで「事務局員等が確保できないため」が 50.1%となっており、人材確保の難しさが伺える。

総合型クラブが運営団体・実施主体となる場合の課題については「指導者の確保」が 86.0%となっており、指導者確保がクラブの大きな課題であることが伺える。

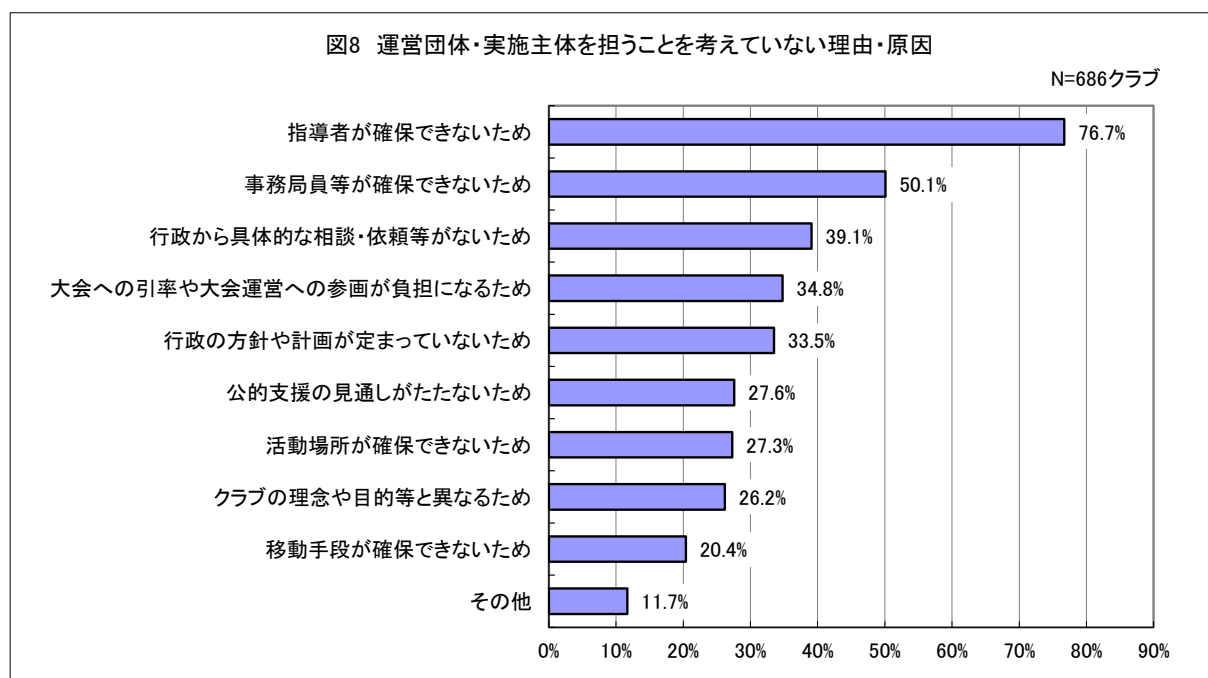


図9-1 総合型クラブが運営団体・実施主体となる場合の課題

N=1,567クラブ

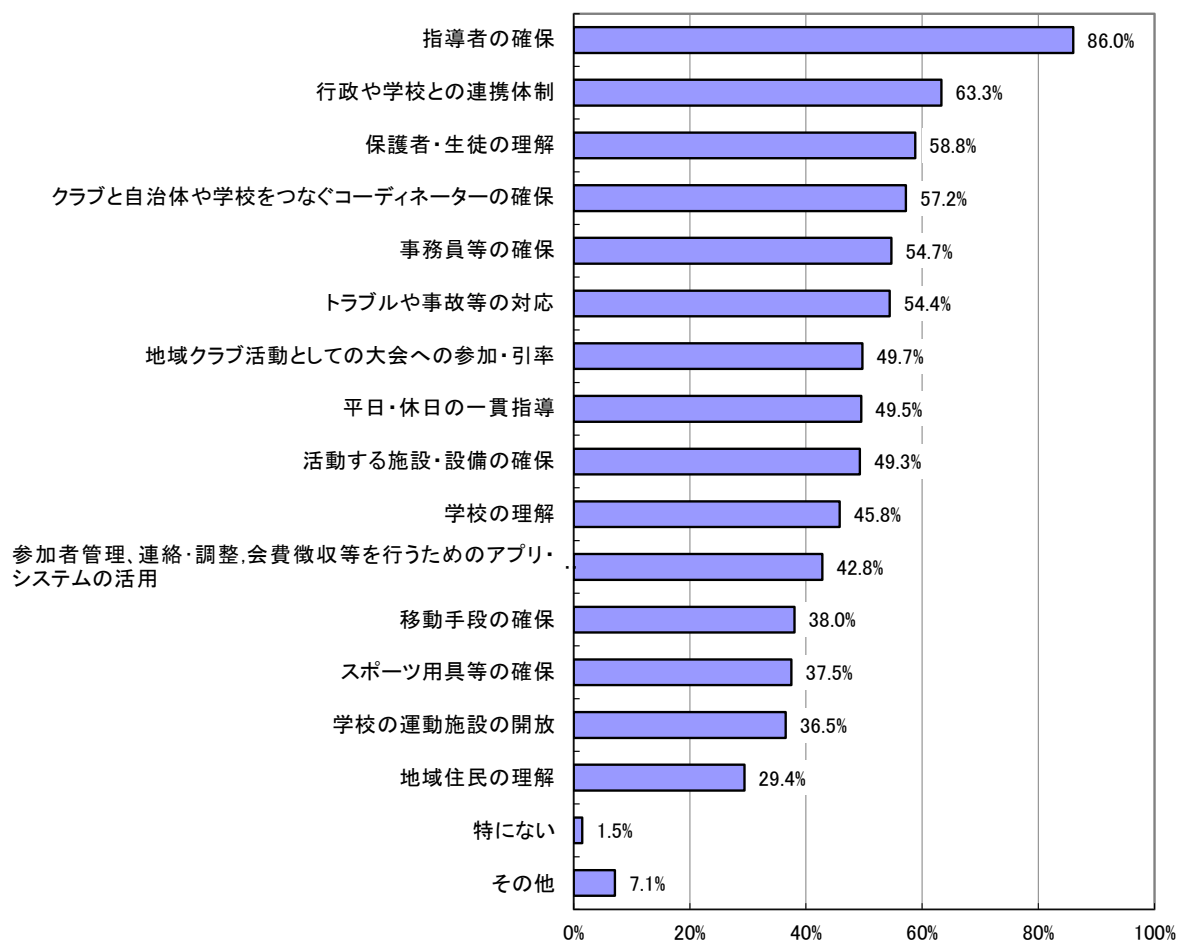
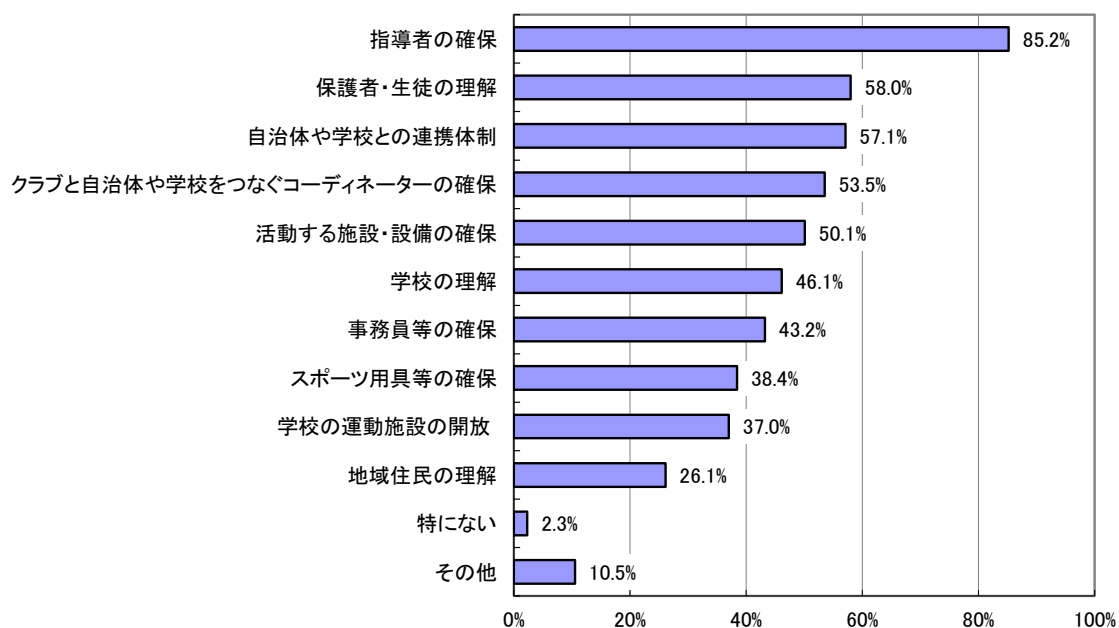


図9-2 【令和5年度】学校部活動と総合型地域スポーツクラブとの連携での課題

N=1,884クラブ



(2) 総合型地域スポーツクラブ「登録・認証制度」

登録制度について、「登録している」が49.1%と最も高く、次いで「登録する予定はない」が39.5%となっている。

登録する予定がない理由としては、「登録手続きに見合うメリット・必要性を感じない」が35.1%と最も高く、「登録料に見合うメリット・必要性を感じない」を合わせると51.3%（R5年度調査では「メリット・必要性を感じない」52.4%）となっている。次いで「登録制度を理解していない」が25.5%（R5年度調査では23.4%）となっている。

図10 登録制度の登録状況

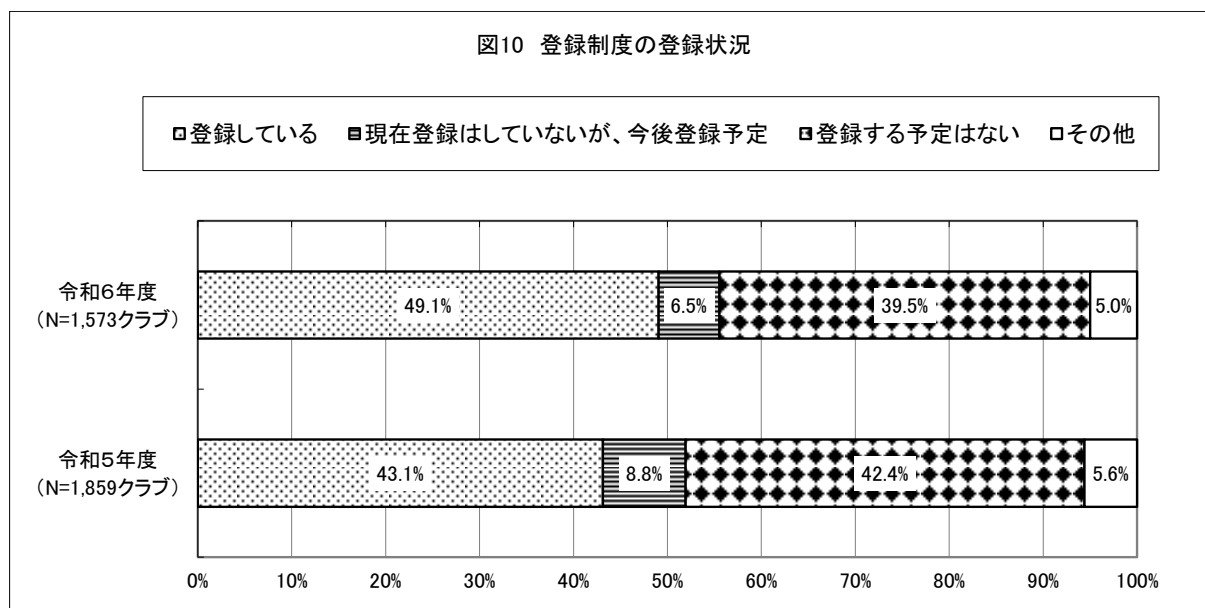


図11-1 登録制度で登録する予定がないクラブの理由

N=616クラブ

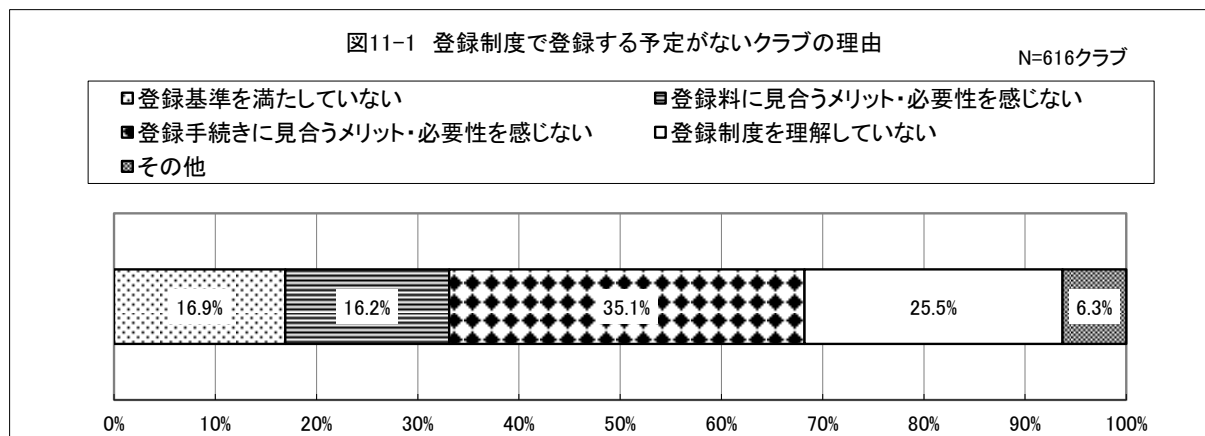
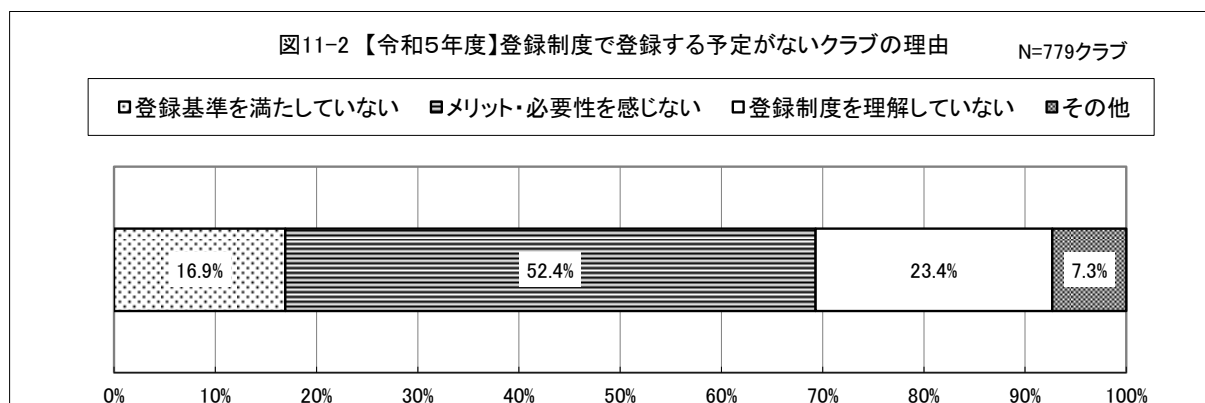
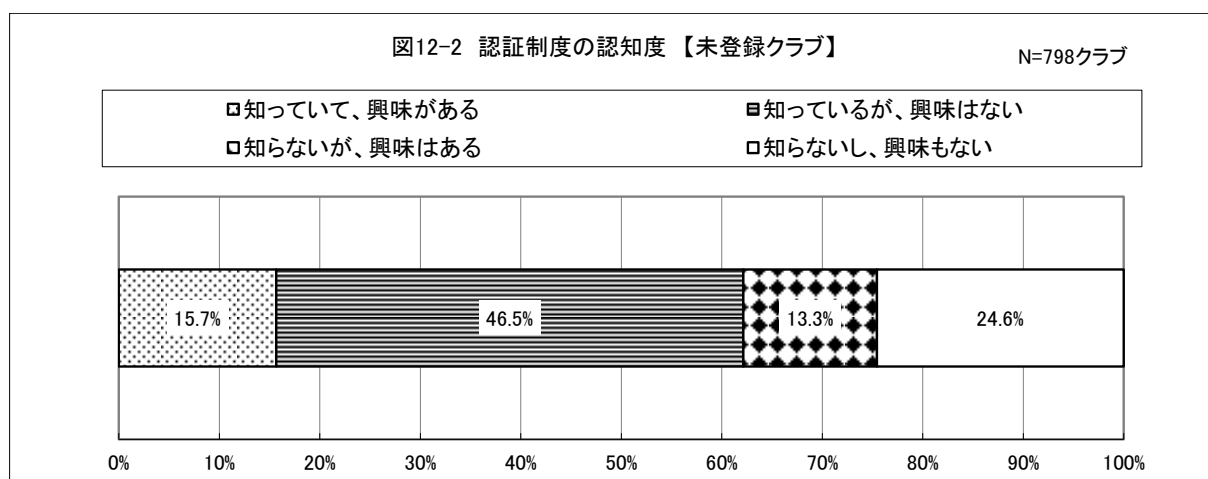
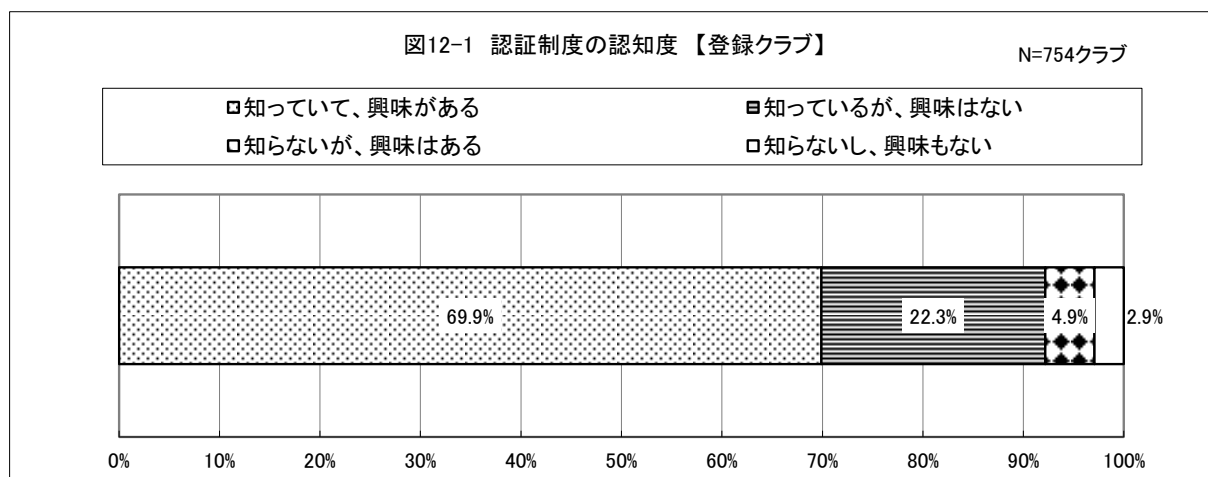


図11-2 【令和5年度】登録制度で登録する予定がないクラブの理由

N=779クラブ



認証制度については、登録クラブにおいては「知っていて、興味がある」が69.9%と最も高く、次いで「知っているが、興味はない」が22.3%となっている。また、未登録クラブでは「知っているが、興味はない」が46.5%と最も高く、次いで「知らないし、興味もない」が24.6%となっている。



(3) クラブ会員

クラブの総会員数は、「101～300 人」が 40.8%（R5 年度調査では 42.4%）、
「1～100 人」が 29.2%（R5 年度調査では 30.2%）、「301～1,000 人」が 24.3%
（R5 年度調査では 21.5%）となっている。

また、その内訳をみると、「小学生」が 27.0%（R5 年調査では 26.8%）と
最も高く、次いで「70 歳以上」15.6%（R5 年度調査では 17.7%）、「60～69 歳」
10.8%（R5 年度調査では 11.1%）と続いている。

図13 総会員数

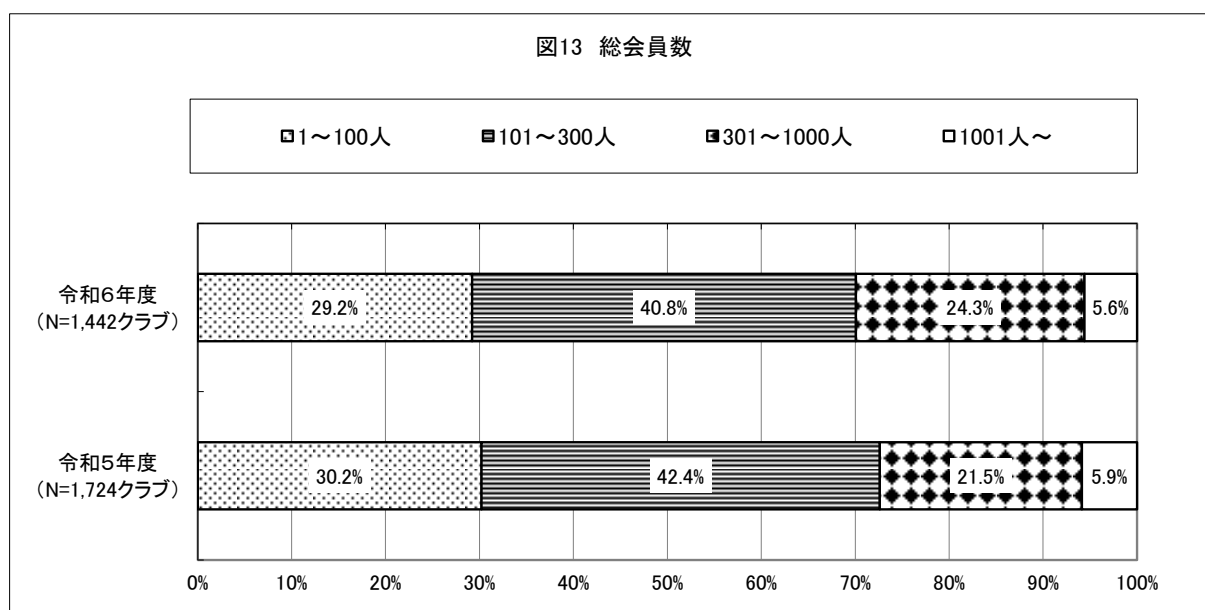
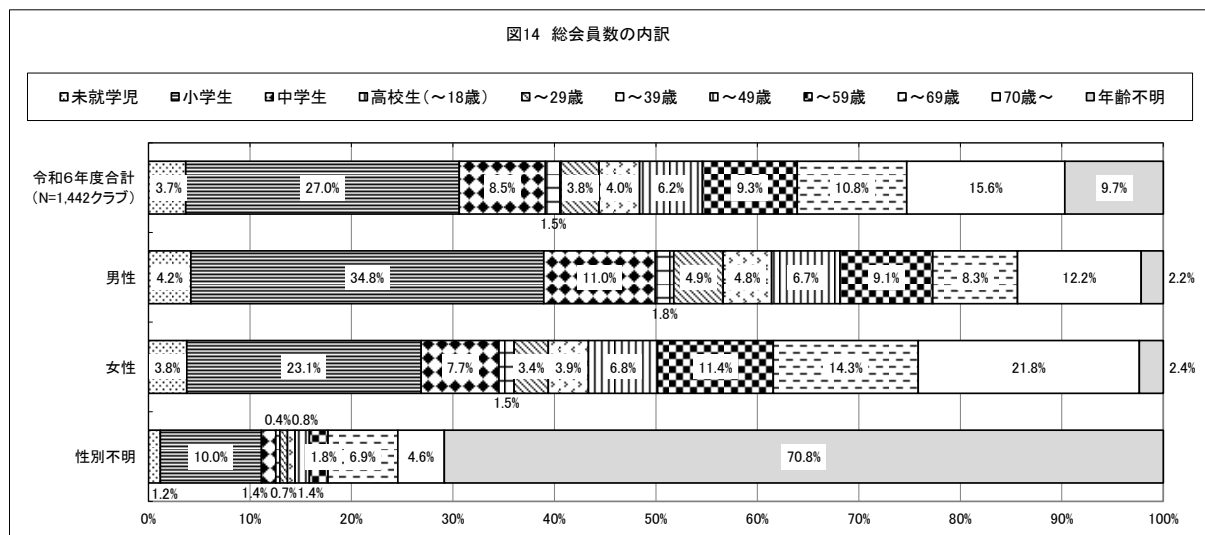


図14 総会員数の内訳



障害者の会員数は、310 クラブから回答があり、「1～10 人」が 79.4%（R5 年度調査では 81.6%）となっている。

会員内訳は、「小学生」が 26.6%（R5 年度調査では 28.8%）と最も高く、次いで「70 歳以上」25.2%（R5 年度調査では 18.1%）、「60～69 歳」9.7%（R5 年度調査では 9.3%）と続いている。

図15 障害者の会員数

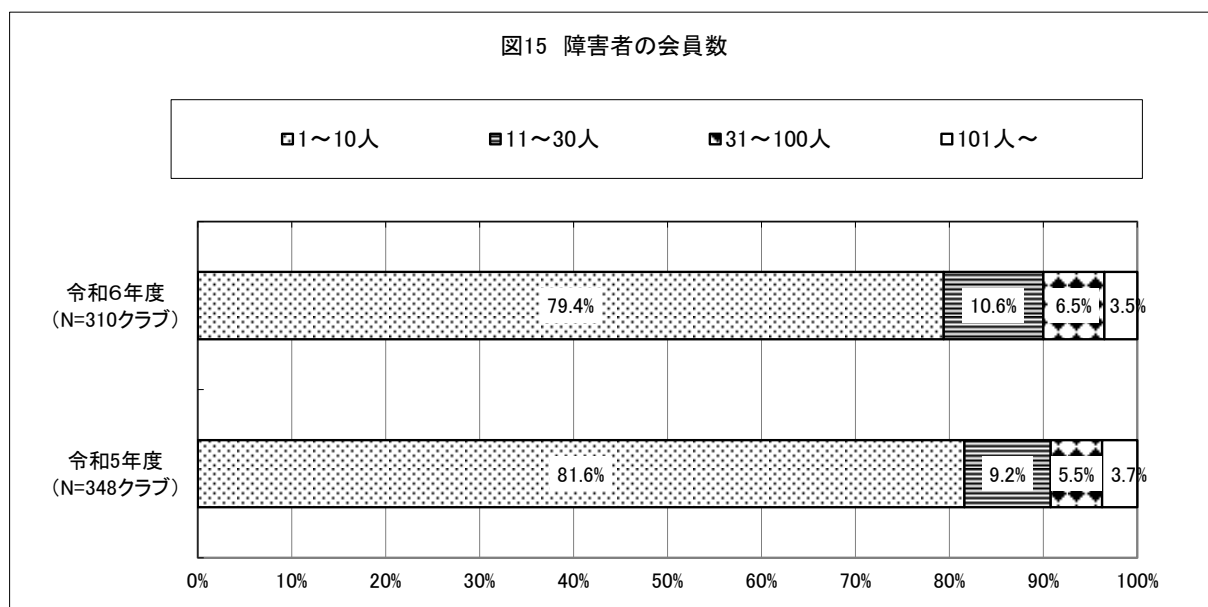
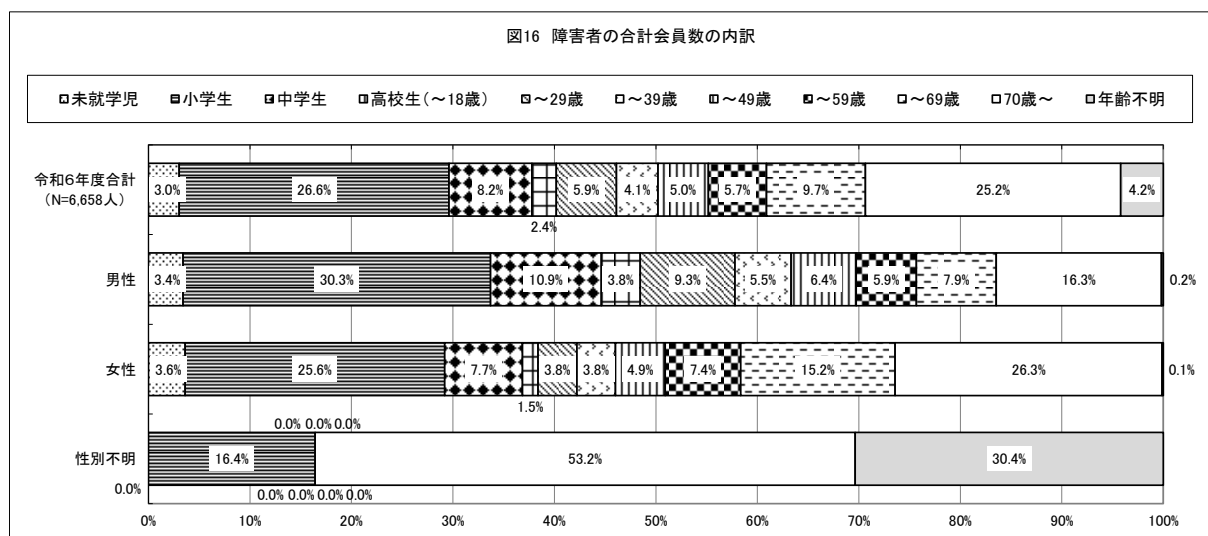


図16 障害者の合計会員数の内訳

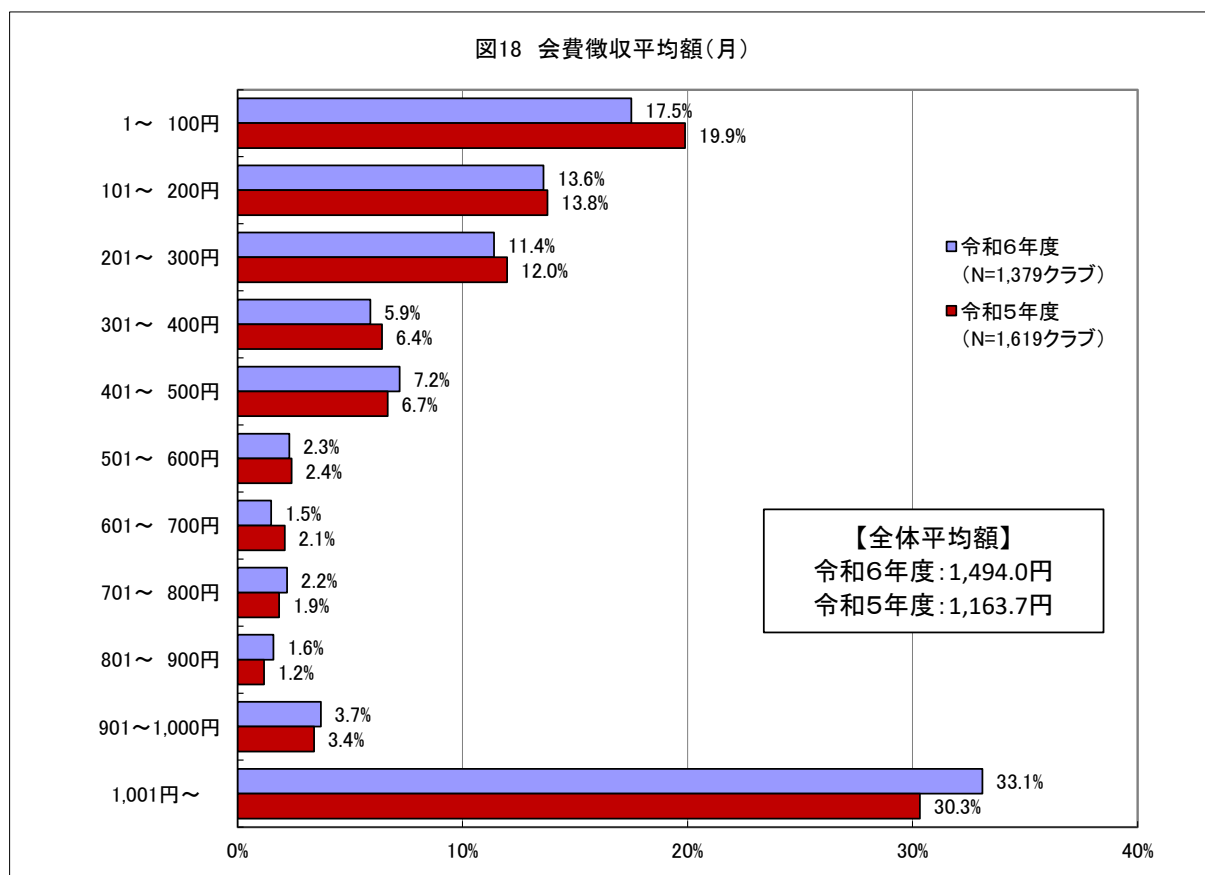
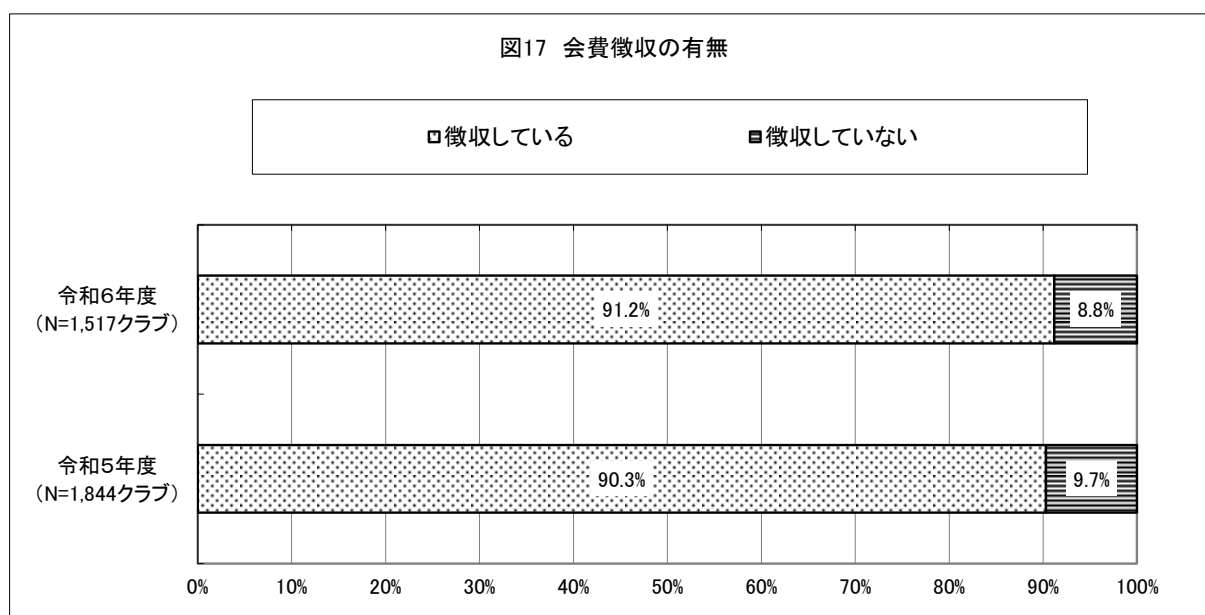


(4) クラブ会費

クラブの会費は「徴収している」が 91.2%（R5 年度調査では 90.3%）となっている。

会費を徴収しているクラブにおける、会費の平均額は、月額 1,494.0 円（R5 年度調査では 1,163.7 円）となっている。

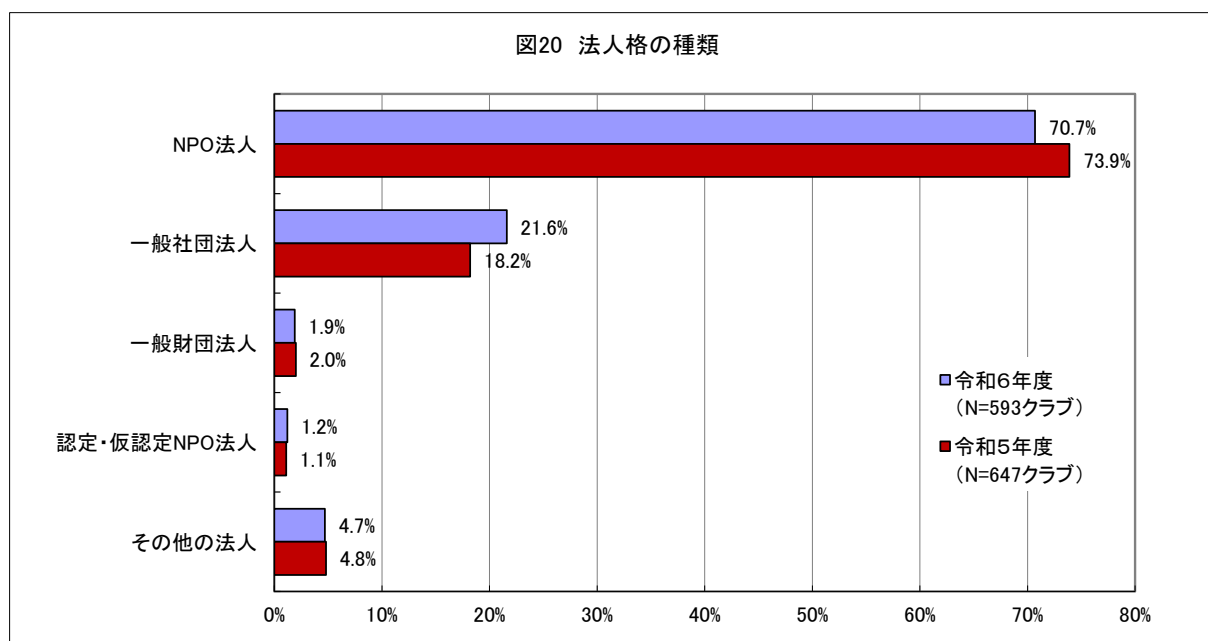
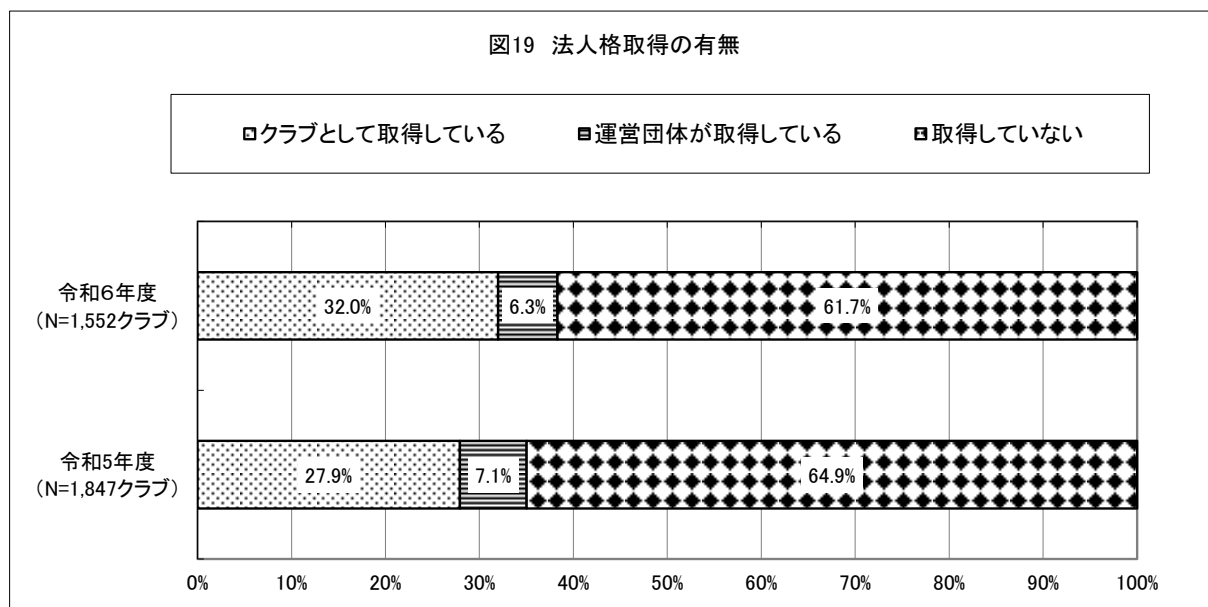
会費徴収額別に見ると、「1,001 円以上」が 33.1%、「1～100 円」が 17.5%、「101～200 円」が 13.6%となっている。



（５）法人格の取得

法人格取得済みのクラブは、計 38.3%（R5 年度調査では計 35.0%）である。

取得している法人格の種類は、「NPO 法人」が 70.7%（R5 年度調査では 73.9%）と最も高くなっている。



法人格を取得していないクラブにおける今後の取得意向は、「意向なし」が82.0%（R5年度調査では84.2%）、「意向はあるが、予定なし」が16.0%（R5年度調査では13.6%）となっている。「意向なし」の理由としては、「必要性を感じない」が86.8%（R5年度調査では85.8%）と最も高い。

図21 取得意向の有無

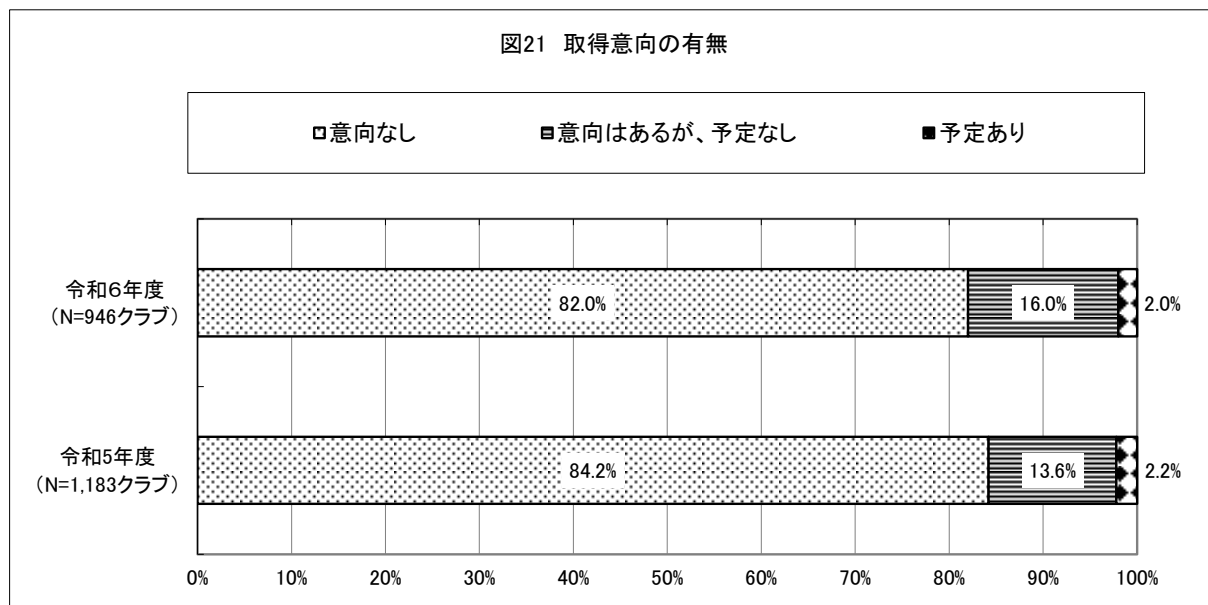
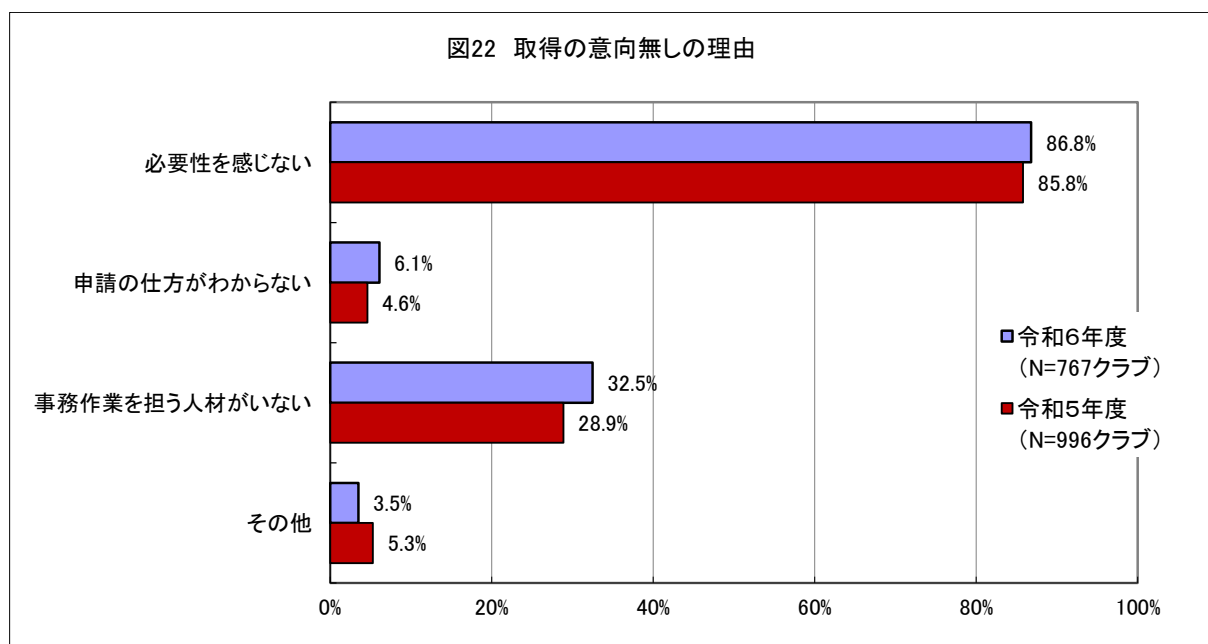
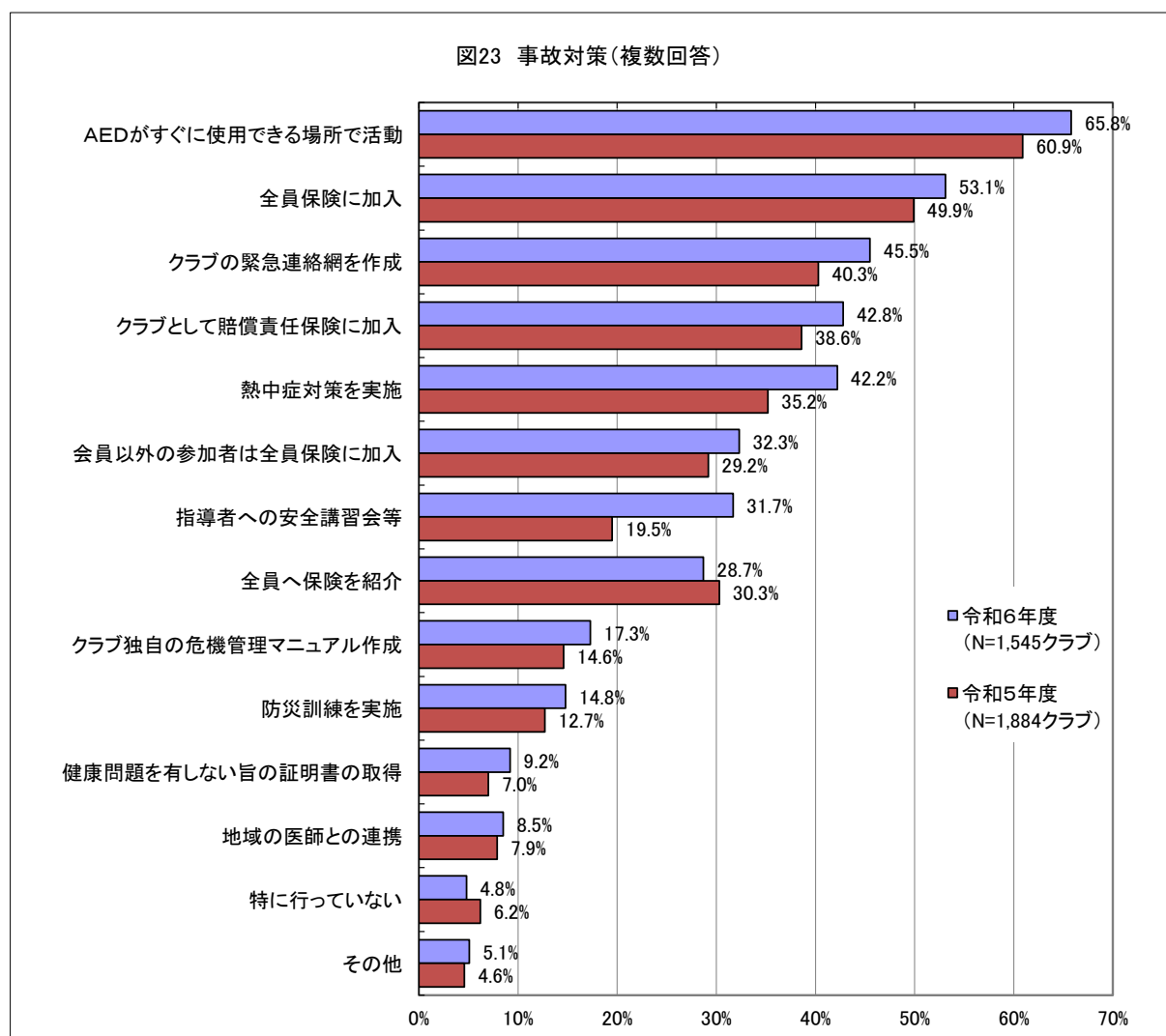


図22 取得の意向無しの理由



(6) クラブの事故対策

クラブの事故対策は、「AEDがすぐに使用できる場所で活動」が65.8%（R5年度調査では60.9%）と最も高く、次いで、「全員保険に加入」が53.1%（R5年度調査では49.9%）、「クラブの緊急連絡網を作成」が45.5%（R5年度調査では40.3%）と続いている。



(7) クラブの活動内容

クラブのスポーツ・レクリエーション活動種目数は、「6～10 種目」が 33.3%、(R5 年度調査では 35.0%)、「3～5 種目」が 26.0% (R5 年度調査では 28.7%) となっている。

クラブの文化活動種目数は、「1～2 種目」が 74.2% (R5 年度調査では 76.2%)、「3～5 種目」が 20.3% (R5 年度調査では 18.8%) となっている。

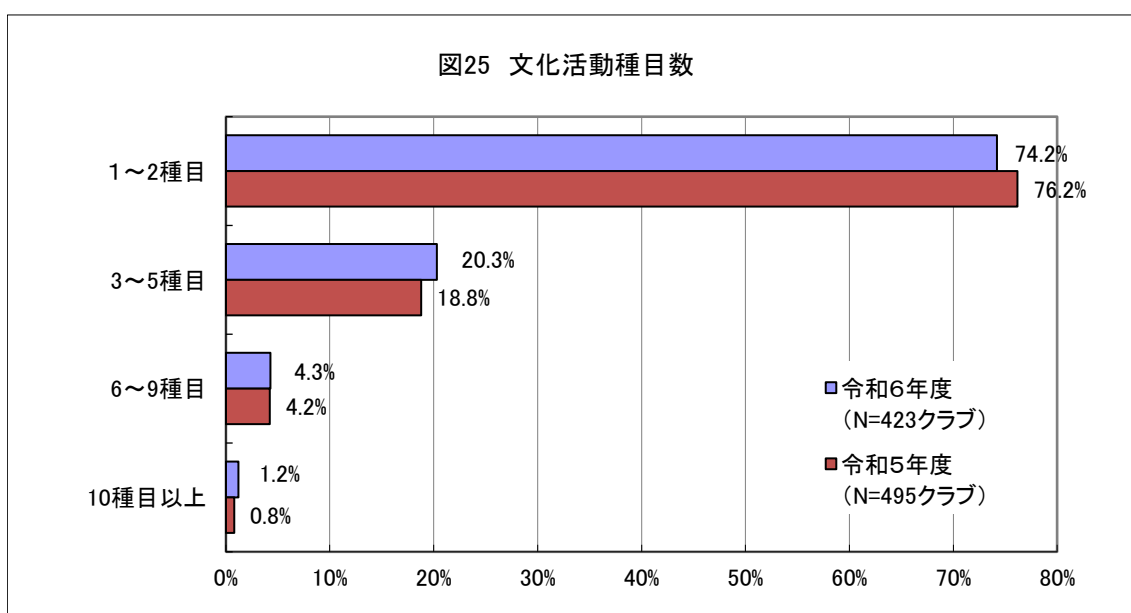
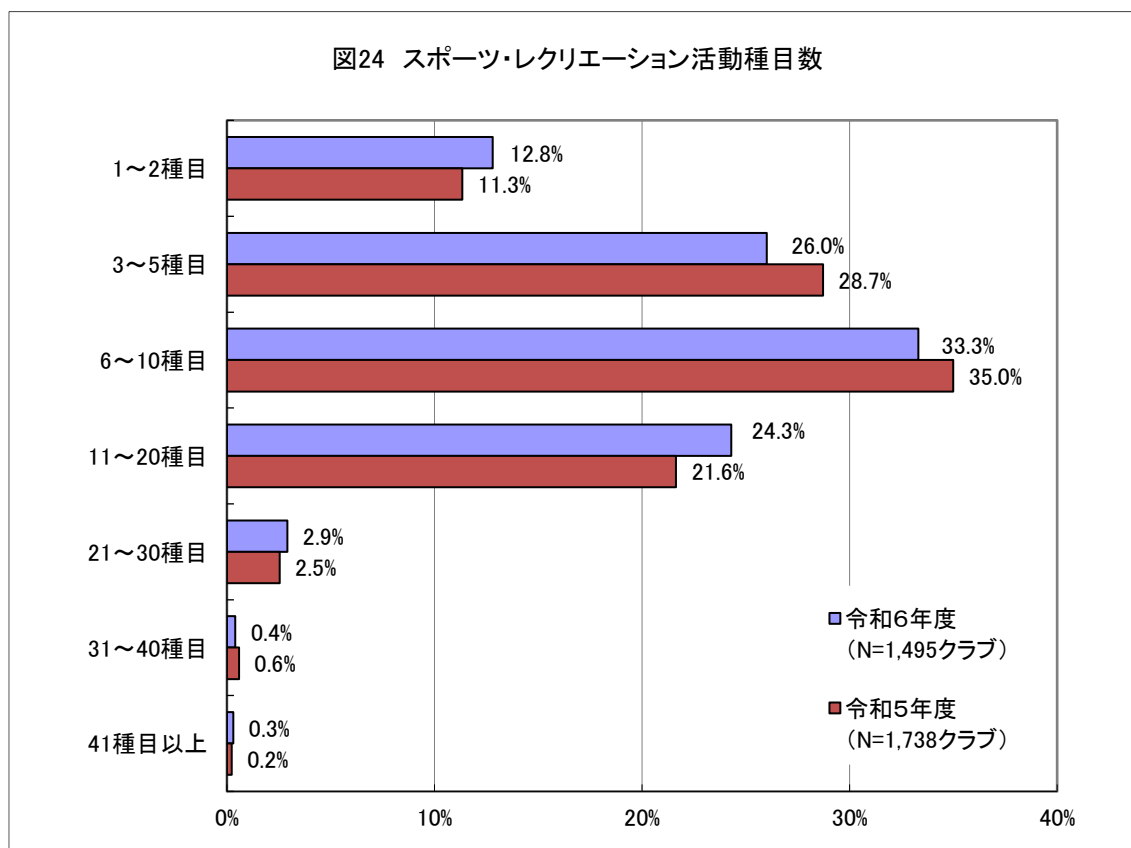


図26 種目別クラブ数(スポレク種目)(複数回答)

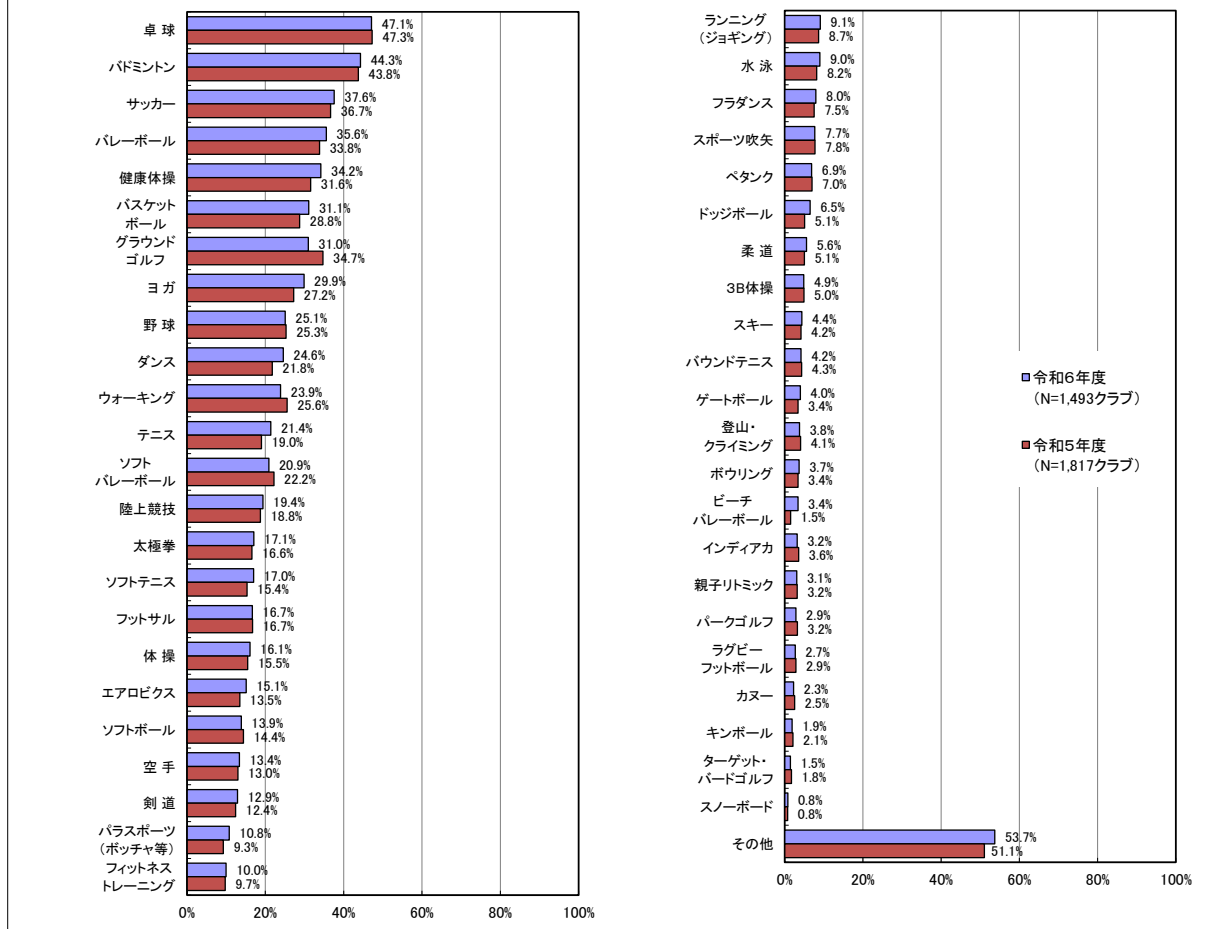
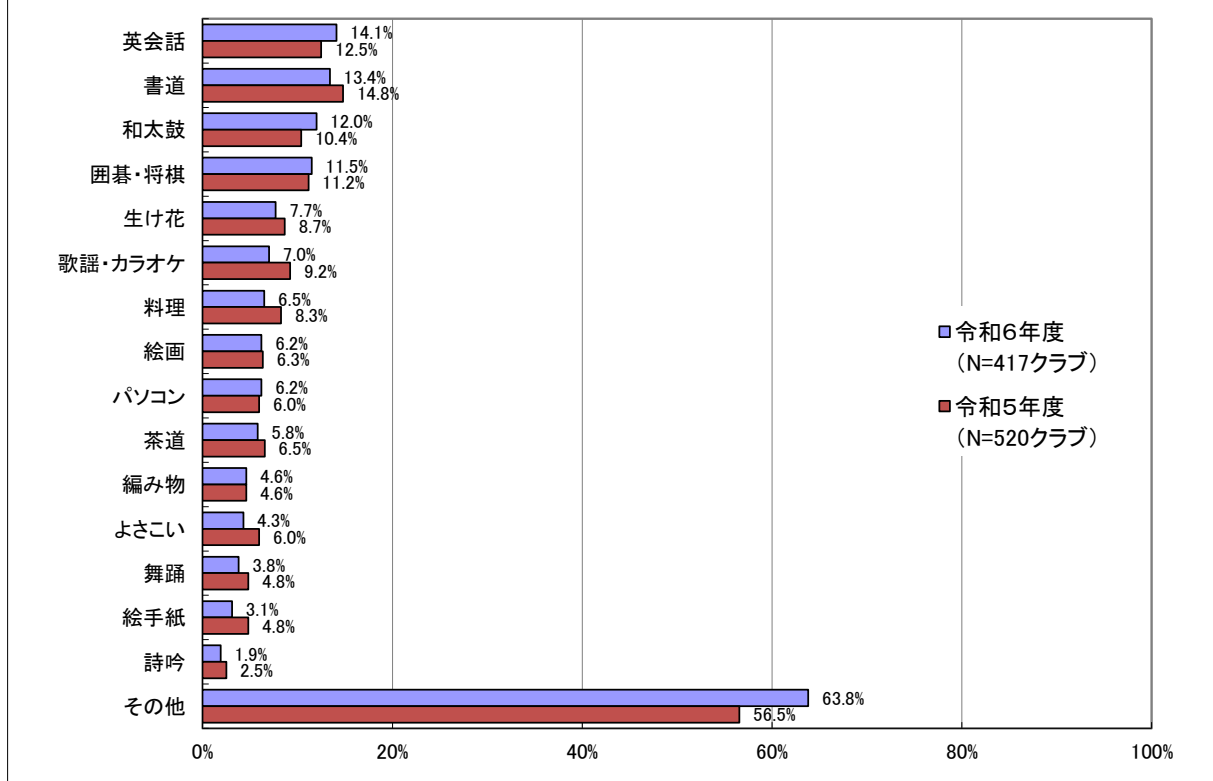
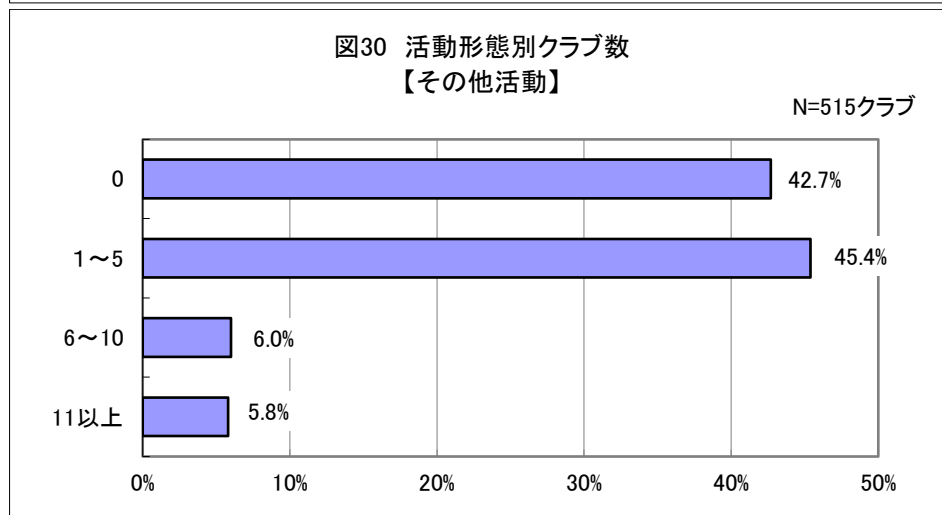
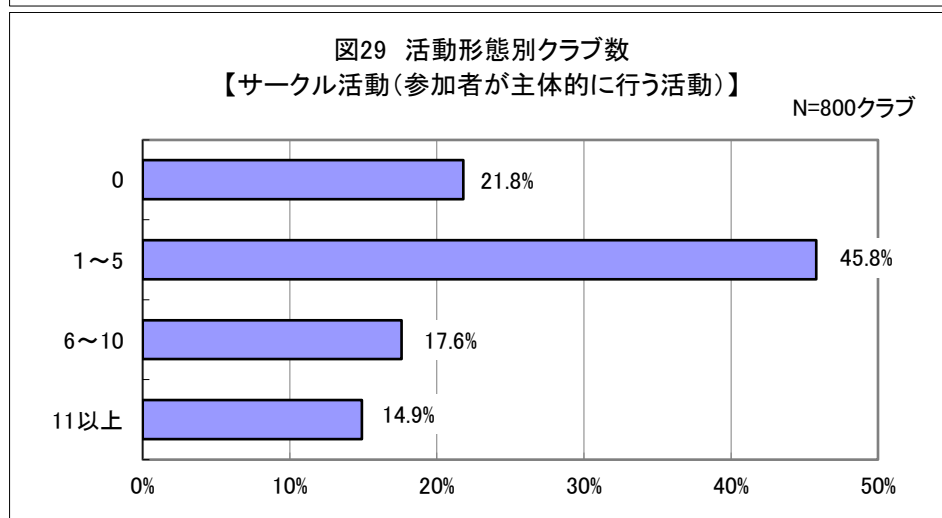
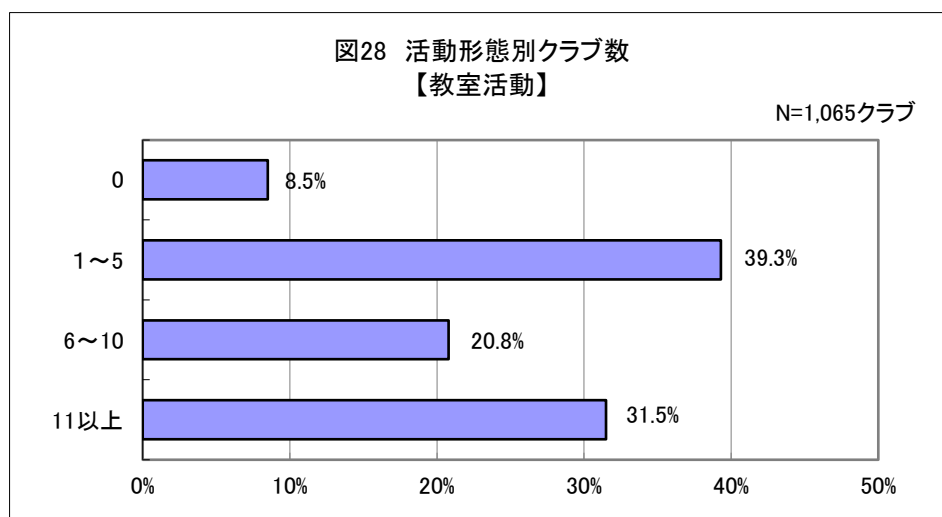


図27 種目別クラブ数(文化種目)(複数回答)



活動形態別に活動クラブ数をみると、【教室活動】では「1～5」が39.3%と最も高く、次いで「11以上」が31.5%となっている。【サークル活動（参加者が主体的に行う活動）】では「1～5」が45.8%と最も高く、次いで「0」が21.8%となっている。【その他活動】では「1～5」が45.4%と最も高く、次いで「0」が42.7%となっている。



(8) クラブ所属のスポーツ指導者

クラブ所属のスポーツ指導者の人数は、1クラブに平均16.5人（R5年度調査では平均14.2人）が所属している。

スポーツ指導者のうち、「有資格者」は47.9%（R5年度調査では45.7%）である。

スポーツ指導者の男女比をみると、「男性」68.0%、「女性」32.0%となっており、男性指導員が多い。

有資格指導者のうち、手当有の指導者は59.2%（R5年度調査では55.7%）である。

資格を持たない指導者のうち、手当有の指導者は51.8%（R5年度調査では44.5%）である。

スポーツ指導者の手当の額を回答したクラブの1回当たりの平均額は、「有資格者」では平均3,313円（R5年度調査では3,144円）、「資格を持たない指導者」では平均2,016円（R5年度調査では1,973円）である。

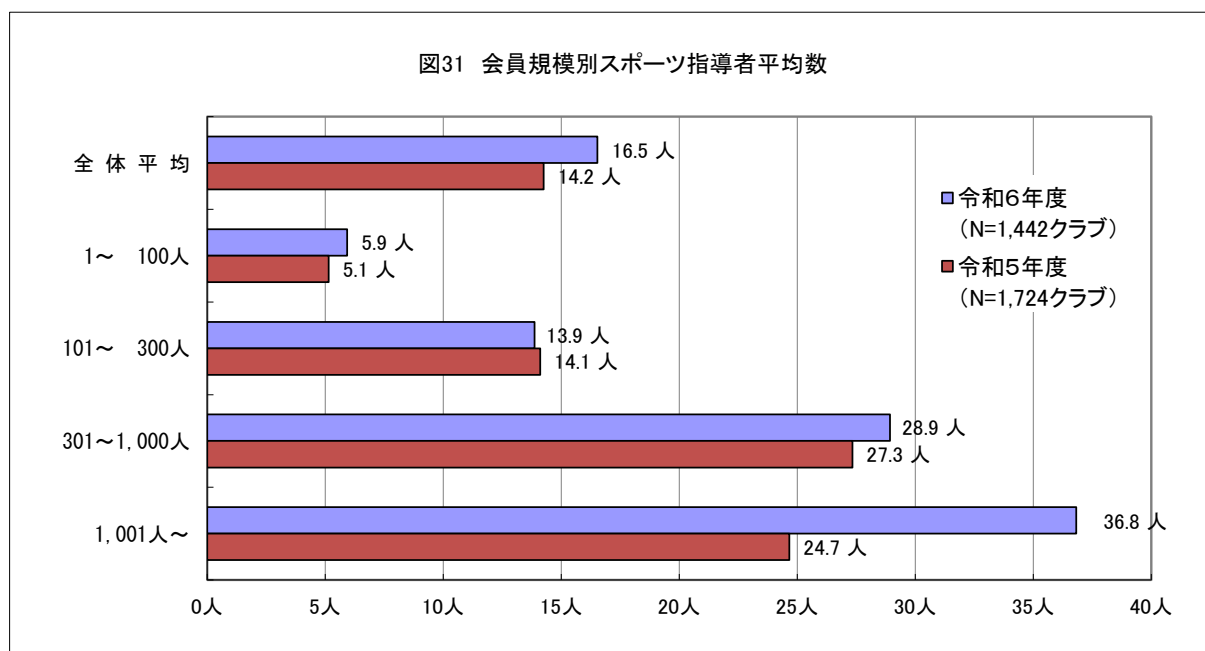


図32 スポーツ指導者有資格者数

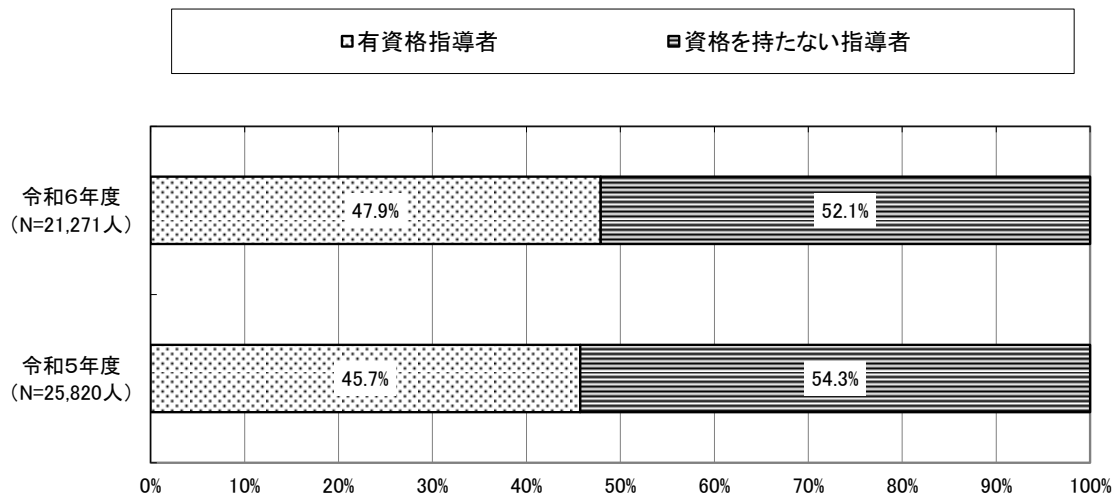


図33 スポーツ指導者男女比

N=19,958人

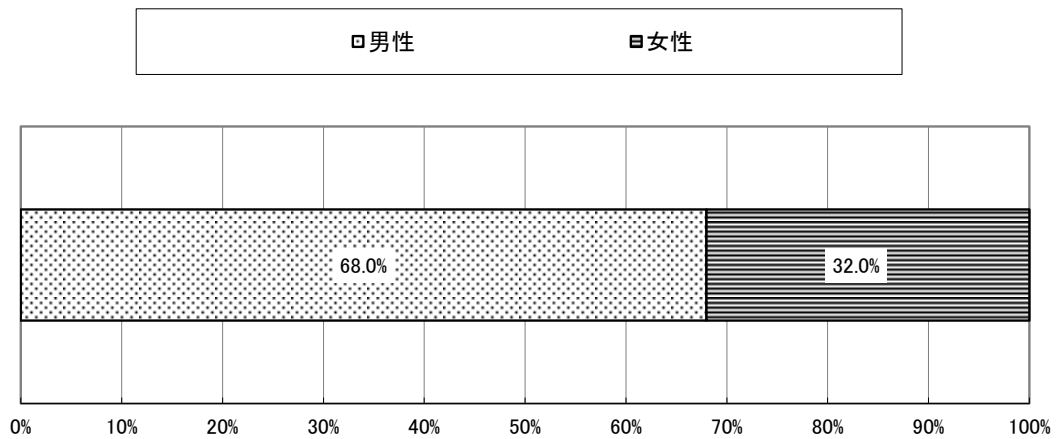


図34 スポーツ指導者の手当の有無【有資格指導者】

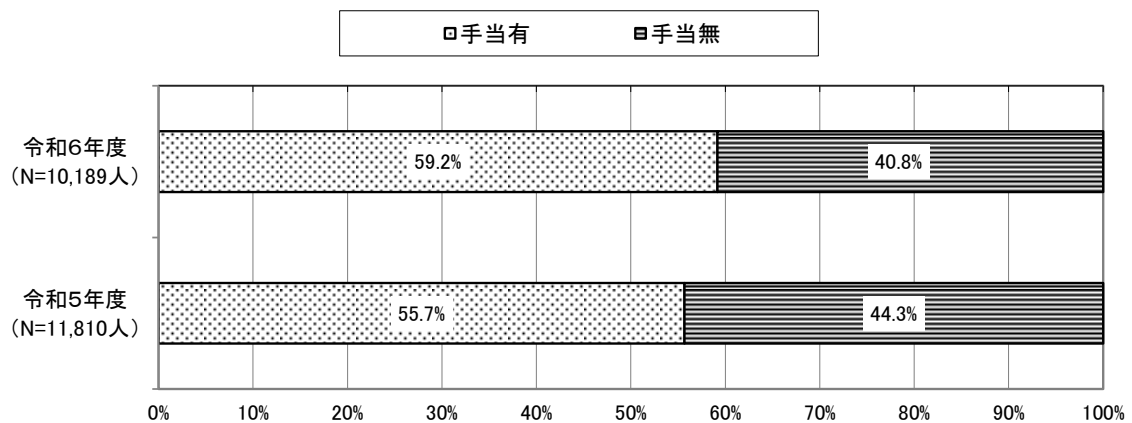


図35 スポーツ指導者の手当の有無【資格を持たない指導者】

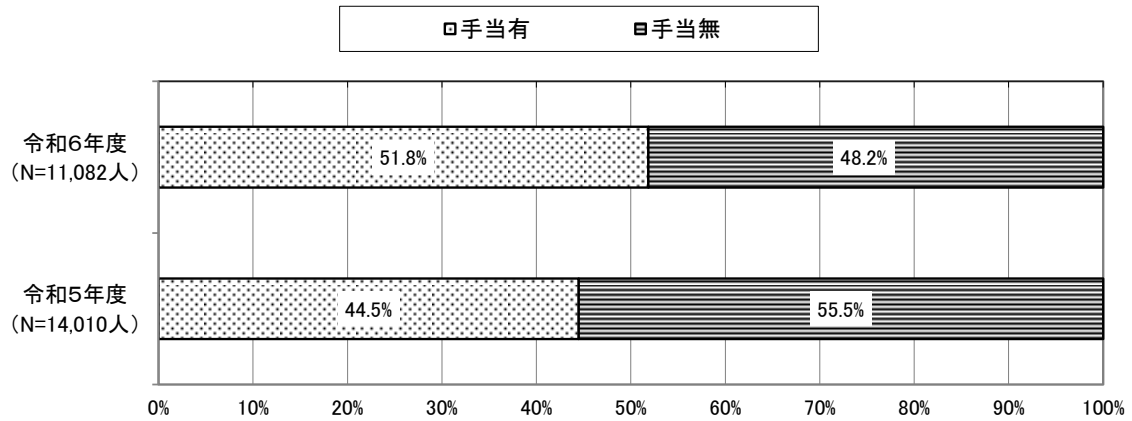
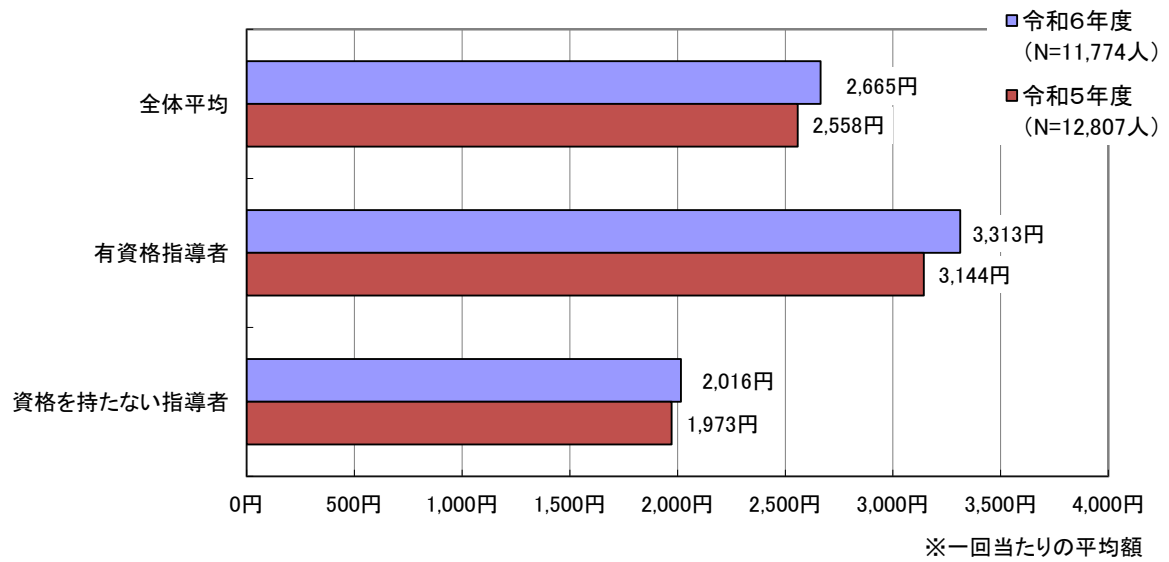


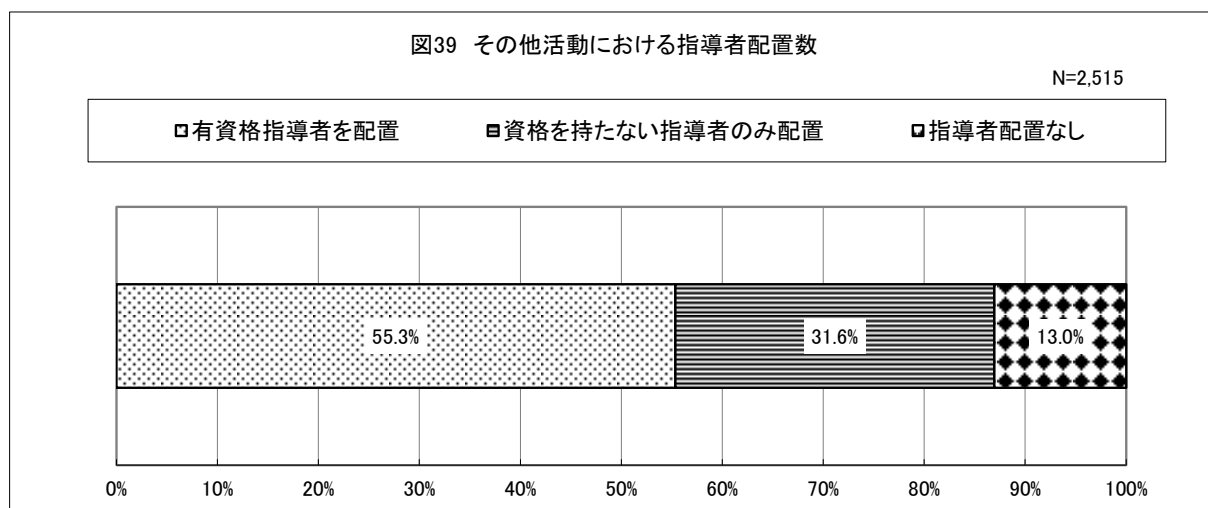
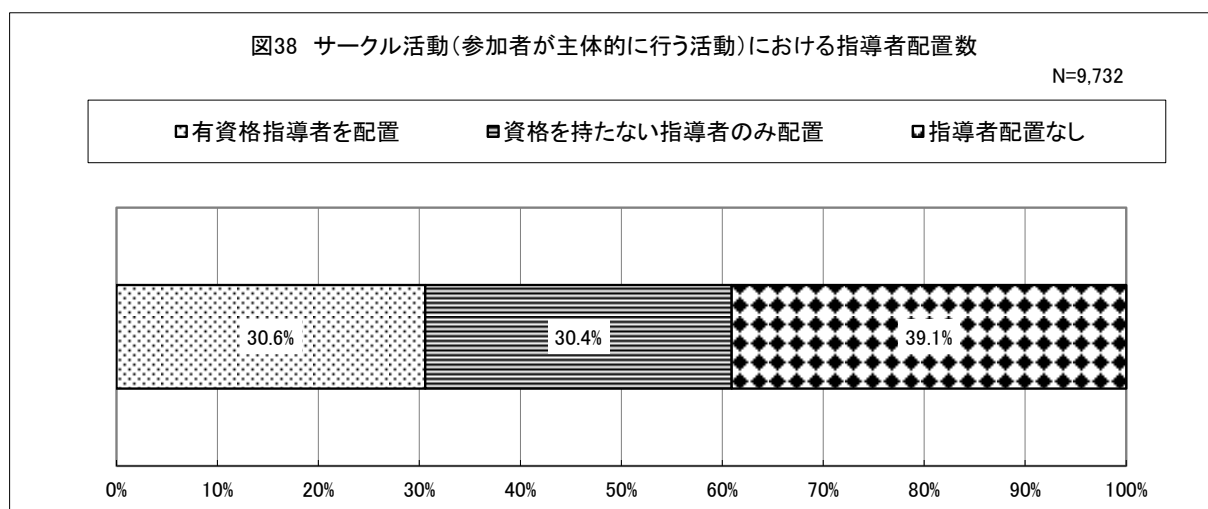
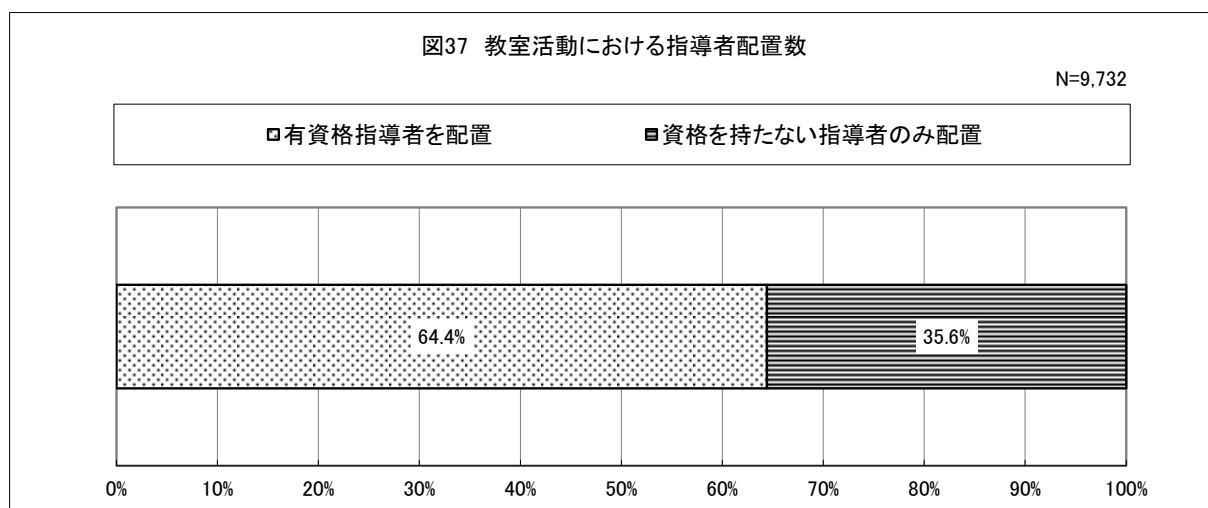
図36 スポーツ指導者の有資格者別の手当の平均額/回



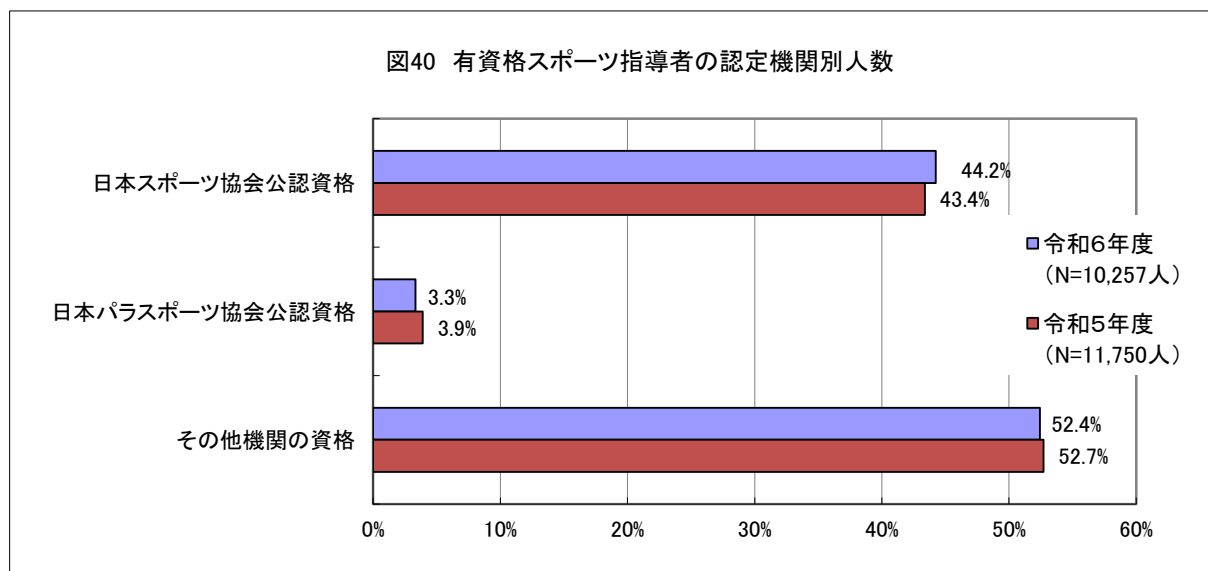
指導者の配置数を活動形態別にみると、【教室活動】では、64.4%が「有資格指導者を配置」となっている。

【サークル活動(参加者が主体的に行う活動)】では、「指導者配置なし」が39.1%と最も高くなっている。

【その他活動】では、「有資格指導者を配置」が55.3%となっている。



有資格スポーツ指導者の認定機関は、「日本スポーツ協会公認資格」が44.2%（R5年度調査では43.4%）、「日本パラスポーツ協会公認資格」が3.3%（R5年度調査では3.9%）となっている。



(9) クラブの事務局体制

① クラブマネジャー

クラブマネジャーの配置は、「配置している」が 48.9%（R5 年度調査では 47.7%）、「配置していない」が 51.1%（R5 年度調査では 52.3%）となっている。

クラブマネジャーの勤務形態別にみると、「常勤（週 4 日以上）」が 46.9%（R5 年度調査では 44.1%）となっている。

クラブマネジャーの男女比をみると、「男性」が 58.6%、「女性」が 41.4%となっている。

クラブマネジャーの手当の有無別にみると、常勤のクラブマネジャーでは、「手当有」が 79.8%（R5 年度調査では 79.5%）となっている。非常勤のクラブマネジャーでは、「手当有」が 44.8%（R5 年度調査では 41.8%）となっている。

クラブマネジャーの手当の額を回答したクラブの 1 日当たりの平均額は、「常勤」では平均 7,670 円（R5 年度調査では 7,088 円）、「非常勤」では平均 3,612 円（R5 年度調査では 3,446 円）である。

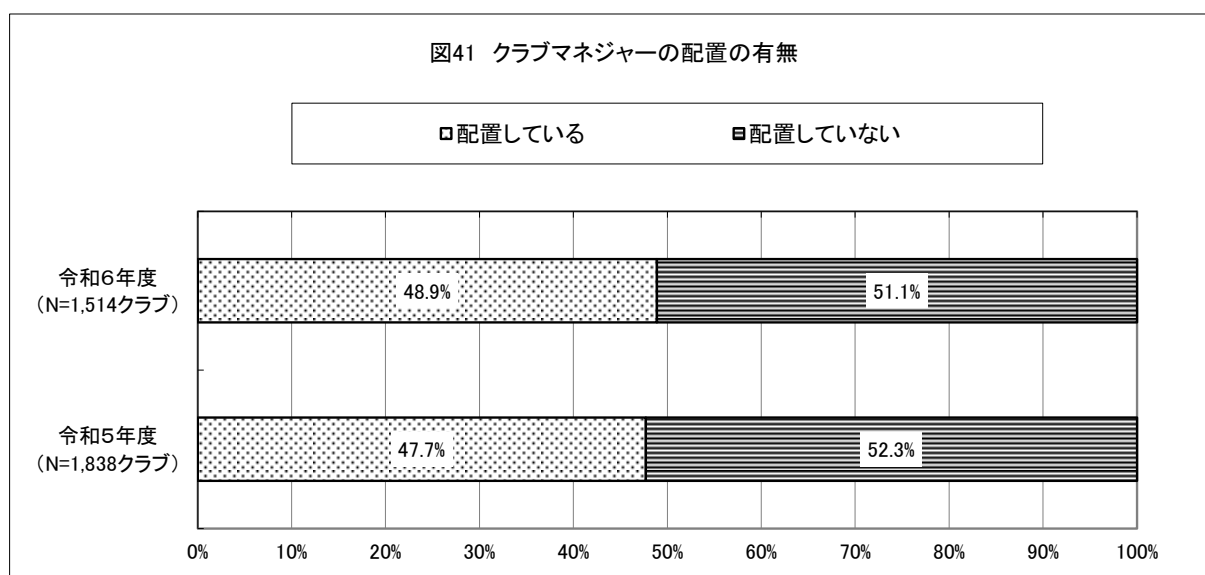


図42 クラブマネジャーの勤務形態別（常勤・非常勤）人数

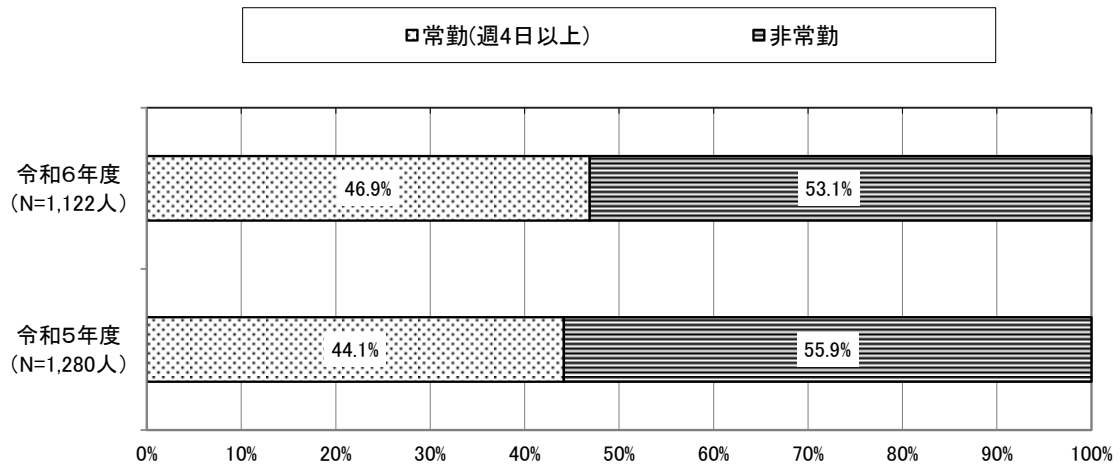


図43 クラブマネジャーの男女比

N=1,015人

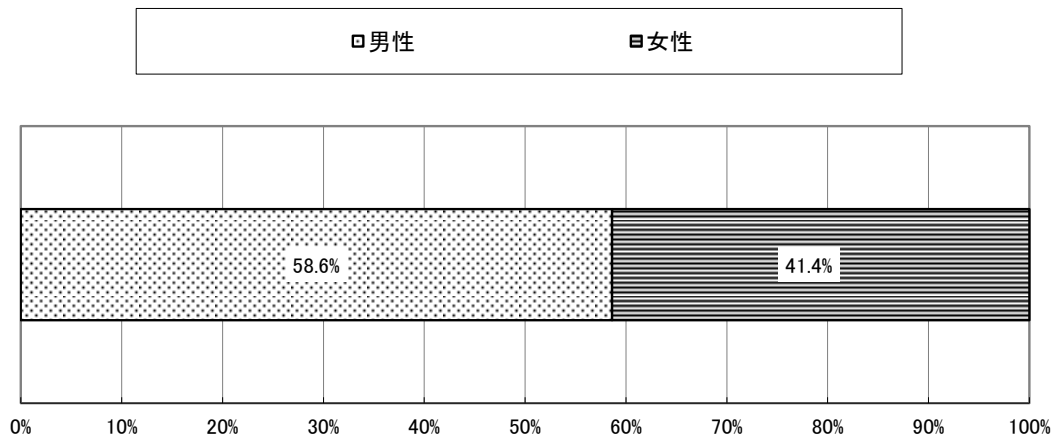


図44 【常 勤】クラブマネジャーの手当の有無

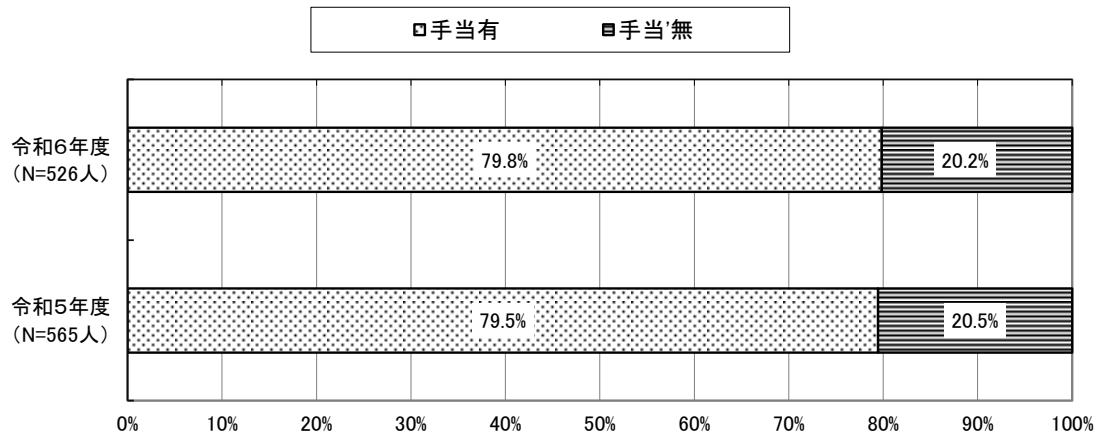


図45 【非常勤】クラブマネジャーの手当の有無

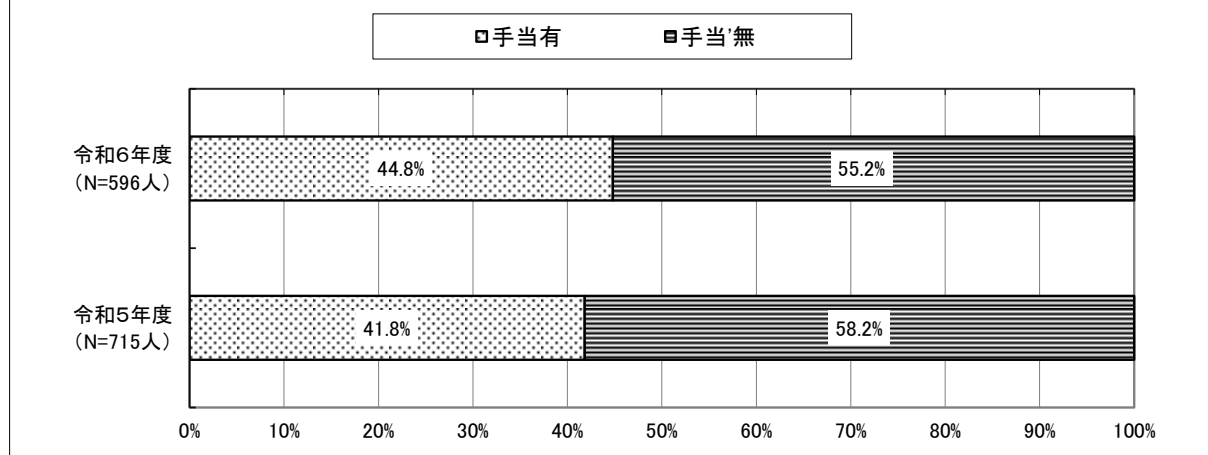
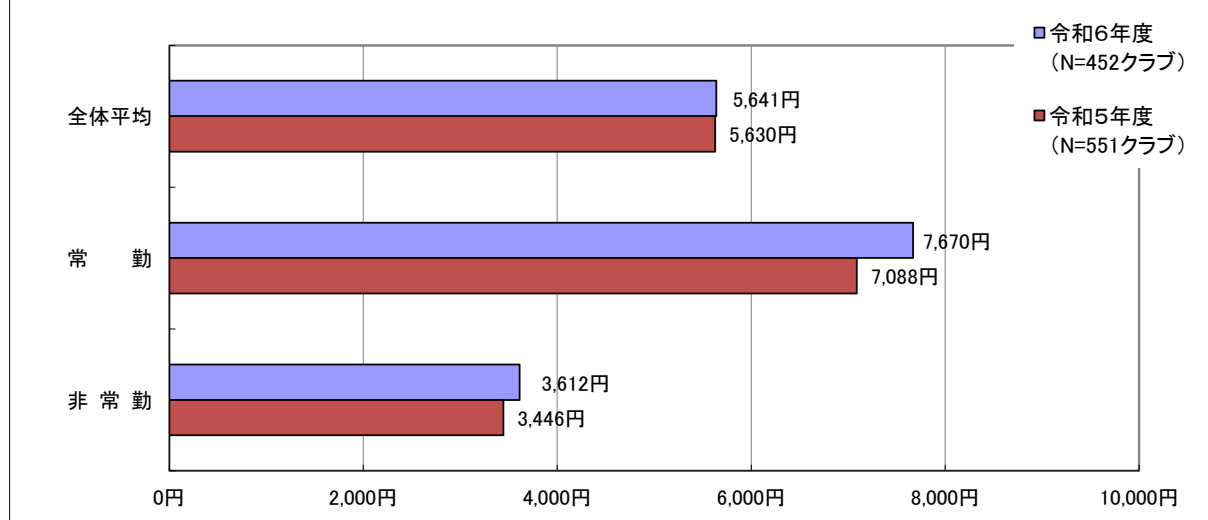
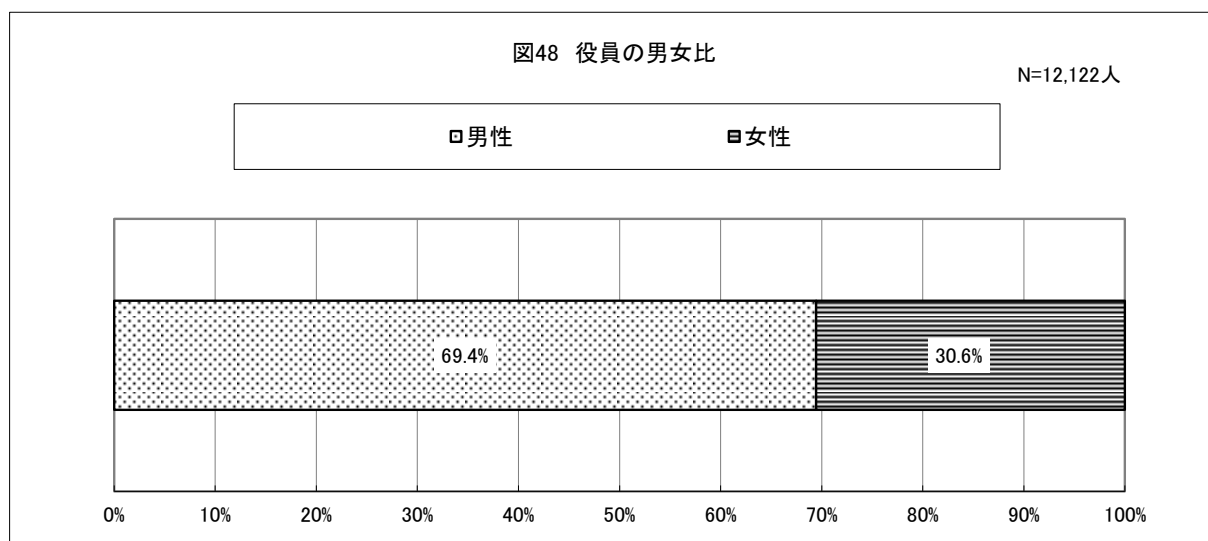
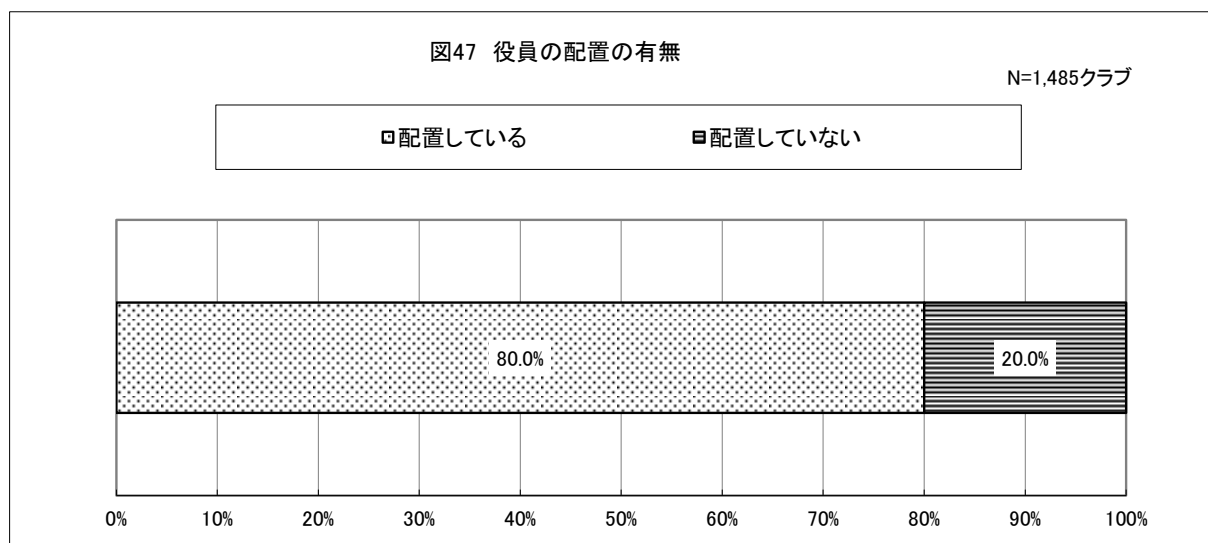


図46 クラブマネジャーの勤務形態別(常勤・非常勤)手当の平均額/日



② 役員

クラブにおける役員の配置は、「配置している」が80.0%となっている。
役員の男女比をみると、「男性」が69.4%、「女性」が30.6%となっている。



③ 事務局員

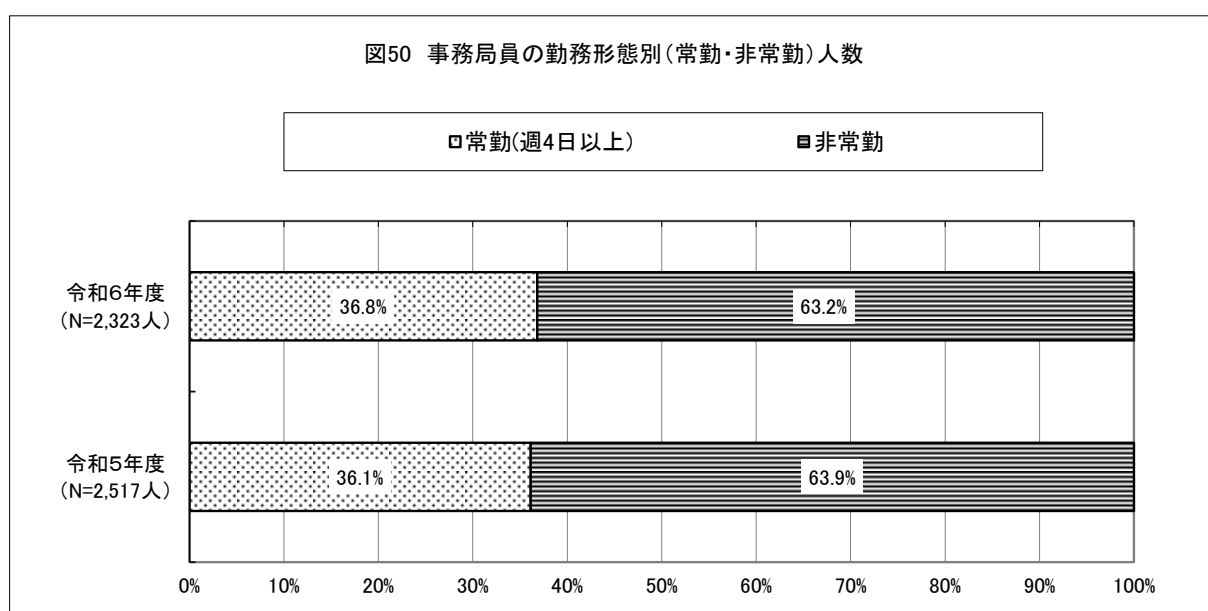
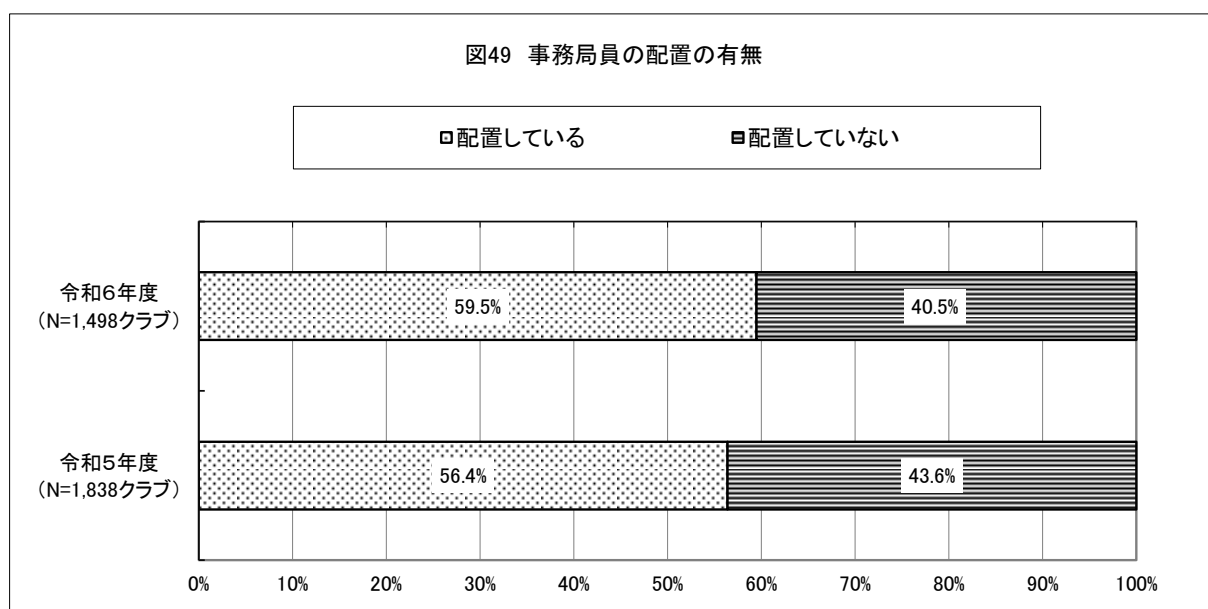
クラブにおける事務局員の配置は、「配置している」が 59.5%（R5 年度調査では 56.4%）となっている。

事務局員の勤務形態別にみると、「常勤（週 4 日以上）」が 36.8%（R5 年度調査では 36.1%）となっている。

事務局員の男女比をみると、「男性」が 44.2%、「女性」が 55.8%となっている。

事務局員の手当の有無別にみると、常勤の事務局員では、「手当有」が 77.0%（R5 年度調査では 76.3%）となっている。非常勤の事務局員では、「手当有」が 56.4%（R5 年度調査では 54.5%）となっている。

事務局員の手当の額を回答したクラブの 1 日当たりの平均額は、「常勤」では平均 6,558 円（R5 年度調査では 6,030 円）、「非常勤」では平均 3,481 円（R5 年度調査では 3,201 円）である。



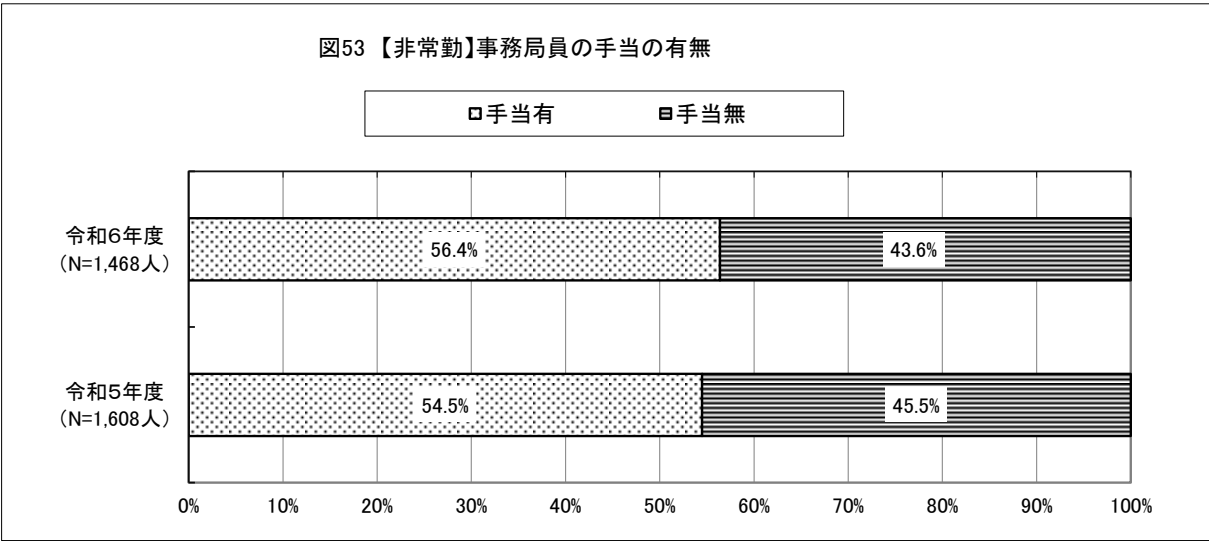
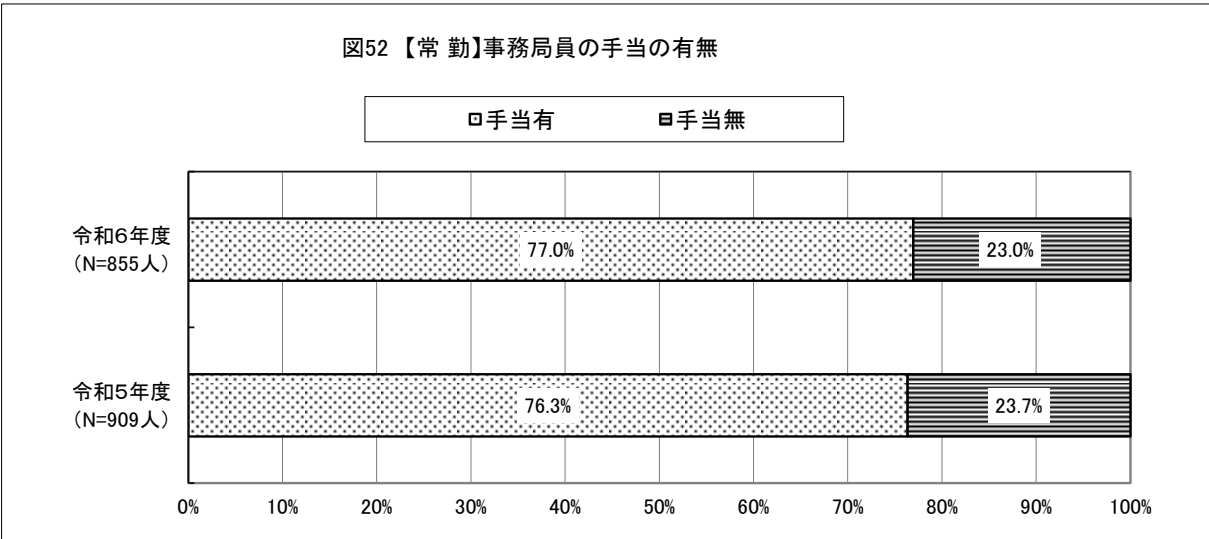
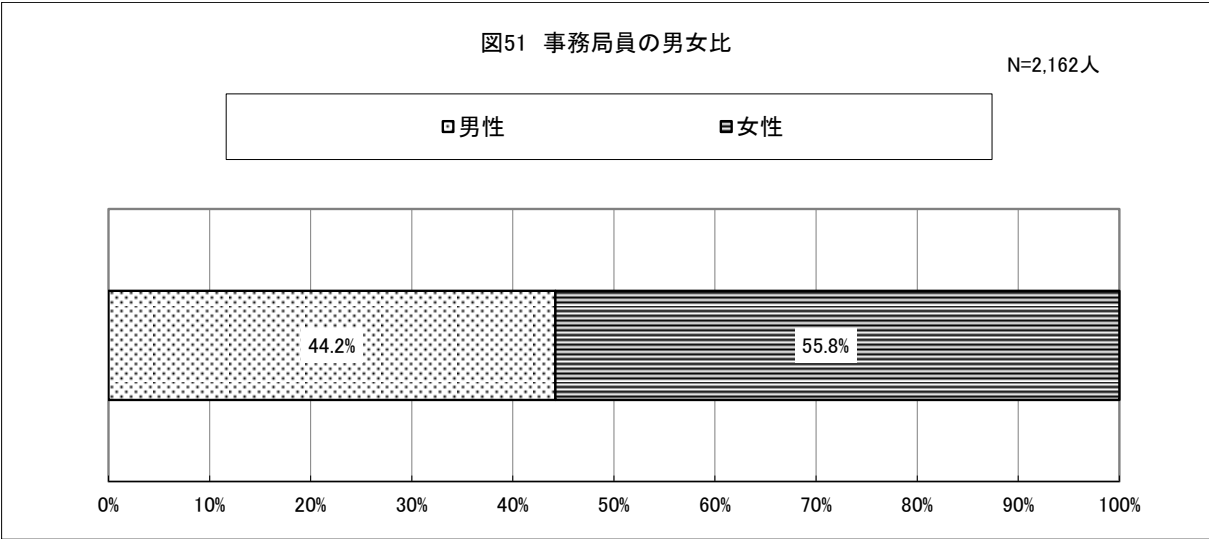
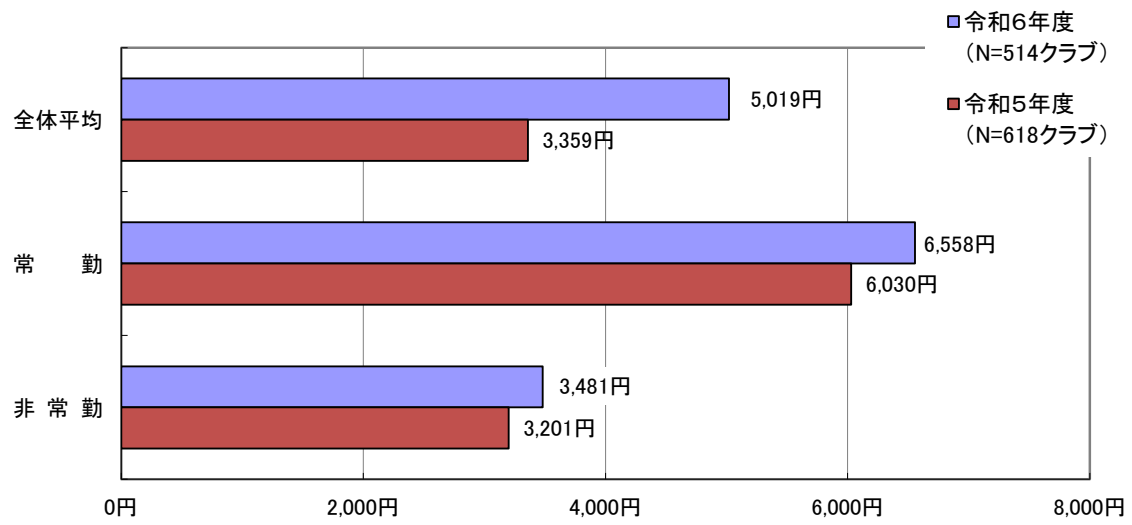


図54 事務局員の勤務形態別(常勤・非常勤)の手当の平均額/日



④ ボランティアスタッフ

クラブにおけるボランティアスタッフの配置は、「配置している」が46.5%（R5年度調査では56.9%）となっている。

クラブ運営に関わるボランティアスタッフの延べ人数は、「1～10人」が18.9%（R5年度調査では22.1%）と最も高く、次いで「11～20人」が8.7%（R5年度調査では11.7%）となっている。

ボランティアスタッフの報酬の有無をみると、「有償」が21.7%（R5年度調査では12.9%）となっており、令和5年度から増加している。

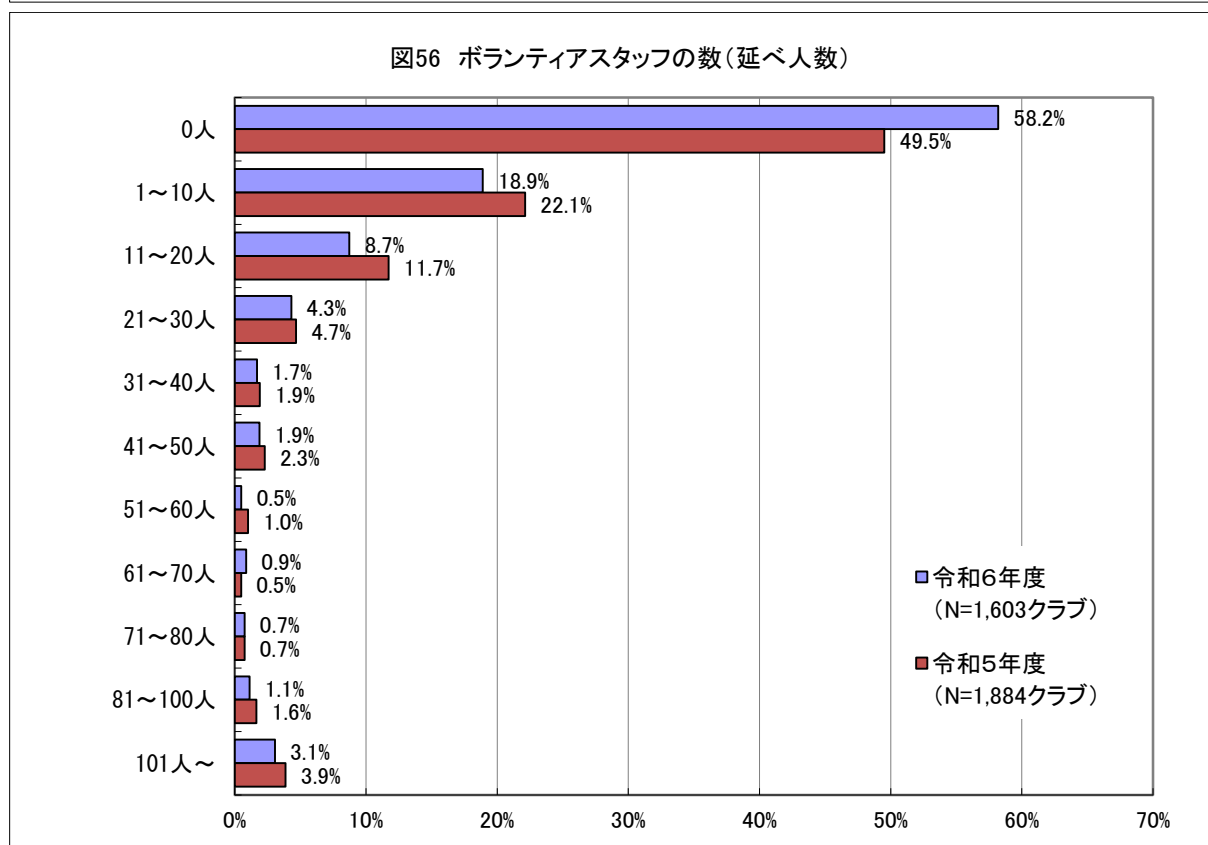
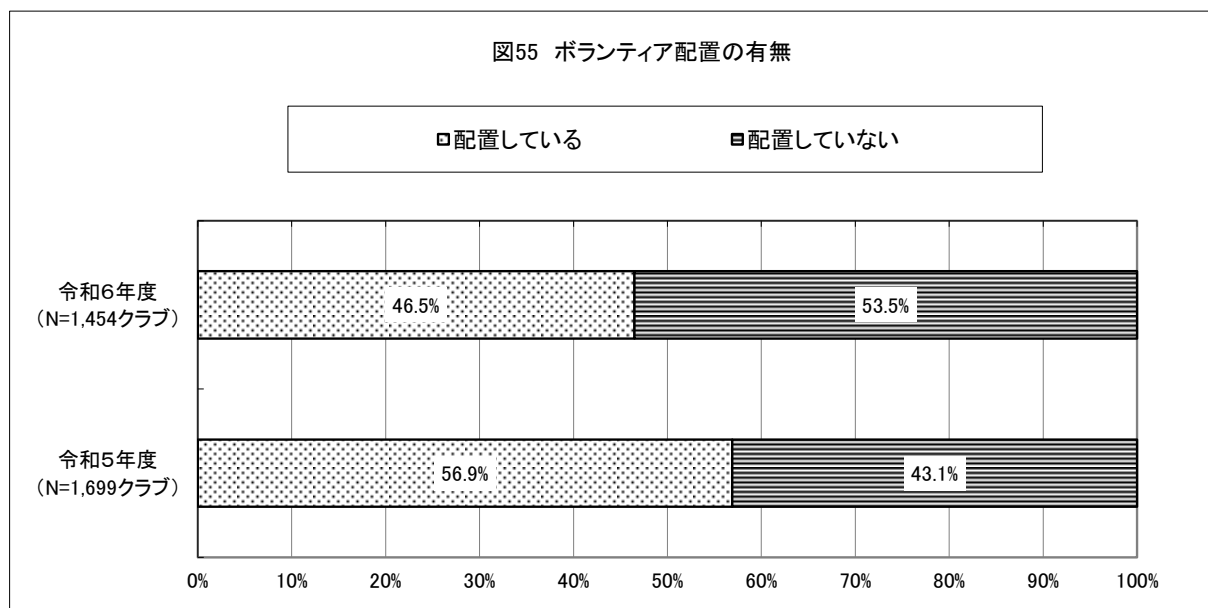
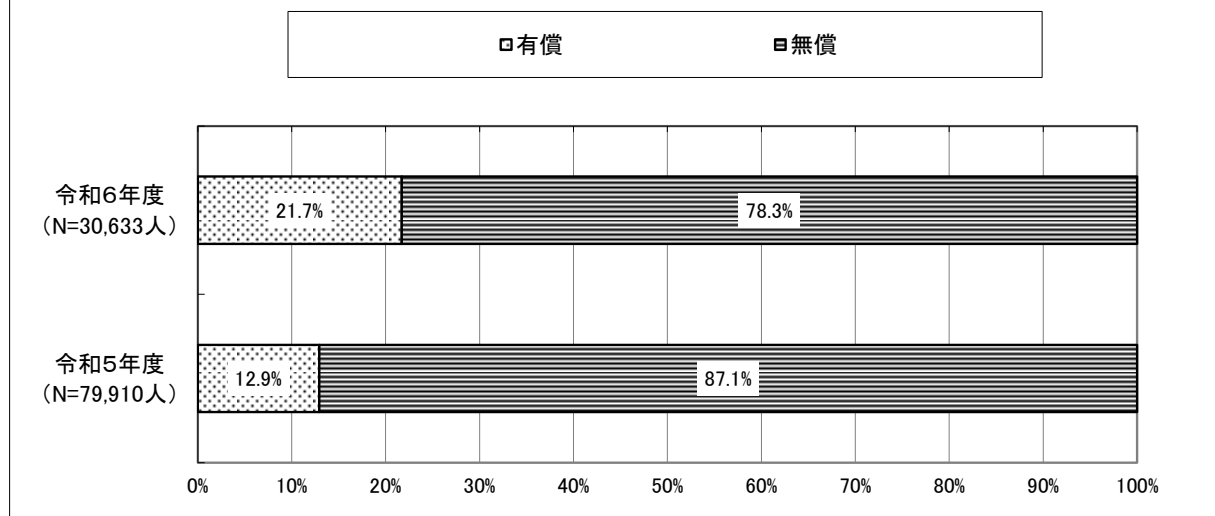


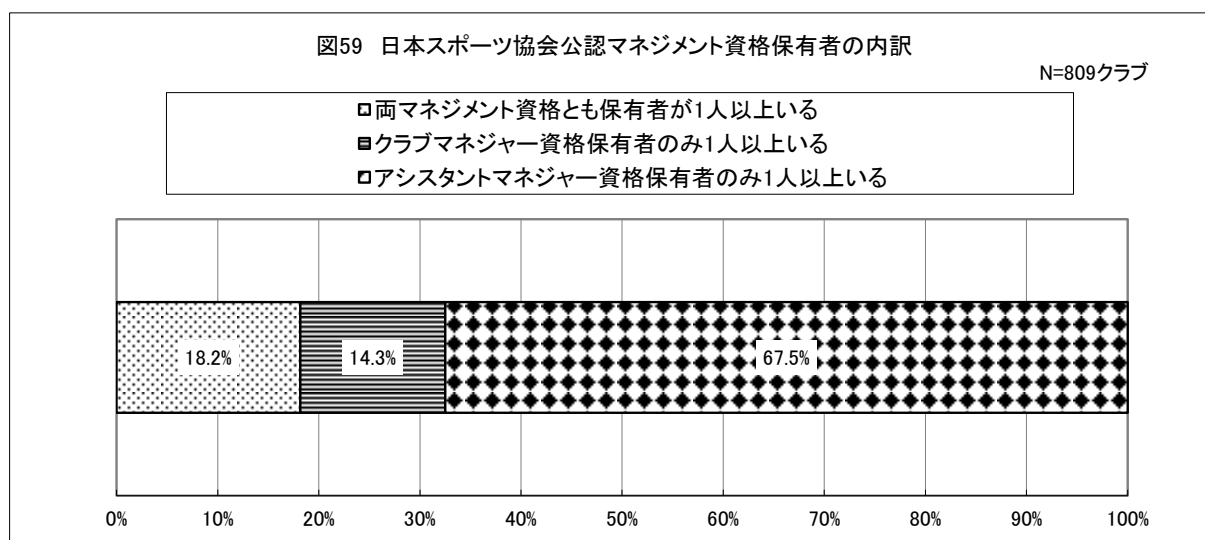
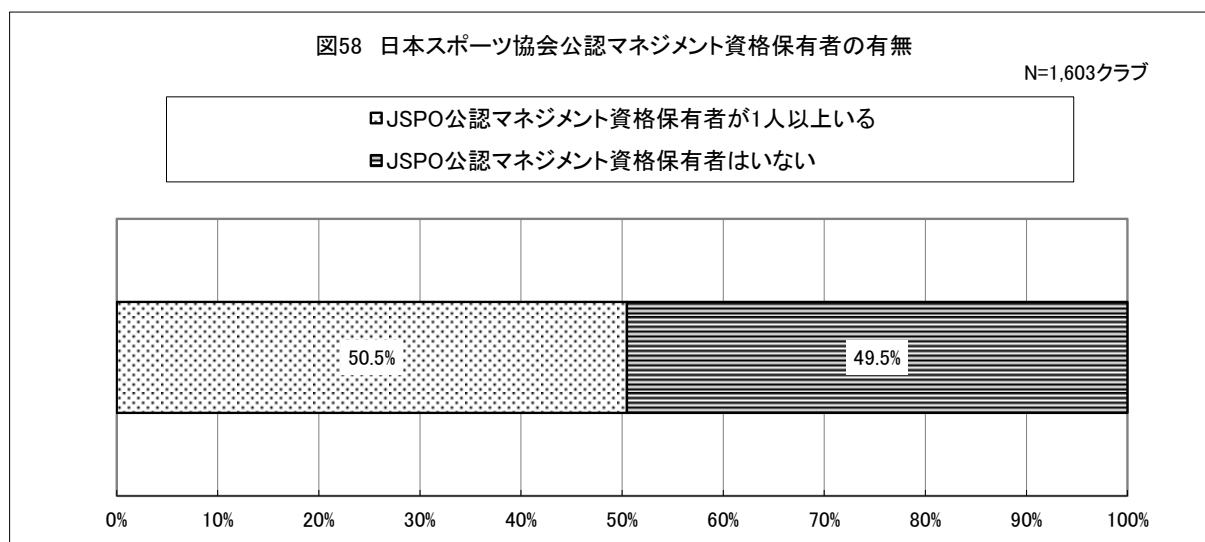
図57 ボランティアスタッフの報酬有無



⑤ 日本スポーツ協会公認マネジメント資格保有者

クラブにおける日本スポーツ協会公認マネジメント資格保有者については、「資格保有者が1人以上いる」クラブが50.5%、「資格保有者はいない」クラブが49.5%となっている。

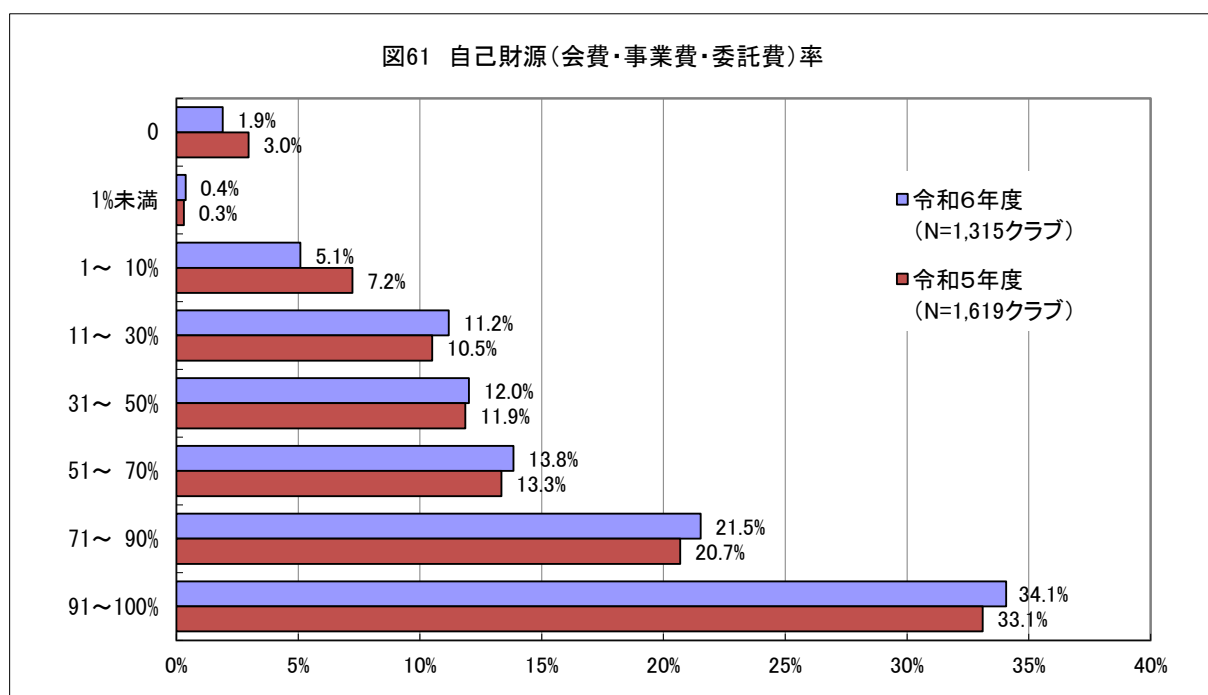
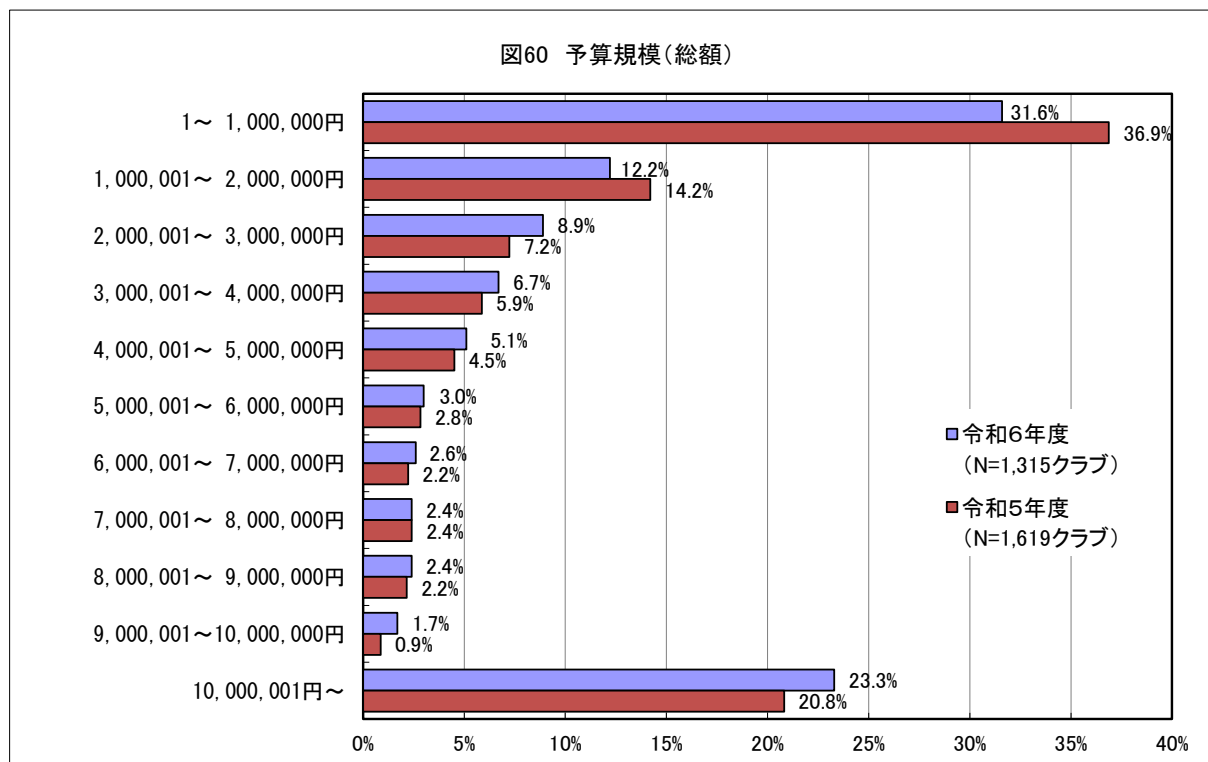
資格保有者の内訳は、「アシスタントマネジャー資格保有者のみ1人以上いる」が67.5%と最も高く、「両マネジメント資格とも保有者が1人以上いる」が18.2%、「クラブマネジャー資格保有者のみ1人以上いる」が14.3%となっている。



(10) クラブの活動費

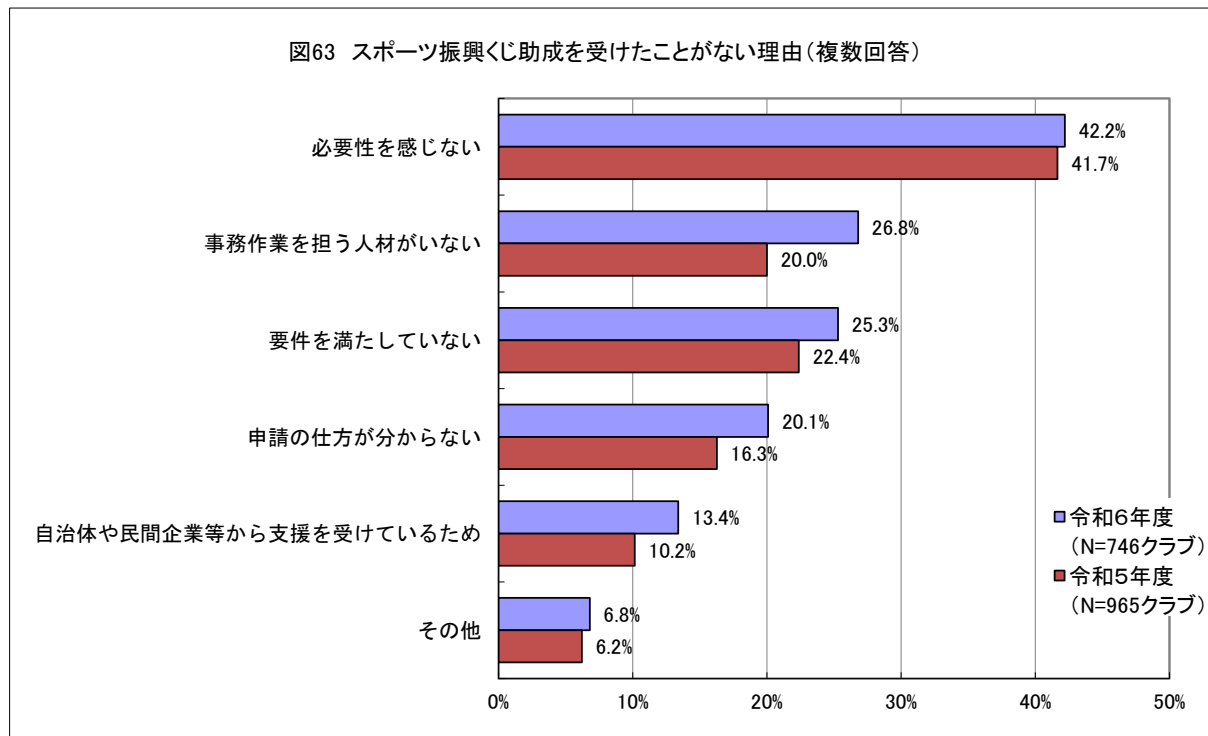
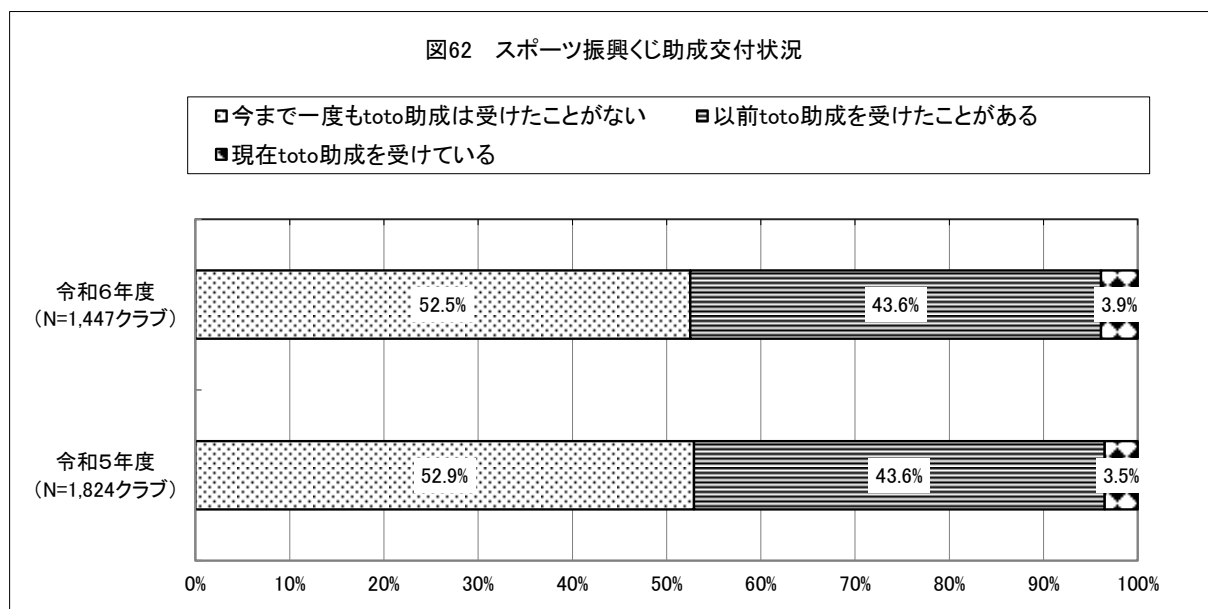
クラブの年間予算は、「1～1,000,000円」が31.6%（R5年度調査では36.9%）、次いで「10,000,001円以上」が23.3%（R5年度調査では20.8%）、「1,000,001～2,000,000円」が12.2%（R5年度調査では14.2%）となっている。

クラブの収入に占める自己財源率は、「91～100%」が34.1%（R5年度調査では33.1%）、「71～90%」が21.5%（R5年度調査では20.7%）、「51～70%」が13.8%（R5年度調査では13.3%）となっている。



スポーツ振興くじ助成（toto 助成）の交付状況は、「今まで一度も toto 助成は受けたことがない」が 52.5%（R5 年度調査では 52.9%）、「以前 toto 助成を受けたことがある」が 43.6%（R5 年度調査では 43.6%）となっている。

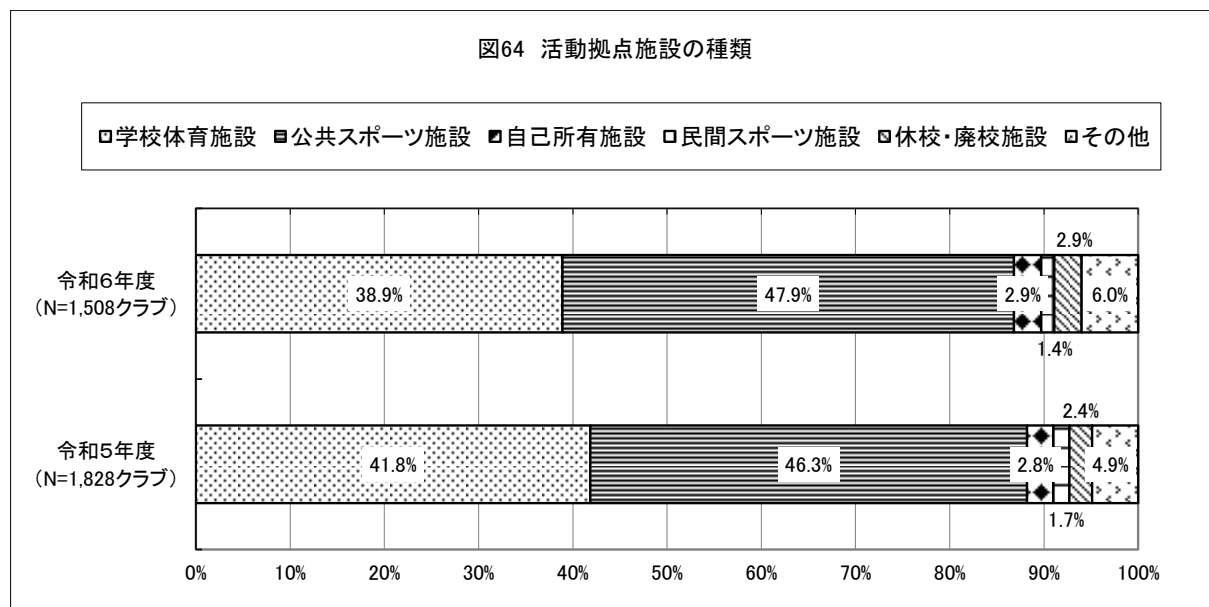
「今まで一度も toto 助成は受けたことがない」理由としては、「必要を感じない」が 42.2%（R5 年度調査では 41.7%）と最も高くなっている。



(1 1) クラブの活動等拠点施設

活動拠点施設の種類の、「公共スポーツ施設」が 47.9% (R5 年度調査では 46.3%)、「学校体育施設」が 38.9% (R5 年度調査では 41.8%) となっている。

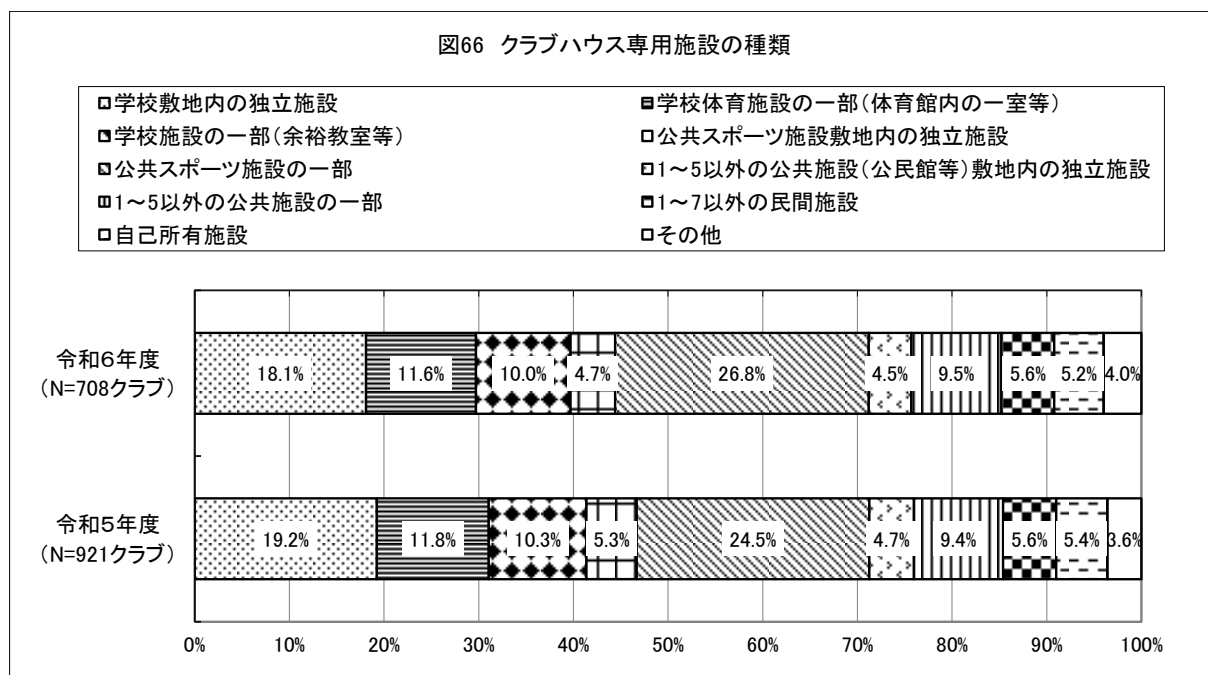
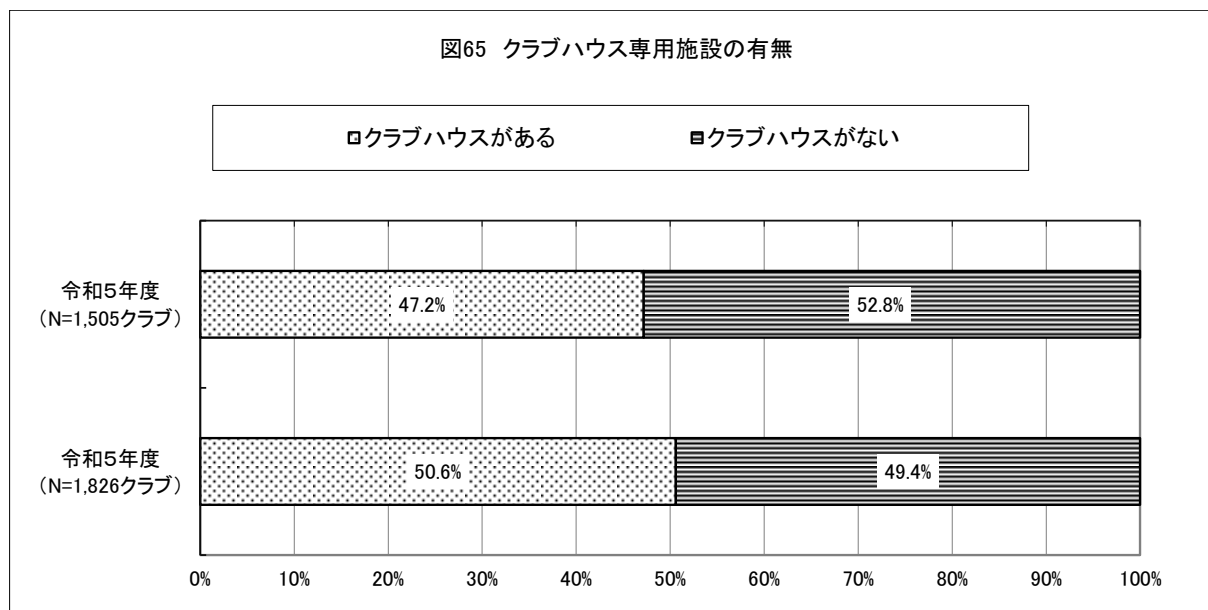
図64 活動拠点施設の種類の



(12) クラブハウス

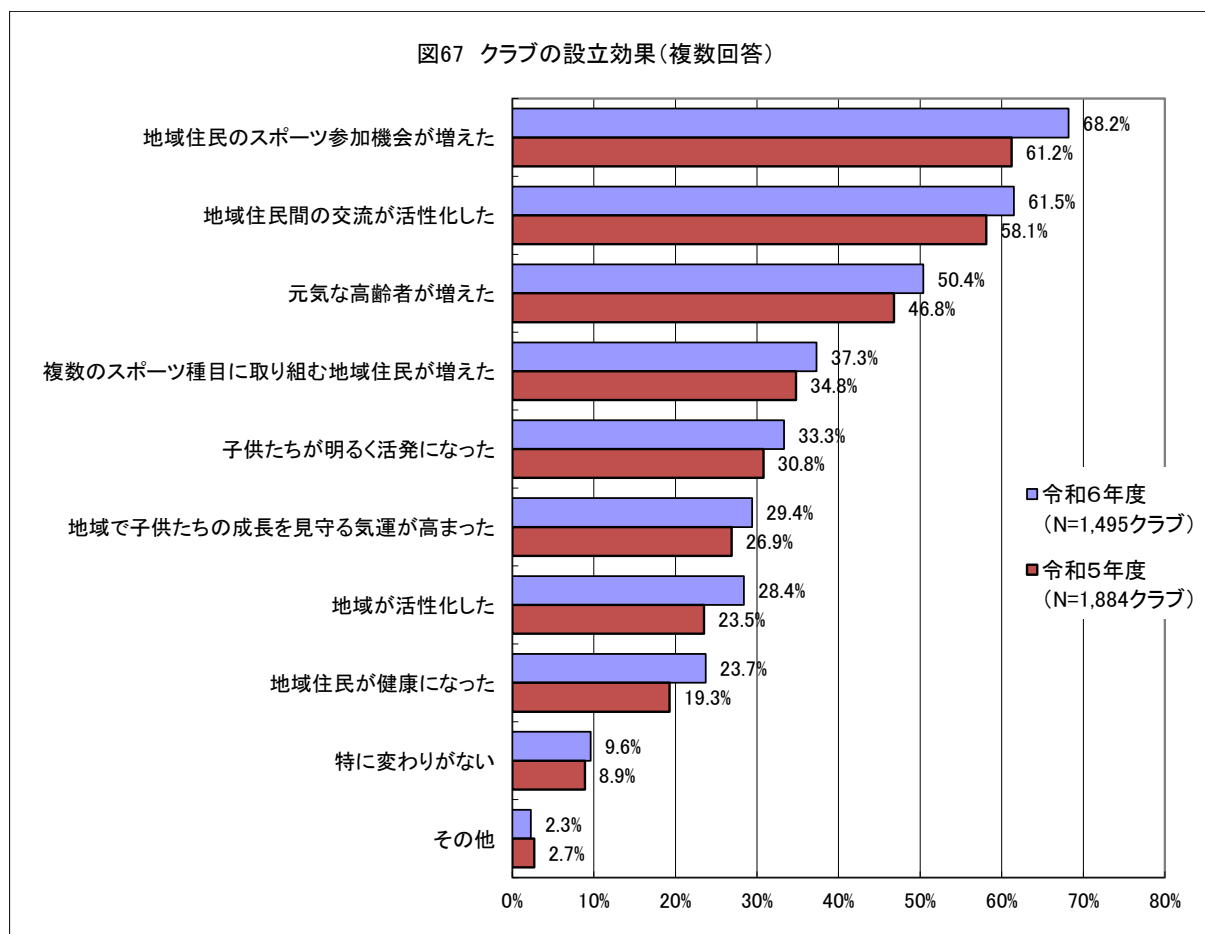
クラブハウス専用施設の有無は、「クラブハウスがある」が47.2%（R5年度調査では50.6%）となっている。

クラブハウス専用施設の種類の、「公共スポーツ施設の一部」が26.8%（R5年度調査では24.5%）、「学校敷地内の独立施設」が18.1%（R5年度調査では19.2%）、「学校体育施設の一部（体育館内の一室等）」が11.6%（R5年度調査では11.8%）となっている。



(13) クラブの設立効果

クラブ設立による地域への効果は、「地域住民のスポーツ参加機会が増えた」が68.2%（R5年度調査では61.2%）と最も高く、次いで「地域住民間の交流が活発化した」が61.5%（R5年度調査では58.1%）、「元気な高齢者が増えた」が50.4%（R5年度調査では46.8%）と続いている。



(14) クラブの現在の課題

クラブの現在の課題は、「クラブ運営を担う人材の世代交代・後継者確保」が77.6%（R5年度調査では72.3%）、「指導者の確保（養成）」が59.3%（R5年度調査では56.2%）、「会費・参加費など受益者負担による財源確保」が58.9%（R5年度調査では44.0%）となっている。

図68-1 クラブの現在の課題(1/2) (複数回答)

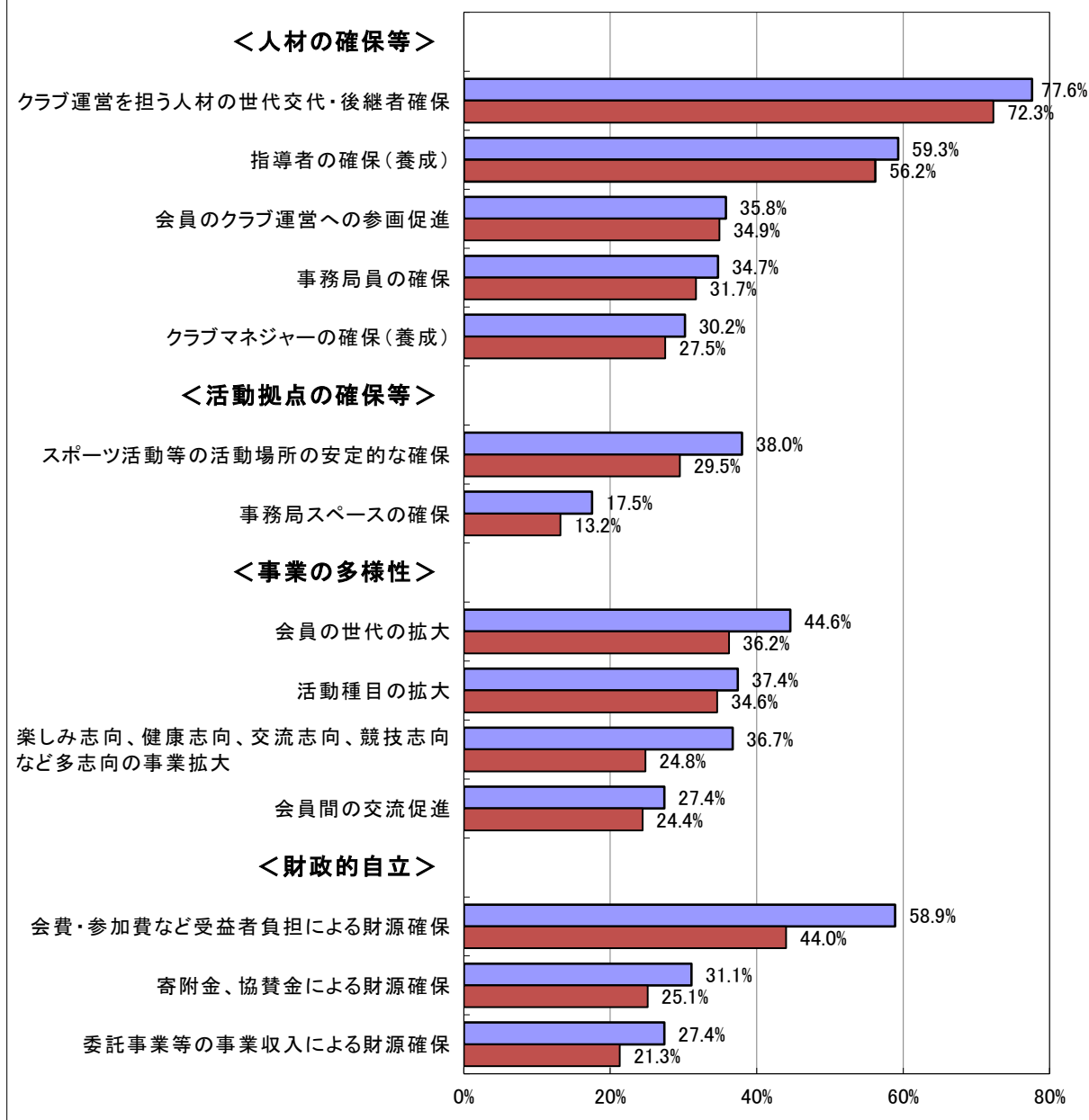
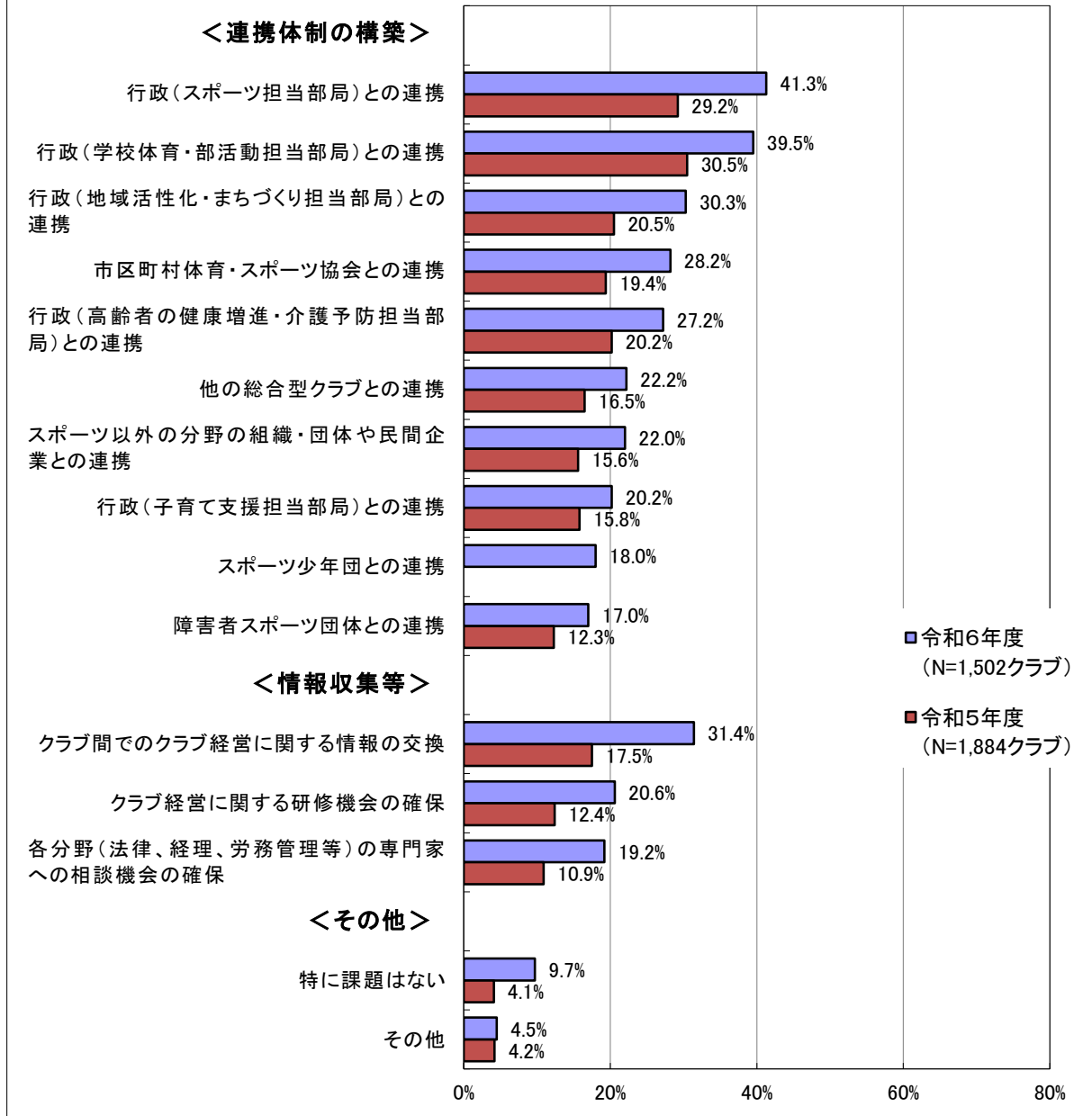


図68-2 クラブの現在の課題(2/2) (複数回答)



(15) クラブの現状把握・改善のための取組

クラブの現状把握・改善のための取組の状況は、「クラブ内で現状や課題、改善策等を話し合う機会を設けている」が74.1%、「話合いや点検・評価の結果を踏まえて改善策を次年度の計画に反映させている」が26.0%（R5年度調査では25.4%）、「評価指標・チェックリストを活用して自己点検・評価を行っている」が22.8%（R5年度調査では18.4%）となっている。

持続可能なクラブ運営に向けた取り組みについては、「クラブ運営を担う人材の世代交代・後継者確保のための取組を行っている」が41.6%と最も高く、次いで「財源確保のための取組を行っている」が36.2%となっている。一方、36.3%は「特に行っていない」と回答している。

図69 クラブの現状把握・改善のための取組（複数回答）

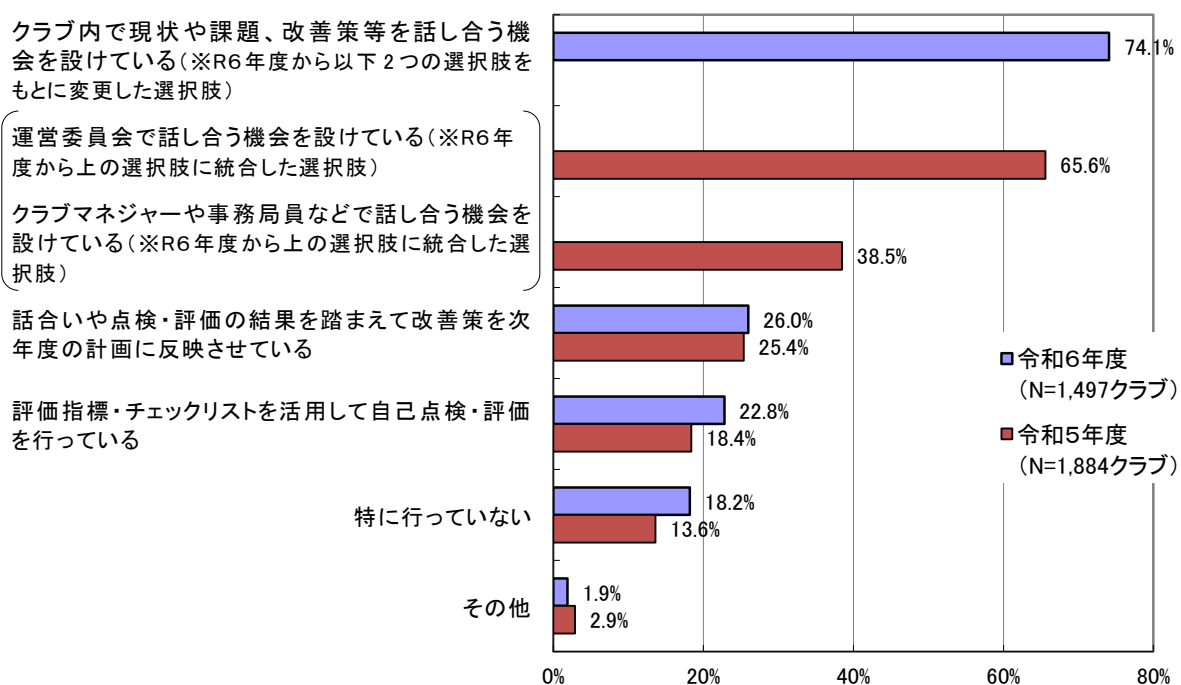
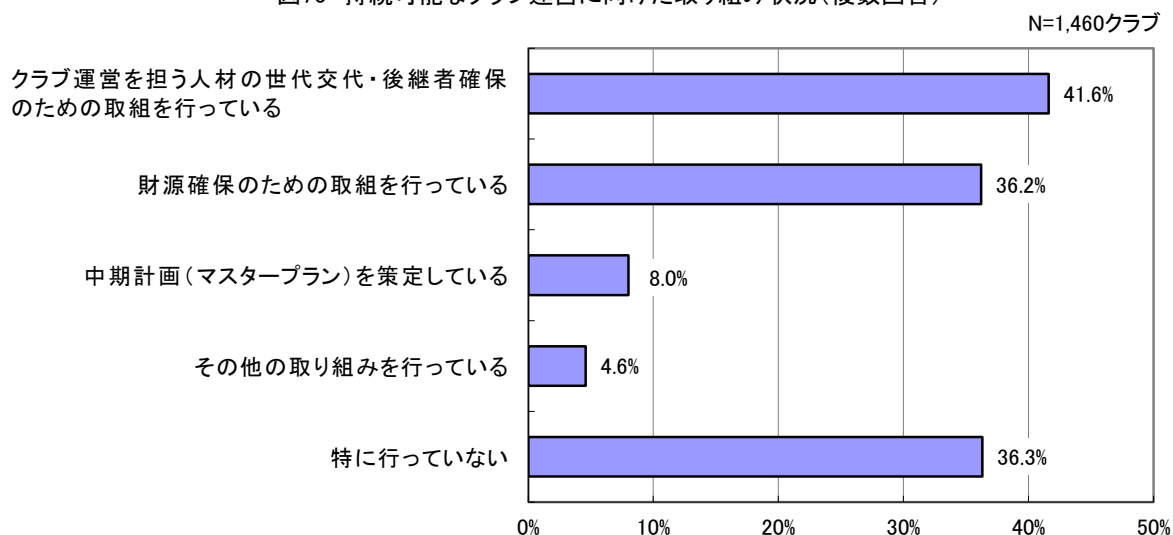


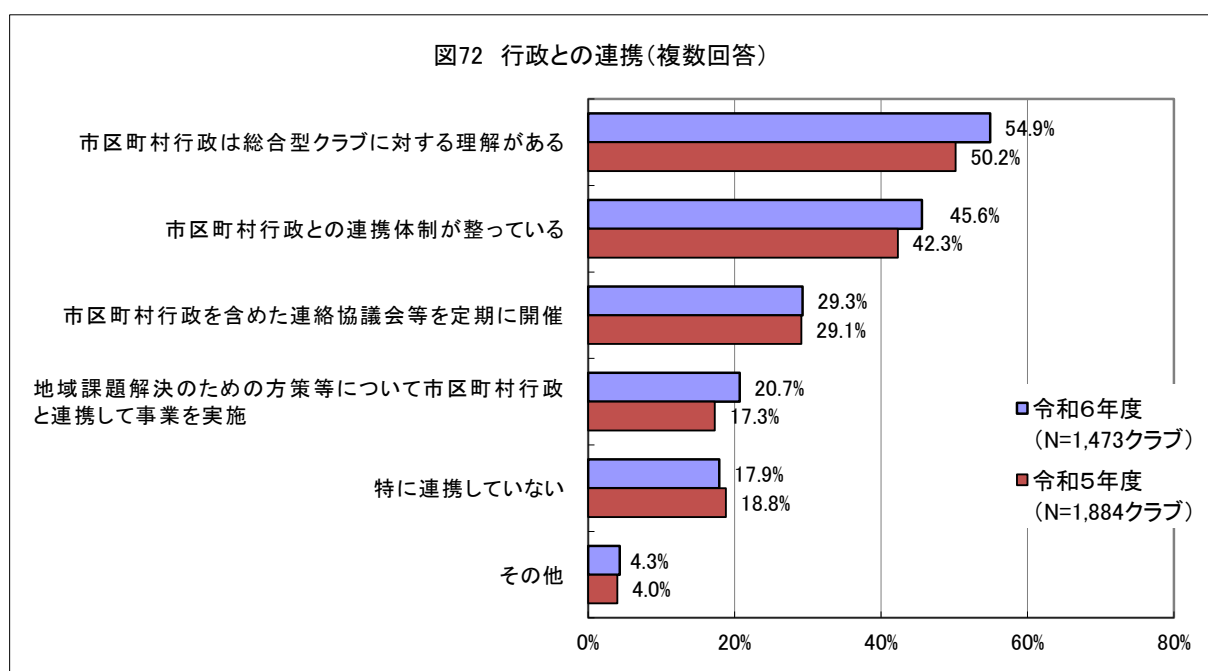
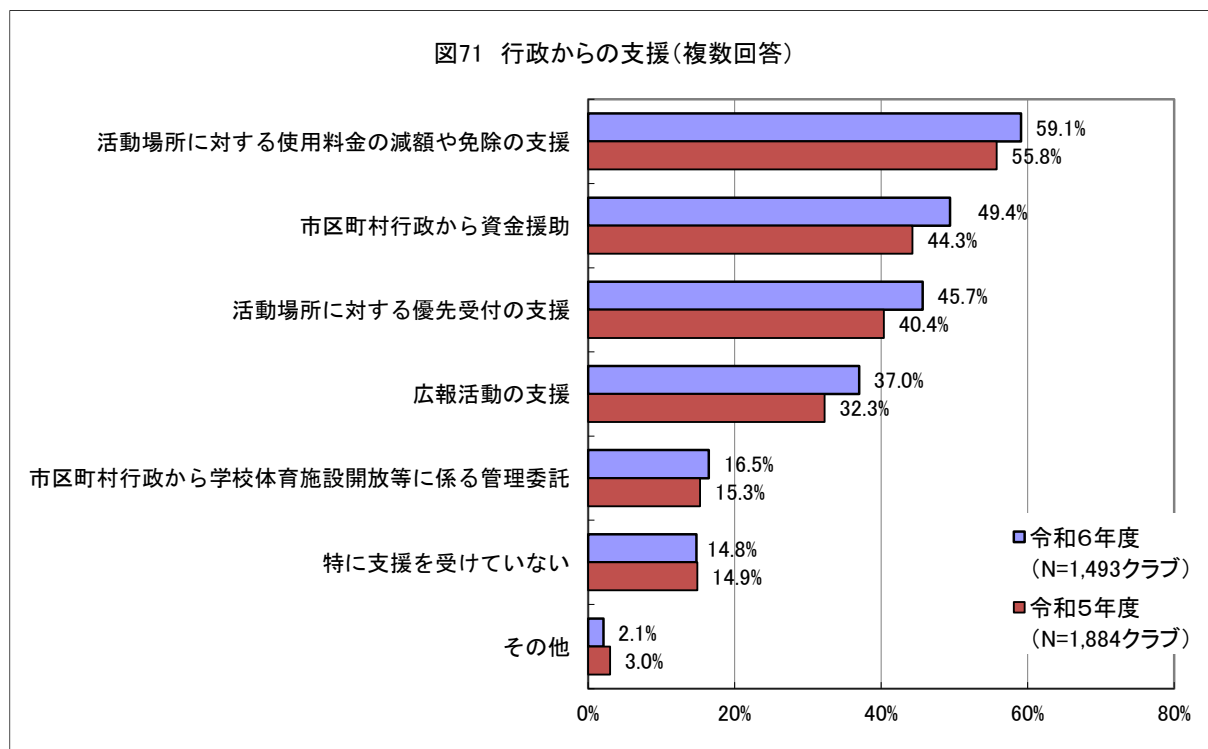
図70 持続可能なクラブ運営に向けた取り組み状況（複数回答）



(16) 行政からの支援、連携等

クラブが受けている行政からの支援については、「活動場所に対する使用料金の減額や免除の支援を受けている」が59.1%（R5年度調査では55.8%）、「市区町村行政から資金援助を受けている」が49.4%（R5年度調査では44.3%）となっている。

行政との連携については、「市区町村行政は総合型クラブに対する理解がある」が54.9%（R5年度調査では50.2%）、「市区町村行政との連携体制が整っている」が45.6%（R5年度調査では42.3%）となっている。



(17) クラブの特色ある取組

クラブの特色ある取組として、【子育て支援・若者のスポーツ参加】に取り組んでいるクラブでは、「親子が一緒に参加できるスポーツ教室等の開催」が37.5%（R5年度調査では36.0%）となっている。

【学校との連携】に取り組んでいるクラブでは、「学校の行事への協力」が28.2%（R5年度調査では24.9%）となっている。

【スポーツを通じた健康増進】に取り組んでいるクラブでは、「健康づくりや健康増進・介護予防のための、クラブ独自の事業の実施」が40.4%となっている。

【スポーツによる地域活性化・企業や大学との連携】に取り組んでいるクラブでは、「スポーツによる地域おこしやまちづくりに関する取組の実施」が27.8%（R5年度調査では22.5%）となっている。

【他の総合型クラブや他のスポーツ団体との連携・トップアスリートの活用等】に取り組んでいるクラブでは、「近隣のエリアにおいて、総合型クラブとネットワークを構築し、連携・協働した事業の実施」が21.7%（R5年度調査では20.6%）となっている。

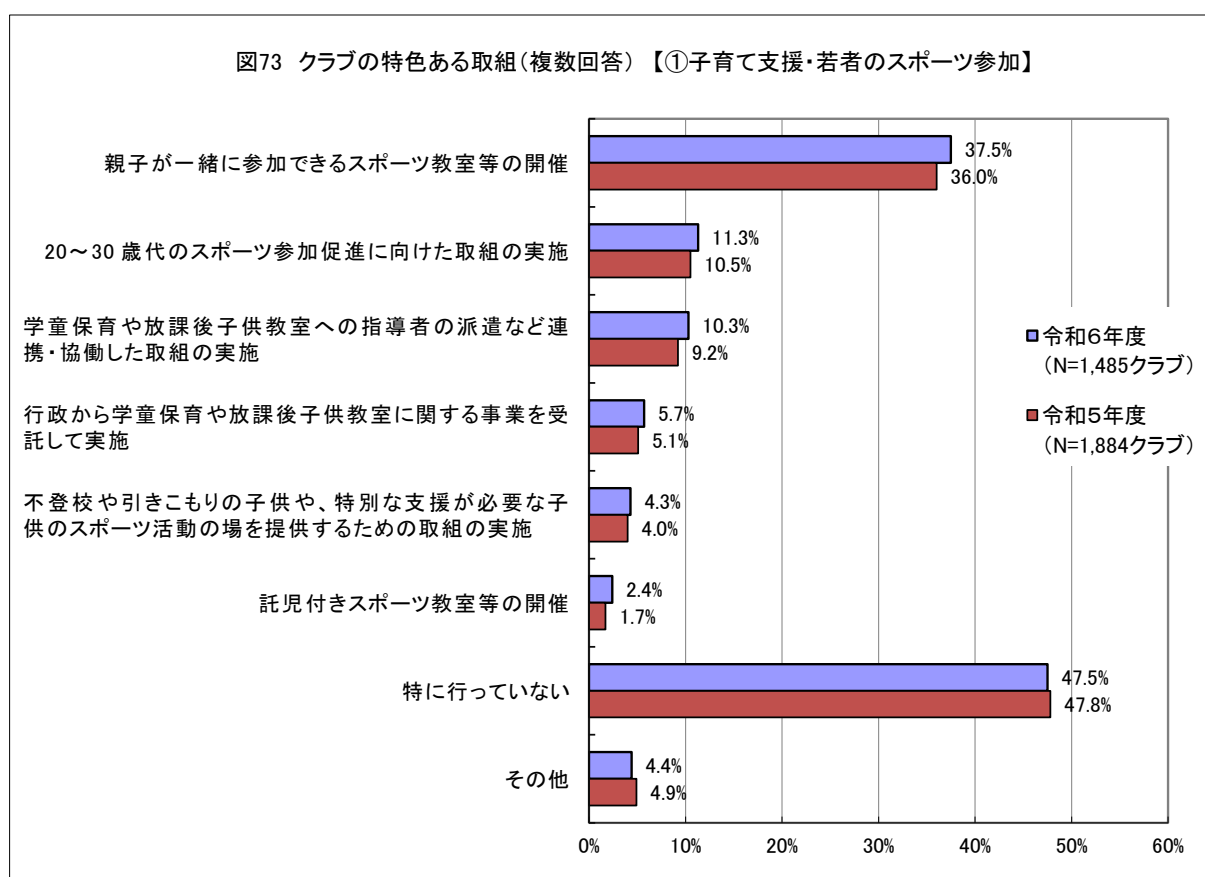


図74 クラブの特色ある取組(複数回答)【②学校との連携】

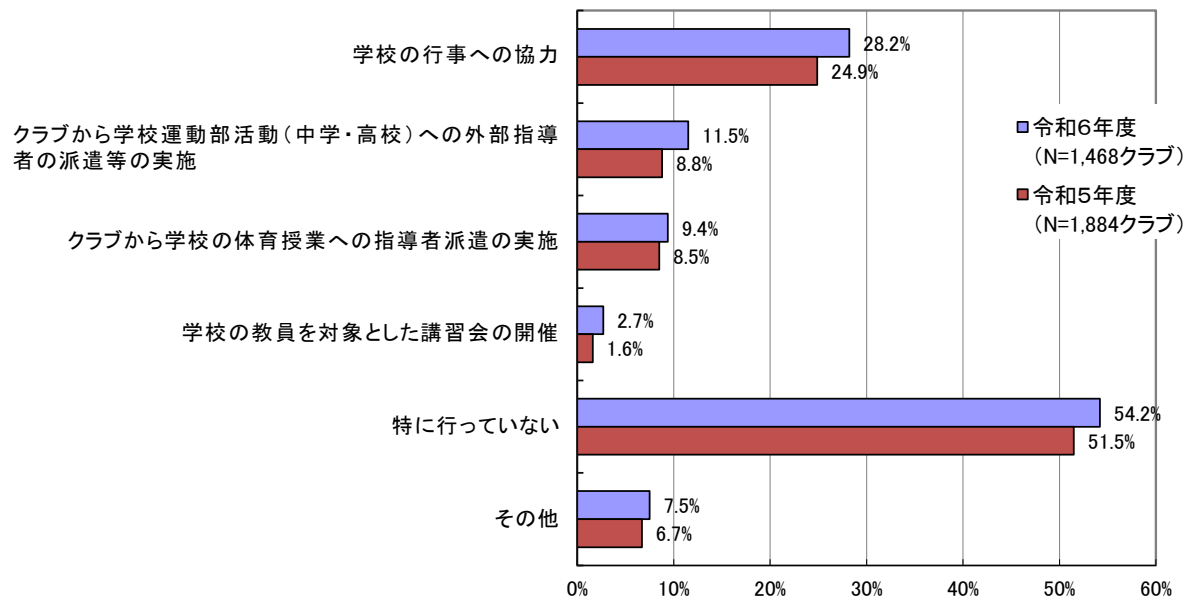


図75 クラブの特色ある取組(複数回答)【③スポーツを通じた健康増進】

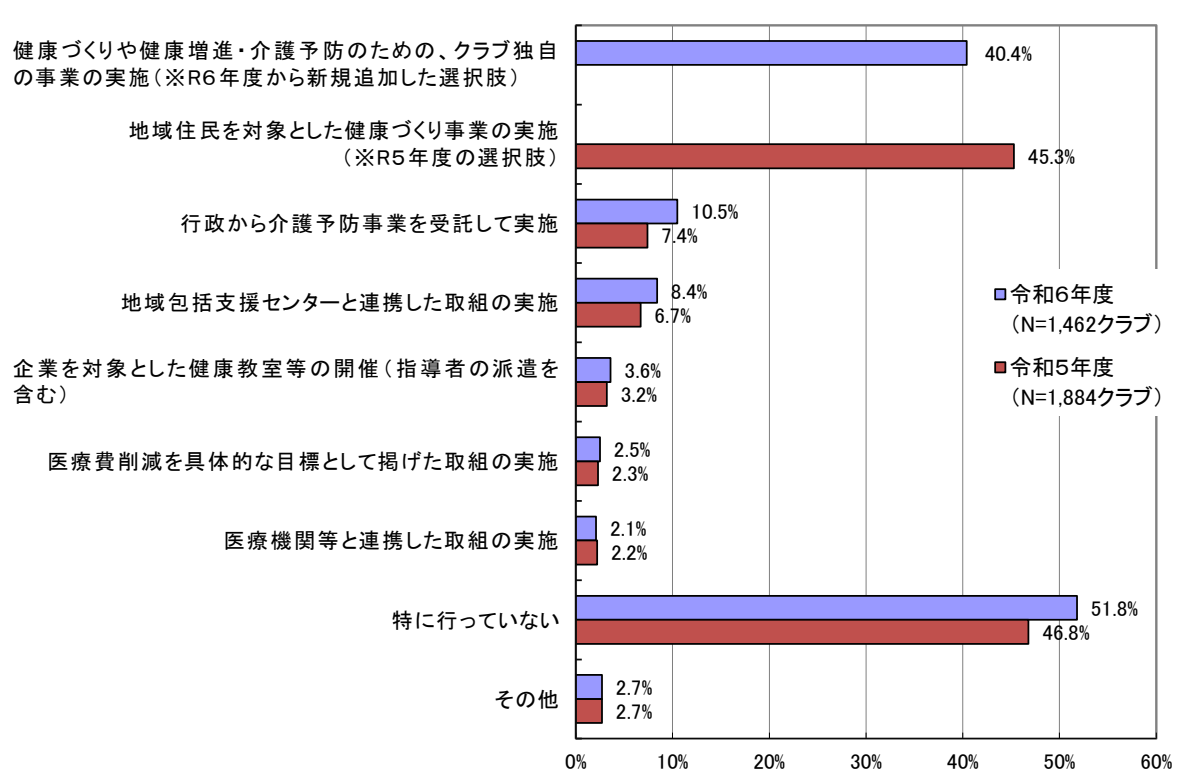


図76 クラブの特色ある取組(複数回答)
【④スポーツによる地域活性化・企業大学との連携】

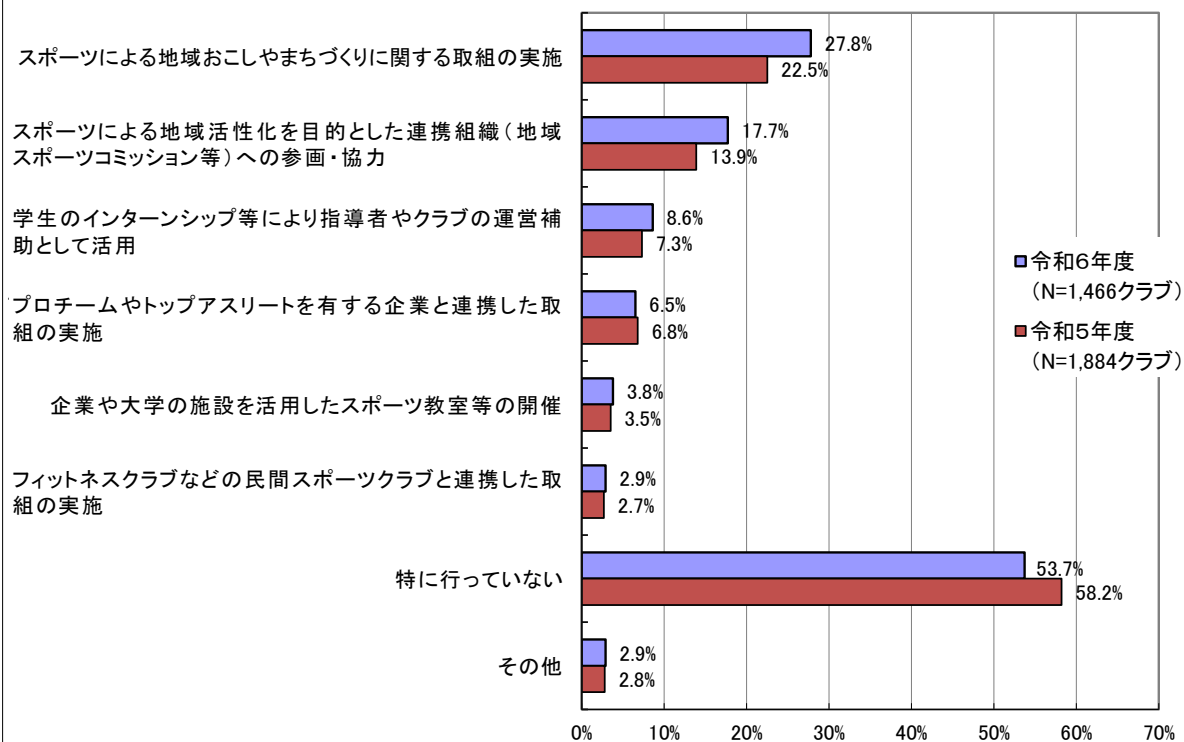
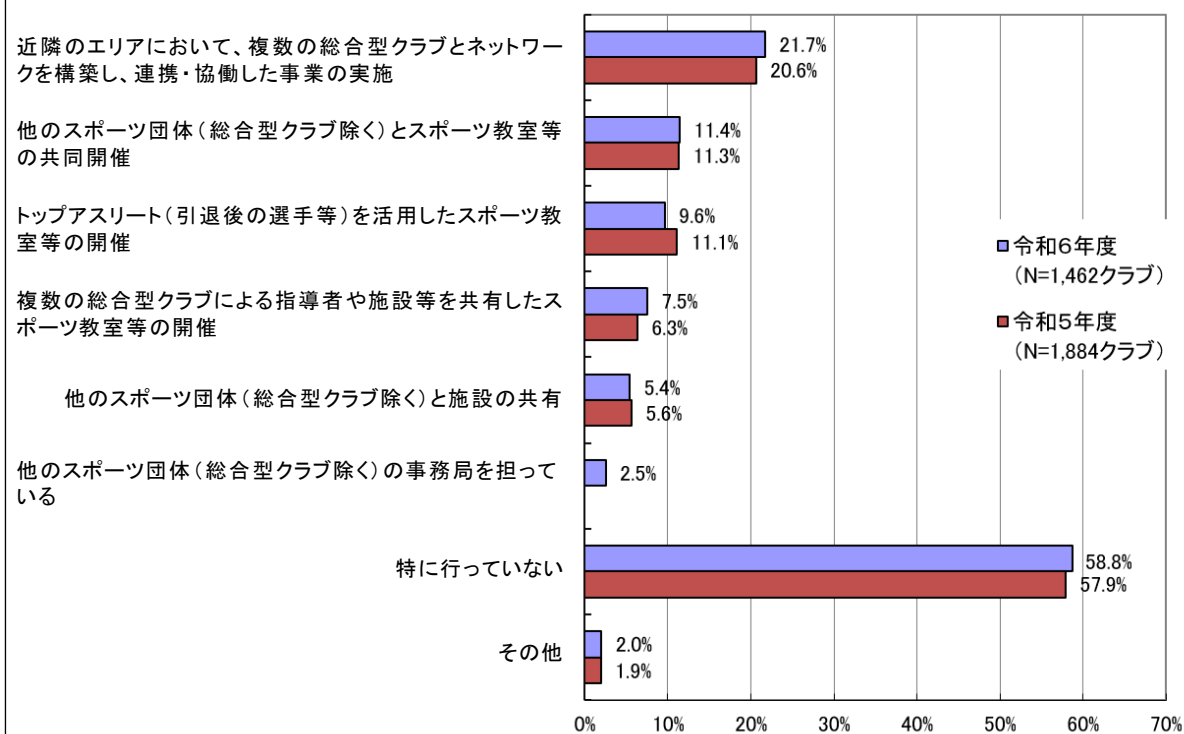


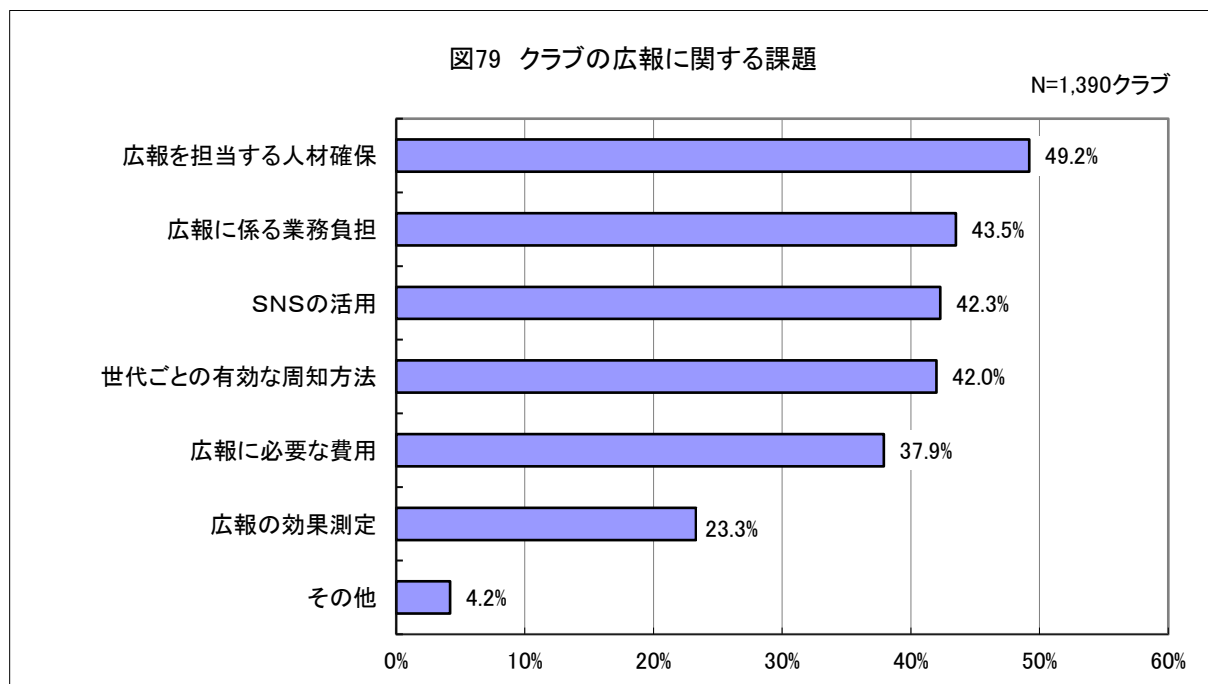
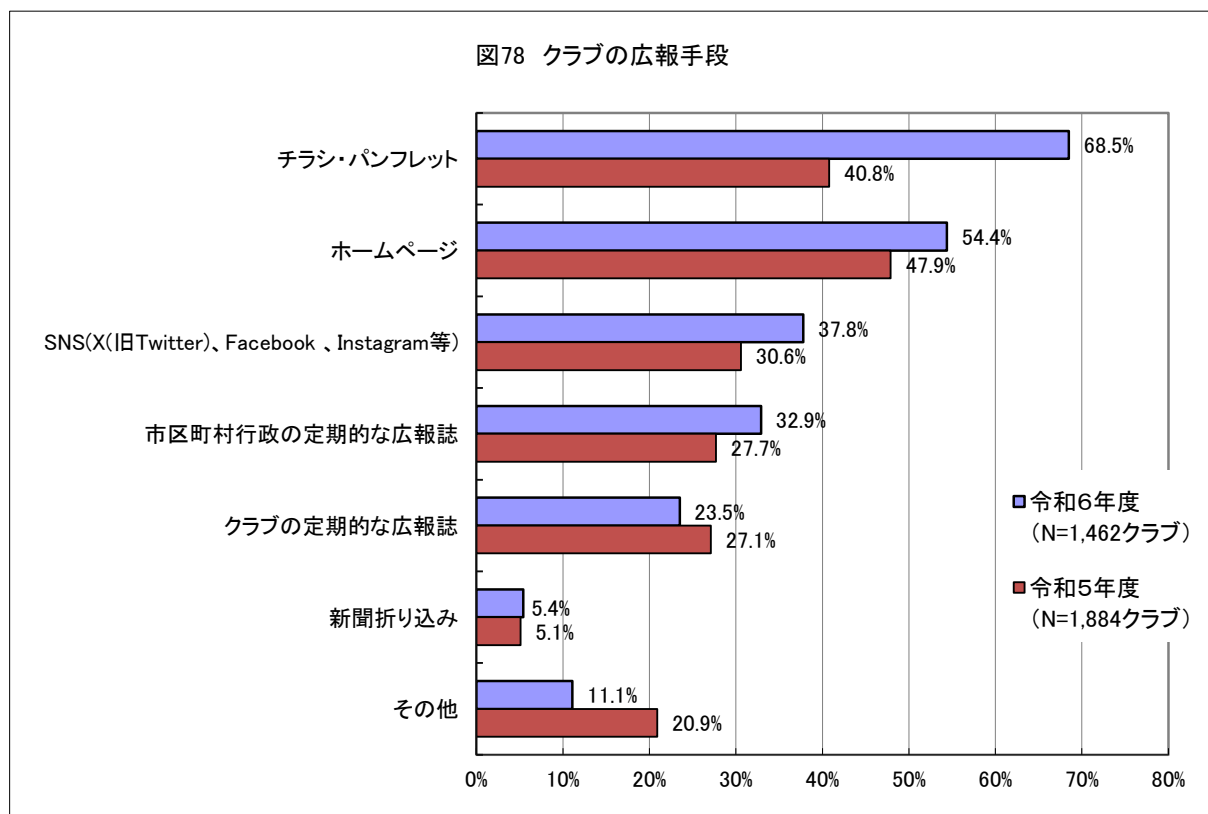
図77 クラブの特色ある取組(複数回答)
【⑤他の総合型クラブや他のスポーツ団体との連携・トップアスリートの活用等】



(18) クラブの広報手段

クラブの情報発信ツールとしては、「チラシ・パンフレット」が68.5%（R5年度調査では40.8%）と最も高く、次いで「ホームページ」が54.4%（R5年度調査では47.9%）となっている。

クラブの広報における課題は、「広報を担当する人材確保」が49.2%と最も高く、次いで「広報に係る業務負担」が43.5%となっている。



(19) 障害者の参加状況

クラブ活動への障害者の参加状況は、「受け入れは可能であるが、現在参加していない」が36.2%、「現在参加している」が25.4%となっている。

現在障害者が活動に参加しているクラブでは、「障害の有無にかかわらず、誰もが参加できる定期的な活動や教室を用意している」が57.9%、「障害の有無にかかわらず、誰もが参加できるイベント等を用意している」が48.9%となっている。

事業の種類については、「クラブ独自で行っている事業」が90.7%と最も高い。

障害者が現在は参加していない理由は、「クラブのスタッフや会員に障害者がいない」が60.8%と最も高くなっている。

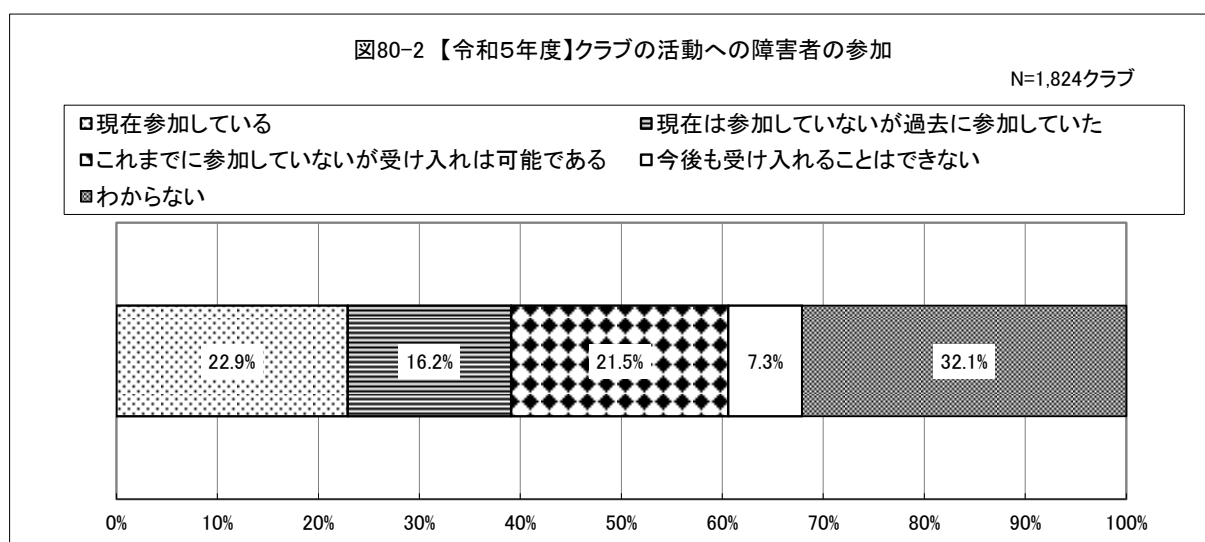
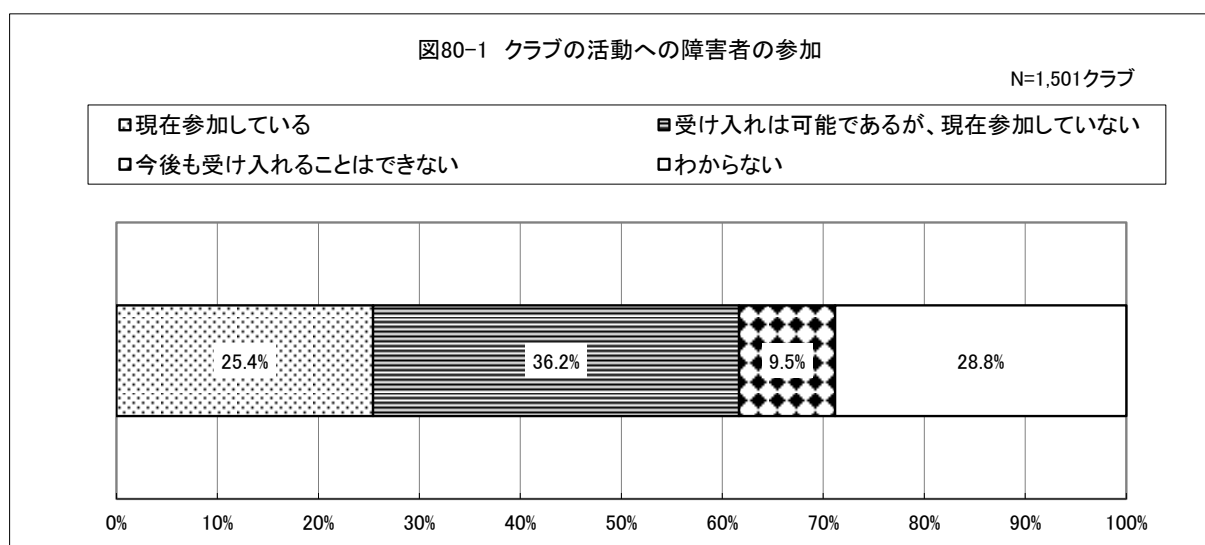


図81-1 障害者のクラブへの参加状況

N=380クラブ

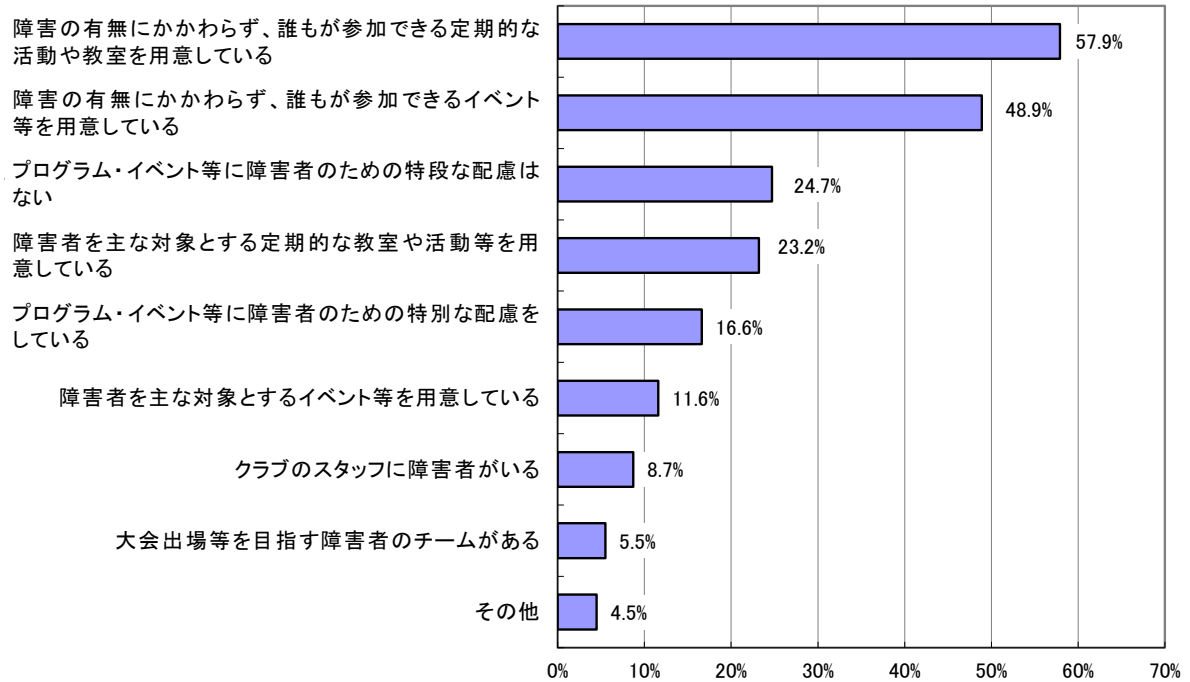
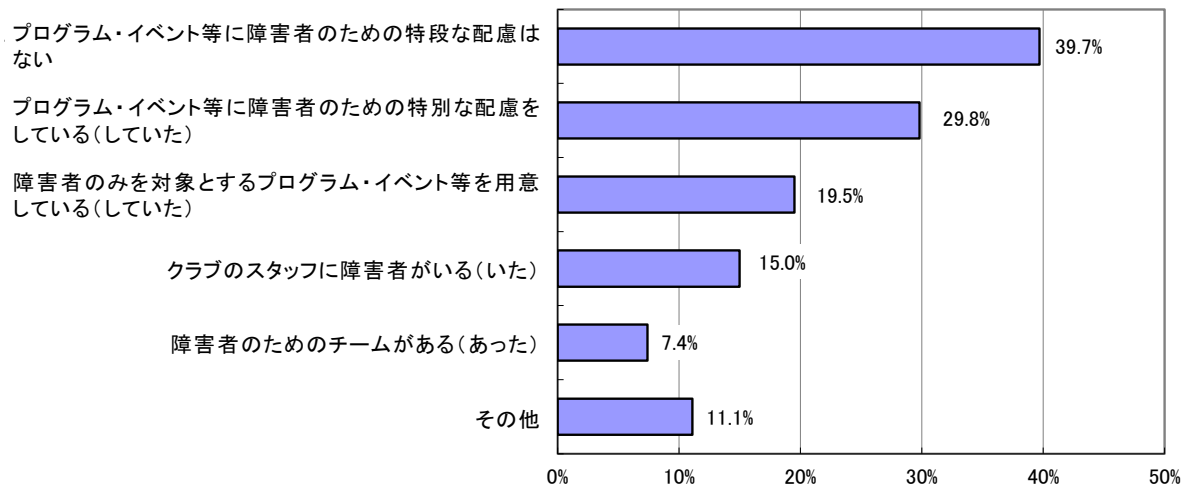
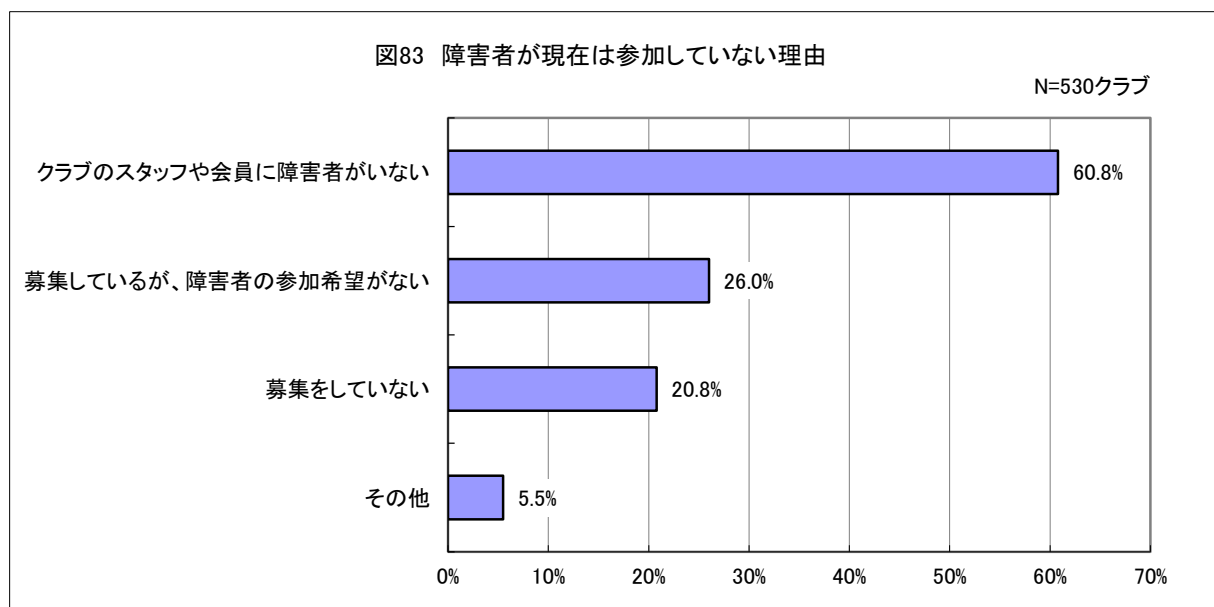
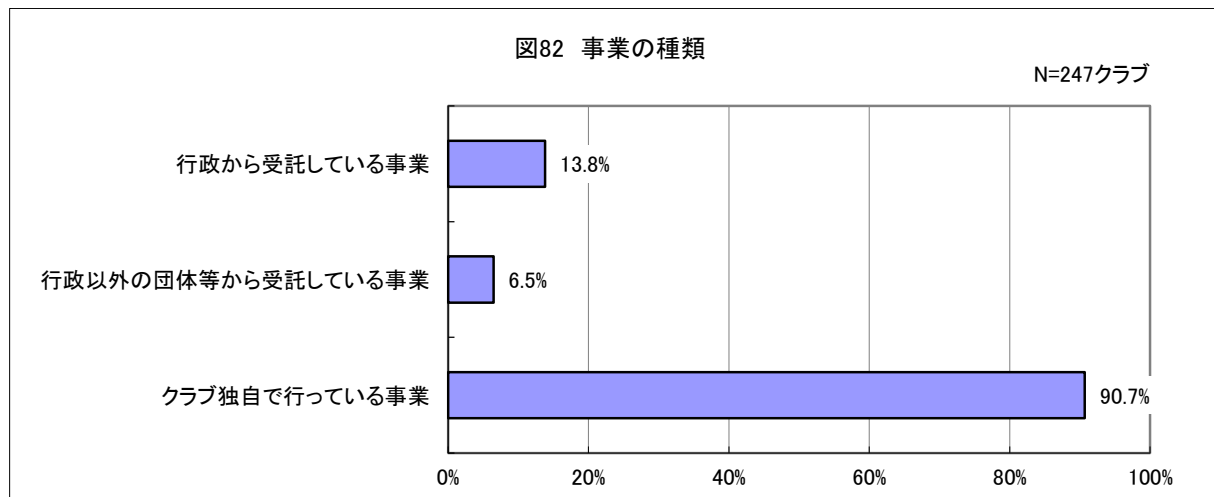


図81-2 【令和5年度】障害者のクラブへの参加状況

N=712クラブ





(20) スポーツ少年団との連携

スポーツ少年団との連携した運営や活動については、「連携していない」が58.9%となっている。連携している中では、「スポーツ少年団とクラブが、一つの組織として運営・活動を行っている」が13.1%、次いで「お互いの活動において、指導者等の人材や活動場所等を共有し合っている」および「地域内で行うイベント等の事業において、スポーツ少年団と協力している」が12.6%となっている。

スポーツ少年団と運営や活動を連携していないクラブにおける今後の連携予定は、「連携することは考えていない」が68.4%と最も高く、「今後連携することについて総合型クラブ内で検討したい」が25.4%となっている。

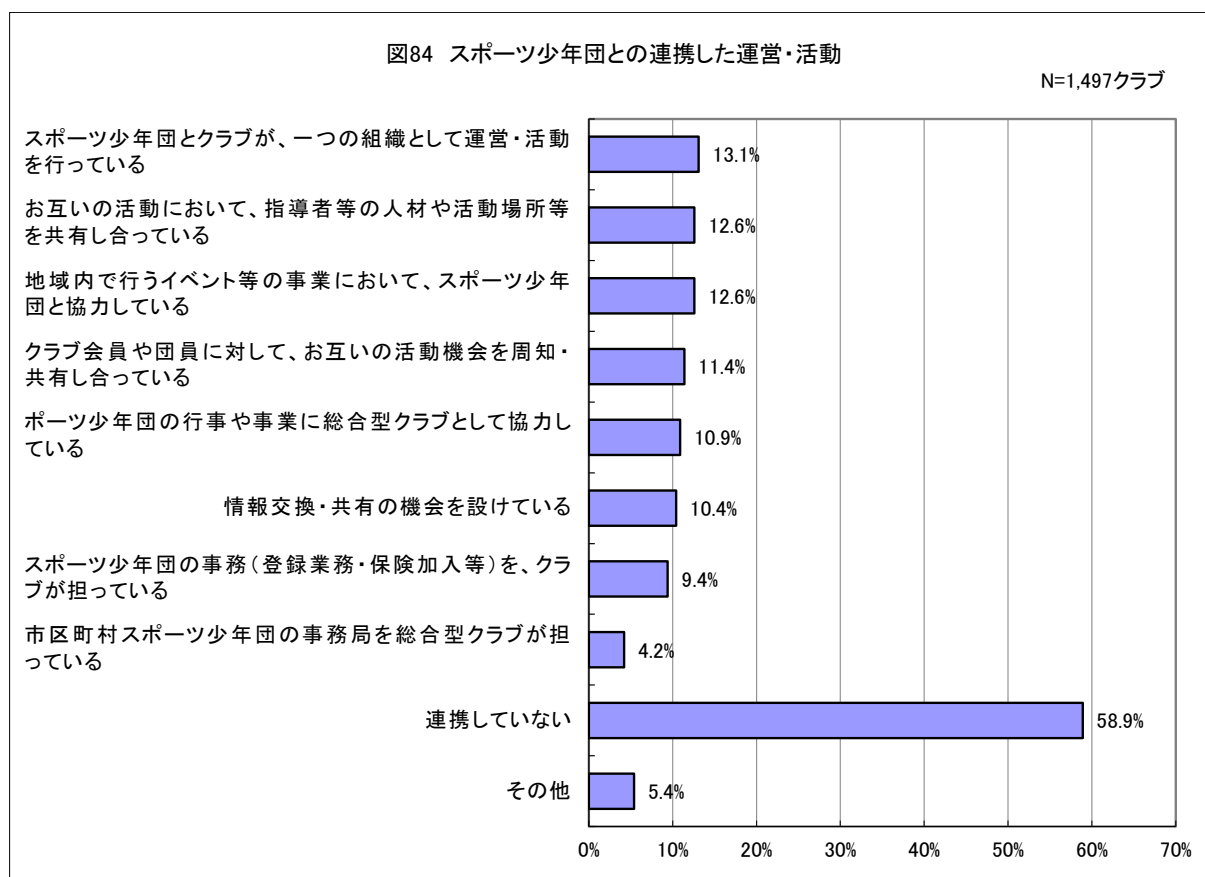


図84 今後の連携予定

N=873クラブ

